

令和7年度

各特別・企業会計予算説明書

枚 方 市



令和7年度大阪府枚方市  
各特別・企業会計予算説明書

目 次

特別会計

国民健康保険特別会計	5
自動車駐車場特別会計	41
財産区特別会計	55
介護保険特別会計	65
後期高齢者医療特別会計	105
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	131

企業会計

水道事業会計	145
病院事業会計	217
下水道事業会計	277

凡 例

各特別会計における歳出の概要説明欄のうち、事務経費等の内訳については下記のとおり略している。

報 償 費 ……報	旅 費 ……旅	交 際 費 ……交	消 耗 品 費 ……消
燃 料 費 ……燃	食 糧 費 ……食	印 刷 製 本 費 ……印	光 熱 水 費 ……光
修 繕 料 ……修	賄 材 料 費 ……賄	飼 料 費 ……飼	医 薬 材 料 費 ……医
通 信 運 搬 費 ……通	広 告 料 ……広	手 数 料 ……手	筆 耕 翻 訳 料 ……筆
火災保険料、自動車損害保険料、その他保険料 ……保			
委 託 料 ……委	使 用 料 及 び 賃 借 料 ……使	工 事 請 負 費 ……工	原 材 料 費 ……原
備 品 購 入 費 ……備	負 担 金 ……負	補 助 金 ……補	扶 助 費 ……扶
賠 償 金 ……賠	償 還 金 ……償	還 付 加 算 金 ……還加	還 付 金 ……還
投 資 及 び 出 資 金 ……投	公 課 費 ……公		

# 特 別 会 計



## 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 10 条の規定により、市民の健康で明るい生活を保障するため地域保険として設置されたものである。

（医療給付費分及び後期高齢者支援金等分）

令和 6 年度予算被保険者見込数 66,045 人 (43,546 世帯)

令和 7 年度予算被保険者見込数 63,112 人 (41,279 世帯)

（介護納付金分）

令和 6 年度予算第 2 号被保険者見込数 21,553 人

令和 7 年度予算第 2 号被保険者見込数 21,406 人

総括  
(歳入)

## 歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)
1. 国民健康保険料	7,202,629	7,742,336	▲539,707
2. 府支出金	25,731,842	27,425,419	▲1,693,577
3. 財産収入	100	100	-
4. 繰入金	3,583,647	3,892,639	▲308,992
5. 諸収入	905,782	939,506	▲33,724
歳入合計	37,424,000	40,000,000	▲2,576,000



(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	672,446	622,292	50,154
2. 保険給付費	25,081,403	26,875,634	▲1,794,231
3. 保健事業費	389,619	391,623	▲2,004
4. 国民健康保険事業費納付金	10,977,869	11,790,718	▲812,849
5. 公債費	2,000	2,000	-
6. 諸支出金	40,500	40,500	-
7. 基金積立金	100	100	-
8. 予備費	260,063	277,133	▲17,070
歳出合計	37,424,000	40,000,000	▲2,576,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
44,418	-	-	628,028	8.1	1.8	1.5
24,980,622	-	78,000	22,781	▲6.7	67.0	67.2
365,745	-	-	23,874	▲0.5	1.1	1.0
263,057	-	7,805,848	2,908,964	▲6.9	29.3	29.5
-	-	2,000	-	0.0	0.0	0.0
-	-	40,500	-	0.0	0.1	0.1
-	-	100	-	0.0	0.0	0.0
78,000	-	182,063	-	▲6.2	0.7	0.7
25,731,842	-	8,108,511	3,583,647	▲6.4	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 国民健康保険料	7,202,629	7,742,336	▲539,707		
(項)					
(1) 国民健康保険料	7,202,629	7,742,336	▲539,707		
1. 国民健康保険料	7,202,629			1. 医療給付費分現年賦課分	4,842,549
				2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	1,568,708
				3. 介護納付金分現年賦課分	510,357
				4. 医療給付費分滞納繰越分	188,783
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	63,192
				6. 介護納付金分滞納繰越分	29,040
(款)					
2. 府支出金	25,731,842	27,425,419	▲1,693,577		
(項)					
(1) 府補助金	25,731,842	27,425,419	▲1,693,577		
1. 保険給付費等交付金	25,699,773			1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	25,401,814
				2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	297,959

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	4,821,568	1. 医療給付費分現年賦課分	4,842,549
2. 過年度分	20,981	(1) 現年度分	4,821,568
		(2) 過年度分	20,981
1. 現年度分	1,562,022	2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	1,568,708
2. 過年度分	6,686	(1) 現年度分	1,562,022
		(2) 過年度分	6,686
1. 現年度分	507,528	3. 介護納付金分現年賦課分	510,357
2. 過年度分	2,829	(1) 現年度分	507,528
		(2) 過年度分	2,829
1. 医療給付費分滞納繰越分	188,783	4. 医療給付費分滞納繰越分	188,783
1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	63,192	5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	63,192
1. 介護納付金分滞納繰越分	29,040	6. 介護納付金分滞納繰越分	29,040
1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	25,401,814	1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	25,401,814
1. 保険者努力支援分	187,260	2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	297,959
2. 特別調整交付金分 (市町村向け)	26,902	(1) 保険者努力支援分	187,260
		(2) 特別調整交付金分 (市町村向け)	26,902
		(3) 特定健診等負担金	83,797

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2. 事業助成補助金	32,069			1. 事業助成補助金	32,069
(款)					
3. 財産収入	100	100	-		
(項)					
(1) 財産運用収入	100	100	-		
1. 利子及び配当金	100			1. 基金積立金利子収入	100
(款)					
4. 繰入金	3,583,647	3,892,639	▲308,992		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	3,583,647	3,892,639	▲308,992		
1. 一般会計繰入金	3,583,647			1. 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	1,797,266
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,015,266
				3. 職員給与等繰入金	326,453
				4. 事務費等分繰入金	348,230
				5. 出産育児一時金繰入金	72,000
				6. 未就学児均等割保険料繰入金	19,134
				7. 産前産後保険料繰入金	5,298
(款)					
5. 諸収入	905,782	939,506	▲33,724		
(項)					
(1) 延滞金	33,000	33,000	-		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
3. 特定健診等負担金	83,797		
1. 事業助成補助金	32,069	1. 事業助成補助金	32,069
1. 基金積立金利子収入	100	1. 基金積立金利子収入	100
		(1) 国民健康保険財政調整基金	100
1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	1,797,266	1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	1,797,266
1. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	1,015,266	2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	1,015,266
1. 職員給与等繰入金	326,453	3. 職員給与等繰入金	326,453
1. 事務費等分繰入金	348,230	4. 事務費等分繰入金	348,230
1. 出産育児一時金繰入金	72,000	5. 出産育児一時金繰入金	72,000
1. 未就学児均等割保険料繰入金	19,134	6. 未就学児均等割保険料繰入金	19,134
1. 産前産後保険料繰入金	5,298	7. 産前産後保険料繰入金	5,298

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滞 金	33,000			1. 延 滞 金	33,000
(項)					
(2) 雑 入	872,782	906,506	▲33,724		
1. 第三者納付金	60,000			1. 第三者納付金	60,000
2. 返 納 金	18,000			1. 返 納 金	18,000
3. 雑 入	794,782			1. 雑 入	794,782
歳 入 合 計	37,424,000	40,000,000	▲2,576,000		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 延 滞 金	33,000	1. 延 滞 金	33,000
1. 第三者行為損害賠償金納付金	60,000	1. 第三者行為損害賠償金納付金	60,000
1. 不当利得等による療養給付費等返納金	18,000	1. 不当利得等による療養給付費等返納金	18,000
1. 雑 入	794,781	1. 雑 入	794,781
2. 滞納処分費	1	2. 滞納処分費	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	672,446	622,292	50,154	44,418	-	-	628,028
(項)							
(1) 総務管理費	615,734	594,110	21,624	23,562	-	-	592,172
1. 一般管理費	608,738			23,562	-	-	585,176

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 43,158	3. 非常勤職員報酬 43,158	国民健康保険法に基づく国民健康保険事業運営に要する経費
2. 給 料 125,082	2. 一般職給 125,082	1. 人 件 費 322,851
3. 職員手当等 100,626	1. 扶養手当 972	(1) 特別職非常勤職員 240
	2. 地域手当 14,099	ア. 報 酬 240
	3. 通勤手当 3,611	1人
	4. 管理職手当 1,200	(2) パートタイム会計年度任用職員 66,429
	5. 時間外勤務手当 7,964	ア. 報 酬 42,918
	7. 特殊勤務手当 321	イ. 手 当 14,411
	10. 期末手当 38,429	ウ. 共 済 費 9,100
	11. 勤勉手当 32,284	29人
	14. 住居手当 1,206	(3) 一般職員 244,422
	19. 児童手当 540	保険年金課 20人 保険納付課 12人
4. 共 済 費 53,985	3. 共済組合負担金 46,958	(4) 任期付短時間職員 11,760
	4. 災害補償基金負担金 231	3人
	5. 雇用保険料 994	2. 各種委託料 93,659
		(1) マイクロ撮影・現像・編集委託料
		(2) 第三者行為求償事務委託料
		(3) パソコンソフト保守等委託料
		(4) 帳票印刷及び封入封緘等委託料
		(5) 特定健診システム保守委託料
		(6) 広告委託料
		(7) コンビニバーコードスキャンテスト委託料
		(8) システム変更委託料
		(9) 国民健康保険システム運用維持業務委託料
		(10) 居所不明調査委託料
		3. 事務用機器賃借料 15
		4. 各種負担金 12
		(1) 近畿都市国民健康保険協議会負担金 3
		(2) 会議出席負担金 9
		5. 国保情報集約システム手数料 2,948
		6. オンライン資格確認等システム手数料 3,581
		7. 国民健康保険事務処理標準システム事業経費 51,423

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
	10. 厚生年金負担金 5,802
7. 報 償 費 5	1. 報 償 金 5
8. 旅 費 2,759	1. 費用弁償 2,552 2. 普通旅費 104 3. 特別旅費 95 4. 市内実費旅費 8
10. 需 用 費 3,235	1. 消耗品費 1,930 4. 印刷製本費 1,138 6. 修 繕 料 167
11. 役 務 費 44,704	1. 通信運搬費 38,175 4. 手 数 料 6,529
12. 委 託 料 183,441	1. 委 託 料 183,441
13. 使用料及び賃借料 51,438	1. 使用料及び賃借料 51,438
17. 備品購入費 219	1. 庁用器具費 219
18. 負担金補助及び交付金 86	1. 負 担 金 86

概 要 説 明					
使	51,423				
8. システム標準化・共通化対応経費					89,782
委	89,782				
9. 事務経費					44,467
報 修	5 旅 167 通	2,759 消 38,175 備	1,930 印 219 負	1,138 74	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 連合会負担金	6,996			-	-	-	6,996
(項)							
(2) 徴 収 費	55,600	27,070	28,530	20,856	-	-	34,744
1. 一般管理費	55,600			20,856	-	-	34,744
(項)							
(3) 運営協議会費	1,062	1,062	-	-	-	-	1,062
1. 運営協議会費	1,062			-	-	-	1,062
(項)							
(4) 趣旨普及費	50	50	-	-	-	-	50
1. 趣旨普及費	50			-	-	-	50
(款)							
2. 保険給付費	25,081,403	26,875,634	▲1,794,231	24,980,622	-	78,000	22,781
(項)							
(1) 療養諸費	21,419,491	22,951,696	▲1,532,205	21,318,710	-	78,000	22,781

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 6,996	1. 負 担 金 6,996	大阪府国民健康保険団体連合会への負担金 1. 大阪府国民健康保険団体連合会負担金 6,996
10. 需 用 費 1,029	1. 消耗品費 719 4. 印刷製本費 310	保険料徴収事務に要する経費 1. 口座振替事務経費 3,949 (1) 口座振替事務手数料 2,335 (2) 口座振替磁気ファイル化处理委託料 1,614 2. ペイジー口座振替経費 598 手 598 3. 滞納処分経費 1,209 手 1,209 4. コンビニ収納事務経費 11,322 委 11,322 5. 事務経費 38,522 消 719 印 310 通 19,816 手 4,077 委 13,500 備 100
11. 役 務 費 28,035	1. 通信運搬費 19,816 4. 手 数 料 8,219	
12. 委 託 料 26,436	1. 委 託 料 26,436	
17. 備品購入費 100	1. 庁用器具費 100	
1. 報 酬 1,062	2. 委員報酬 1,062	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1. 人 件 費 1,062 (1) 国民健康保険運営協議会委員 1,062 20人
10. 需 用 費 50	4. 印刷製本費 50	国民健康保険事業の円滑な運営の確保に要する経費 1. 趣旨普及経費 50 印 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 療養給付費	21,042,639			20,964,639	-	78,000	-
2. 療 養 費	284,131			284,131	-	-	-
3. 審査支払手数料	92,721			69,940	-	-	22,781
(項)							
(2) 高額療養諸費	3,465,353	3,706,832	▲241,479	3,465,353	-	-	-
1. 高額療養費	3,461,853			3,461,853	-	-	-
2. 高額介護合算療養費	3,500			3,500	-	-	-
(項)							
(3) 移 送 費	300	300	-	300	-	-	-
1. 移 送 費	300			300	-	-	-
(項)							
(4) 出産育児諸費	108,100	125,812	▲17,712	108,100	-	-	-
1. 出産育児一時金	108,000			108,000	-	-	-
2. 出産育児一時金支払手数料	100			100	-	-	-
(項)							
(5) 葬祭諸費	30,000	30,000	-	30,000	-	-	-
1. 葬 祭 費	30,000			30,000	-	-	-
(項)							
(6) 精神・結核医療給付費	58,059	60,894	▲2,835	58,059	-	-	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 21,042,639	1. 負 担 金 21,042,639	被保険者が受けた療養の給付に係る診療報酬に要する経費 1. 療養給付費負担金 21,042,639
18. 負担金補助及び 交付金 284,131	1. 負 担 金 284,131	被保険者が受けた療養費の給付に要する経費 1. 療養費負担金 284,131
11. 役 務 費 92,721	4. 手 数 料 92,721	大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の審査及び支払に係る手数料 1. 審査支払手数料 64,585 2. レセプト電算処理システム手数料 905 3. 共同電算処理手数料 27,231
18. 負担金補助及び 交付金 3,461,853	1. 負 担 金 3,461,853	被保険者の高額な一部負担金に対する給付に要する経費 1. 高額療養費負担金 3,461,853
18. 負担金補助及び 交付金 3,500	1. 負 担 金 3,500	医療保険及び介護保険の一部負担金の合計額が著しく高額になる場合の給付に要する経費 1. 高額介護合算療養費負担金 3,500
18. 負担金補助及び 交付金 300	1. 負 担 金 300	被保険者が負担した移送費に対する給付に要する経費 1. 移送費負担金 300
18. 負担金補助及び 交付金 108,000	1. 負 担 金 108,000	被保険者の出産に対する給付に要する経費 1. 出産育児一時金負担金 108,000
11. 役 務 費 100	4. 手 数 料 100	大阪府国民健康保険団体連合会に対する出産育児一時金の支払に係る手数料 1. 出産育児一時金支払手数料 100
18. 負担金補助及び 交付金 30,000	1. 負 担 金 30,000	被保険者の葬儀に対する給付に要する経費 1. 葬祭費負担金 30,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 精神・結核医療 給付金	58,059			58,059	-	-	-
(項)							
(7) 傷病手当金	100	100	-	100	-	-	-
1. 傷病手当金	100			100	-	-	-
(款)							
3. 保健事業費	389,619	391,623	▲2,004	365,745	-	-	23,874
(項)							
(1) 特定健康診査等 事業費	342,894	350,524	▲7,630	342,894	-	-	-
1. 特定健康診査等 事業費	342,894			342,894	-	-	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 58,059	1. 負 担 金 58,059	被保険者の精神・結核医療の自己負担に対する給付に要する経費 1. 精神・結核医療給付金 58,059
18. 負担金補助及び 交付金 100	1. 負 担 金 100	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金に要する経費 1. 傷病手当金 100
1. 報 酬 8,284	3. 非常勤職員報酬 8,284	特定健康診査等事業に要する経費 1. 人 件 費 17,173
2. 給 料 2,052	2. 一般職給 2,052	(1) パートタイム会計年度任用職員 13,466 ア. 報 酬 8,284 イ. 手 当 3,179 ウ. 共 済 費 2,003 4人
3. 職員手当等 4,281	2. 地域手当 226 10. 期末手当 2,203 11. 勤勉手当 1,852	(2) 任期付短時間職員 3,707 1人 2. 各種委託料 95,653
4. 共 済 費 2,556	3. 共済組合負担金 960 4. 災害補償基金負担金 3 5. 雇用保険料 205 10. 厚生年金負担金 1,388	(1) 受診券印刷封入封緘委託料 (2) 受診勧奨委託料 (3) 市独自追加項目委託料 (4) 集団健診委託料 (5) 特定保健指導動機付け支援委託料 (6) データ入力業務委託料 (7) 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 (8) 保健指導業務（非肥満受診勧奨）委託料 (9) 重複頻回受診対策委託料 (10) 大阪府健康づくり支援整備等委託料
7. 報 償 費 546	1. 報 償 金 546	3. 事務経費 230,068 報 546 旅 401 消 4,745 印 1,116 通 15,734 手 4,905 使 696 備 66 負 181,059 補 20,800
8. 旅 費 401	1. 費用弁償 395	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2)保健事業費	46,725	41,099	5,626	22,851	-	-	23,874
1.保健普及費	23,235			22,851	-	-	384

節	細 節	概 要 説 明			
区 分	区 分				
金 額	金 額				
	2. 普通旅費 3				
	4. 市内実費旅費 3				
10. 需用費 5,861	1. 消耗品費 4,745				
	4. 印刷製本費 1,116				
11. 役務費 20,639	1. 通信運搬費 15,734				
	4. 手数料 4,905				
12. 委託料 95,653	1. 委託料 95,653				
13. 使用料及び賃借料 696	1. 使用料及び賃借料 696				
17. 備品購入費 66	1. 庁用器具費 66				
18. 負担金補助及び交付金 201,859	1. 負担金 181,059				
	2. 補助金 20,800				
7. 報償費 50	1. 報償金 50	保健普及事業に要する経費			
10. 需用費 1,724	1. 消耗品費 1,724	1. 医療費適正化特別対策事業経費 19,311			
		消 1,559 通 528 手 14 委 17,210			
		2. 保健事業経費 3,924			
		報 50 消 165 通 22 委 3,300			
		使 57 負 330			
11. 役務費 564	1. 通信運搬費 550				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 医療費通知費	23,490			-	-	-	23,490
(款)							
4. 国民健康保険事業費納付金	10,977,869	11,790,718	▲812,849	263,057	-	7,805,848	2,908,964
(項)							
(1) 医療給付費分	7,925,473	8,530,438	▲604,965	195,037	-	5,670,303	2,060,133
1. 医療給付費分	7,925,473			195,037	-	5,670,303	2,060,133
(項)							
(2) 後期高齢者支援金等分	2,287,229	2,448,132	▲160,903	46,659	-	1,608,479	632,091
1. 後期高齢者支援金等分	2,287,229			46,659	-	1,608,479	632,091
(項)							
(3) 介護納付金分	765,167	812,148	▲46,981	21,361	-	527,066	216,740
1. 介護納付金分	765,167			21,361	-	527,066	216,740
(款)							
5. 公債費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	4. 手 数 料 14	
12. 委 託 料 20,510	1. 委 託 料 20,510	
13. 使用料及び賃借料 57	1. 使用料及び賃借料 57	
18. 負担金補助及び交付金 330	1. 負 担 金 330	
11. 役 務 費 23,490	1. 通信運搬費 23,490	医療費通知事務に要する経費 1. 医療費適正化特別対策事業経費 通 23,490
18. 負担金補助及び交付金 7,925,473	1. 負 担 金 7,925,473	医療給付費分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 7,925,473
18. 負担金補助及び交付金 2,287,229	1. 負 担 金 2,287,229	後期高齢者支援金等分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 2,287,229
18. 負担金補助及び交付金 765,167	1. 負 担 金 765,167	介護納付金分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 765,167

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(1) 公 債 費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-
1. 利 子	2,000			-	-	2,000	-
(款)							
6. 諸支出金	40,500	40,500	-	-	-	40,500	-
(項)							
(1) 償還金及び還付加算金	40,500	40,500	-	-	-	40,500	-
1. 還 付 金	40,000			-	-	40,000	-
2. 還付加算金	500			-	-	500	-
(款)							
7. 基金積立金	100	100	-	-	-	100	-
(項)							
(1) 基金積立金	100	100	-	-	-	100	-
1. 基金積立金	100			-	-	100	-
(款)							
8. 予 備 費	260,063	277,133	▲17,070	78,000	-	182,063	-
(項)							
(1) 予 備 費	260,063	277,133	▲17,070	78,000	-	182,063	-
1. 予 備 費	260,063			78,000	-	182,063	-
歳 出 合 計	37,424,000	40,000,000	▲2,576,000	25,731,842	-	8,108,511	3,583,647

節	細	節	概	要	説	明
区	分	区	分	分	分	分
金	額	金	額	分	分	分
22. 償還金利息及び割引料		3. 利息及び割引料				
2,000		2,000				
22. 償還金利息及び割引料		6. 還付金				
40,000		40,000				
22. 償還金利息及び割引料		4. 還付加算金				
500		500				
24. 積立金		1. 基金積立金				
100		100				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				計
本 年 度	21	1,302	-	-	-	-	1,302	-	1,302	
前 年 度	21	1,302	-	-	-	-	1,302	-	1,302	
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(37) 32	51,202	127,134	104,367	282,703	56,541	339,244	
前年度	(31) 32	36,095	130,098	100,951	267,144	53,369	320,513	
比較	(6) -	15,107	▲2,964	3,416	15,559	3,172	18,731	

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	972	732
	地 域 手 当	14,325	13,376	949
	通 勤 手 当	3,611	3,894	▲283
	管 理 職 手 当	1,200	2,904	▲1,704
	時 間 外 勤 務 手 当	7,964	10,225	▲2,261
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	321	16	305
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	40,632	37,879	2,753
	勤 勉 手 当	34,136	31,691	2,445
	住 居 手 当	1,206	234	972

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	▲ 2,964	1 給与改定に伴う増減分	5,241	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.01% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	1,235																
		3 その他の増減分	▲9,440	採用に伴う増加分 2,558 退職に伴う減少 ▲18,454 異動等に伴う増減分 6,456	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>人 35</td> <td>人 33</td> <td>人 2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>▲3</td> <td>▲1</td> <td>▲2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	人 35	人 33	人 2	その他	▲3	▲1	▲2	計	32
	本年度	前年度	増減																
現に在職する職員数	人 35	人 33	人 2																
その他	▲3	▲1	▲2																
計	32	32	-																

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	3,416	1 制度改正に伴う増減分	3,049	地域手当 1,393 期末手当 828 勤勉手当 828 支給割合 10%→11% 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1.225月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1.225月分→1.275月分 実施時期 令和6年12月1日 1.275月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1.025月分→1.05月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1.025月分→1.075月分 実施時期 令和6年12月1日 1.075月分→1.05月分 実施時期 令和7年4月1日
		2 その他の増減分	367	扶養手当 240 地域手当 ▲444 通勤手当 ▲283 管理職手当 ▲1,704 時間外勤務手当 ▲2,261 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 305 宿日直手当 - 期末手当 1,925 勤勉手当 1,617 住居手当 972

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	令和5年10月1日現在			令和6年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	306,100	372,513	42歳 8月	303,271	414,638	40歳 6月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区分	令和6年10月1日現在			
	高校卒	大学卒	国の制度	
			高校卒	大学卒
一般行政職	207,400	230,000	188,000	総合職 230,000 一般職 220,000

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区分		9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
令和5年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	2	2	6	17	2	4	33
		(-)	(-)	(-)	(6.1)	(6.1)	(18.2)	(51.5)	(6.0)	(12.1)	(100.0)
令和6年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	3	2	7	13	5	5	35
		(-)	(-)	(-)	(8.6)	(5.7)	(20.0)	(37.1)	(14.3)	(14.3)	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。

## (級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	部長	参事 参次	副参事 課長 課長 副主幹	課長代理 係主	係主 長 査	主任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型業務を執行する職務

## エ 昇給

区分		本年度	前年度
職員数 (A) (人)		32	32
昇給に係る職員数 (B) (人)		23	22
昇給数別内訳	3号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	22	21
比率 (B) / (A) (%)		71.9	68.8

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有
国 の 制 度	2.3	2.3	4.6	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	36
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※国の取扱いに準じた経過措置として、令和8年3月31日までの支給率は、11%とする。

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
特定保健指導業務委託(令和3年度設定分)	29,470	4~6	23,953
特定保健指導業務委託(令和6年度設定分)	34,617	-	-
納入通知書封入封緘等業務委託(令和6年度設定分)	38,500	-	-
納入通知書封入封緘等業務委託(令和7年度設定分)	41,190	-	-
保険料督促等帳票封入封緘等業務委託	13,500	-	-
収納代行業務委託(令和4年度設定分)	28,041	6	9,347
収納代行業務委託(令和6年度設定分)	2,962	-	-
特定健康診査受診券封入封緘等業務委託	4,500	-	-
特定健康診査集団健診委託	18,054	-	-
診療報酬明細書等点検業務委託	15,670	-	-
特定保健指導利用勸奨業務委託	2,805	-	-
特定健康診査結果データ入力業務委託	2,798	-	-
口座振替磁気ファイル化处理委託	1,614	-	-
限度額適用認定証等更新案内作成等業務委託	1,078	-	-
国民健康保険医療費適正化啓発業務委託	1,356	-	-
特定健診受診勸奨委託業務(令和6年度設定分)	10,905	-	-
システム標準化・共通化対応経費	84,700	-	-
システム保守等委託(令和2年度設定分)	36,965	3~6	35,468
システム保守等委託(令和6年度設定分)	30,602	-	-
電算システム等賃借料(令和2年度設定分)	935	3~6	748
電算システム等賃借料(令和4年度設定分)	212,411	5~6	137,045
合計	612,673		206,561

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
7	5,517	-	5,517	-	-	-
7~10	34,617	-	34,617	-	-	-
7	38,500	-	-	-	-	38,500
8	41,190	-	-	-	-	41,190
7	13,500	-	-	-	-	13,500
7~8	18,694	-	-	-	-	18,694
7~8	2,962	-	-	-	-	2,962
7	4,500	-	4,500	-	-	-
7	18,054	-	18,054	-	-	-
7	15,670	-	15,670	-	-	-
7	2,805	-	2,805	-	-	-
7	2,798	-	2,798	-	-	-
7	1,614	-	-	-	-	1,614
7	1,078	-	-	-	-	1,078
7	1,356	-	1,356	-	-	-
7~8	10,905	-	10,905	-	-	-
7	84,700	-	-	-	-	84,700
7	1,497	-	-	-	-	1,497
7	30,602	-	-	-	-	30,602
7	187	-	187	-	-	-
7~9	75,366	-	-	-	-	75,366
	406,112	-	96,409	-	-	309,703



## 自 動 車 駐 車 場 特 別 会 計

本会計は、枚方市自動車駐車場条例（平成3年条例第31号）  
第1条の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の  
利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与する  
ことを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設  
置されたものである。

総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 使用料及び手数料	97,990	97,990	-
2. 諸収入	10	10	-
歳入合計	98,000	98,000	-



(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	49,907	49,086	821
2. 公債費	100	100	-
3. 予備費	47,993	48,814	▲821
歳出合計	98,000	98,000	-

(自動車駐車場特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
-	-	49,907	-	1.7	50.9	50.1
-	-	100	-	0.0	0.1	0.1
-	-	47,993	-	▲1.7	49.0	49.8
-	-	98,000	-	0.0	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 使用料及び手数料	97,990	97,990	-		
(項)					
(1) 使用料	97,990	97,990	-		
1. 使用料	97,990			1. 自動車駐車場使用料	97,990
(款)					
2. 諸収入	10	10	-		
(項)					
(1) 雑収入	10	10	-		
1. 雑収入	10			1. 雑収入	10
歳 入 合 計	98,000	98,000	-		

(使用料及び手数料、諸 収 入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 自動車駐車場使用料	97,545	1. 自動車駐車場使用料 97,545 普通自動車現金分 69,860千円 普通自動車定期分 23,500千円 自動二輪車現金分 1,815千円 自動二輪車定期分 2,370千円
2. 行政財産使用料	445	2. 行政財産使用料 445
1. その他雑入	10	1. その他雑入 10

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	49,907	49,086	821	-	-	49,907	-
(項)							
(1) 総務管理費	49,907	49,086	821	-	-	49,907	-
1. 一般管理費	49,907			-	-	49,907	-
(款)							
2. 公 債 費	100	100	-	-	-	100	-
(項)							
(1) 公 債 費	100	100	-	-	-	100	-
1. 利 子	100			-	-	100	-
(款)							
3. 予 備 費	47,993	48,814	▲821	-	-	47,993	-
(項)							
(1) 予 備 費	47,993	48,814	▲821	-	-	47,993	-
1. 予 備 費	47,993			-	-	47,993	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
10. 需用費 3,100	1. 消耗品費 100 6. 修繕料 3,000	市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費 1. 管理運営経費 49,907 (1) 指定管理料 31,920 委 31,920 (2) 諸経費 17,987 消 100 修 3,000 通 15 委 1,235 使 7,072 工 1 備 30 公 6,534
11. 役務費 15	1. 通信運搬費 15	
12. 委託料 33,155	1. 委託料 33,155	
13. 使用料及び賃借料 7,072	1. 使用料及び賃借料 7,072	
14. 工事請負費 1	1. 工事請負費 1	
17. 備品購入費 30	2. 機械器具費 30	
26. 公課費 6,534	1. 公課費 6,534	
22. 償還金利息及び割引料 100	3. 利息及び割引料 100	市債及び短期資金の利息支払に要する経費 1. 一時借入金利息 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	98,000	98,000	-	-	-	98,000	-

(単位：千円)

節		細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	区 分	金 額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
自動車駐車場指定管理料	158,700	4~6	94,500
精算機等賃借料(令和3年度設定分)	10,188	4~6	5,094
満空検知・表示装置賃借料	46,800	2~6	39,000
クレジット等決済業務委託	1,490	-	-
合 計	217,178		138,594

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
7～8	64,200	-	-	-	64,200	-
7～9	5,094	-	-	-	5,094	-
7	7,800	-	-	-	7,800	-
7	1,490	-	-	-	1,490	-
	78,584	-	-	-	78,584	-



## 財 産 区 特 別 会 計

本会計は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第294条第3項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区を除く財産区の円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るために設置されたものである。

財産区設置数 (財産区議会を有する財産区を除く。) 32財産区



(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
225.2	66.0	42.4
24.1	33.9	57.2
▲41.1	0.1	0.4
109.2	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	205,990	104,850	101,140
2. 繰出金	22,000	4,140	17,860
3. 予備費	10	10	-
歳出合計	228,000	109,000	119,000

(財産区特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	205,990	-	96.5	90.3	96.2
-	-	22,000	-	431.4	9.7	3.8
-	-	10	-	0.0	0.0	0.0
-	-	228,000	-	109.2	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 財産収入	150,438	46,255	104,183		
(項)					
(1) 財産運用収入	40,438	25,555	14,883		
1. 財産貸付収入	37,850			1. 土地建物貸付収入	37,850
2. 利子及び配当金	2,588			1. 基金積立金利子収入	2,588
(項)					
(2) 財産売払収入	110,000	20,700	89,300		
1. 不動産売払収入	110,000			1. 土地建物売払収入	110,000
(款)					
2. 繰入金	77,300	62,300	15,000		
(項)					
(1) 基金繰入金	77,300	62,300	15,000		
1. 基金繰入金	77,300			1. 基金繰入金	77,300
(款)					
3. 諸収入	262	445	▲183		
(項)					
(1) 雑入	262	445	▲183		
1. 雑入	262			1. 雑入	262
歳入合計	228,000	109,000	119,000		

(財産収入、繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 土地貸付収入	37,850	1. 土地貸付収入	37,850
1. 基金積立金利息収入	2,588	1. 基金積立金利息収入	2,588
1. 土地売払収入	110,000	1. 土地売払収入	110,000
1. 財産区基金繰入金	77,300	1. 財産区基金繰入金	77,300
1. その他雑入	262	1. その他雑入	262

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	205,990	104,850	101,140	-	-	205,990	-
(項)							
(1) 総務管理費	205,990	104,850	101,140	-	-	205,990	-
1. 財産区管理費	133,690			-	-	133,690	-
2. 地区公共事業費	72,300			-	-	72,300	-
(款)							
2. 繰 出 金	22,000	4,140	17,860	-	-	22,000	-
(項)							
(1) 繰 出 金	22,000	4,140	17,860	-	-	22,000	-
1. 繰 出 金	22,000			-	-	22,000	-
(款)							
3. 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
(項)							
(1) 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
1. 予 備 費	10			-	-	10	-
歳 出 合 計	228,000	109,000	119,000	-	-	228,000	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
11. 役 務 費 2,067	4. 手 数 料 2,067	旧財産区の運営に要する経費 1. 不動産鑑定手数料 2,000 2. 測量委託料 3,000 3. 地元補償金 59,984 4. 財産区基金積立金 68,639 5. 枚方線下組合費 67 手 67
12. 委 託 料 3,000	1. 委 託 料 3,000	
21. 補償補填及び賠償金 59,984	1. 補 償 金 59,984	
24. 積 立 金 68,639	1. 基金積立金 68,639	
18. 負担金補助及び交付金 72,300	3. 交 付 金 72,300	地区公共事業等に要する経費 1. 地区公共事業等実施経費（交付金） 72,300
27. 繰 出 金 22,000	1. 繰 出 金 22,000	財産区財産の処分に伴う一般会計への繰出金 1. 一般会計繰出金 22,000



## 介 護 保 険 特 別 会 計

本会計は、介護保険法(平成9年法律第123号)第3条第2項の規定により、要介護者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図る介護保険事業を実施するために設置されたものである。

令和6年度予算平均第1号被保険者見込数	113,914人
令和7年度予算平均第1号被保険者見込数	113,822人

總括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)
1. 保険料	8,102,652	7,948,203		154,449
2. 支払基金交付金	10,384,192	10,043,936		340,256
3. 国庫支出金	8,974,142	8,534,341		439,801
4. 府支出金	5,335,621	5,172,261		163,360
5. 財産収入	2,105	2,302	▲197	
6. 繰入金	6,752,889	6,461,825		291,064
7. 諸収入	4,399	4,132		267
歳入合計	39,556,000	38,167,000		1,389,000

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
1.9	20.5	20.8
3.4	26.2	26.3
5.2	22.7	22.4
3.2	13.5	13.6
▲8.6	0.0	0.0
4.5	17.1	16.9
6.5	0.0	0.0
3.6	100.0	100.0



(介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
-	-	-	809,883	18.1	2.1	1.8
13,434,069	-	18,118,677	4,992,597	3.3	92.4	92.7
875,694	-	917,163	268,370	4.2	5.2	5.2
-	-	-	3,000	0.0	0.0	0.0
-	-	130,097	10	0.4	0.3	0.3
-	-	2,105	-	▲8.6	0.0	0.0
-	-	4,335	-	6.5	0.0	0.0
14,309,763	-	19,172,377	6,073,860	3.6	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 保 險 料	8,102,652	7,948,203	154,449		
(項)					
(1) 介 護 保 險 料	8,102,652	7,948,203	154,449		
1. 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	8,102,652			1. 現 年 賦 課 分	8,084,480
				2. 滯 納 繰 越 分	18,172
(款)					
2. 支 払 基 金 交 付 金	10,384,192	10,043,936	340,256		
(項)					
(1) 支 払 基 金 交 付 金	10,384,192	10,043,936	340,256		
1. 介 護 給 付 費 交 付 金	9,867,243			1. 現 年 度 分	9,867,233
				2. 過 年 度 分	10
2. 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	516,949			1. 現 年 度 分	516,939
				2. 過 年 度 分	10
(款)					
3. 国 庫 支 出 金	8,974,142	8,534,341	439,801		
(項)					
(1) 国 庫 負 担 金	6,809,986	6,578,832	231,154		
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	6,809,986			1. 現 年 度 分	6,809,976
				2. 過 年 度 分	10
(項)					
(2) 国 庫 補 助 金	2,164,156	1,955,509	208,647		

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	8,084,470	1. 現年賦課分 8,084,480
2. 過年度分	10	(1) 現年度分 8,084,470
		ア. 特別徴収分 7,332,679
		イ. 普通徴収分 751,791
1. 滞納繰越分	18,172	(2) 過年度分 10
		2. 滞納繰越分 18,172
1. 現年度分	9,867,233	1. 現年度分 9,867,233
1. 過年度分	10	2. 過年度分 10
1. 現年度分	516,939	1. 現年度分 516,939
1. 過年度分	10	2. 過年度分 10
1. 現年度分	6,809,976	1. 現年度分 6,809,976
1. 過年度分	10	2. 過年度分 10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 調整交付金	1,637,872			1. 現年度分	1,637,852
				2. 過年度分	20
2. 地域支援事業交付金	441,624			1. 現年度分	441,604
				2. 過年度分	20
3. 保険者機能強化推進交付金	27,459			1. 保険者機能強化推進交付金	27,459
4. 介護保険保険者努力支援交付金	57,201			1. 介護保険保険者努力支援交付金	57,201
(款)					
4. 府支出金	5,335,621	5,172,261	163,360		
(項)					
(1) 府負担金	5,067,251	4,914,552	152,699		
1. 介護給付費負担金	5,067,251			1. 現年度分	5,067,241
				2. 過年度分	10
(項)					
(2) 府補助金	268,370	257,709	10,661		
1. 地域支援事業交付金	268,370			1. 現年度分	268,350
				2. 過年度分	20
(款)					
5. 財産収入	2,105	2,302	▲197		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,637,852	1. 現年度分	1,637,852
		(1) 介護給付費分	1,556,822
		(2) 総合事業分	81,030
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 介護給付費分	10
		(2) 総合事業分	10
1. 現年度分	441,604	1. 現年度分	441,604
		(1) 総合事業分	380,459
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	61,145
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10
1. 保険者機能強化推進交付金	27,459	1. 保険者機能強化推進交付金	27,459
1. 介護保険保険者努力支援交付金	57,201	1. 介護保険保険者努力支援交付金	57,201
1. 現年度分	5,067,241	1. 現年度分	5,067,241
		2. 過年度分	10
1. 過年度分	10		
1. 現年度分	268,350	1. 現年度分	268,350
		(1) 総合事業分	237,783
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	30,567
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(項)					
(1)財産運用収入	2,105	2,302	▲197		
1.利 子	2,105			1. 基金積立金利子 収入	2,105
(款)					
6.繰 入 金	6,752,889	6,461,825	291,064		
(項)					
(1)一般会計繰入金	6,073,860	5,793,856	280,004		
1.一般会計繰入金	6,073,860			1. 介護給付費繰入 金	4,568,168
				2. 地域支援事業繰 入金	268,370
				3. 職員給与等繰入 金	388,877
				4. 事務費等分繰入 金	424,016
				5. 低所得者保険料 軽減繰入金	424,429
(項)					
(2)基金繰入金	679,029	667,969	11,060		
1.基金繰入金	679,029			1. 介護給付費準備 基金繰入金	679,029
(款)					
7.諸 収 入	4,399	4,132	267		
(項)					
(1)延 滞 金	10	10	-		
1.第1号被保険者延滞金	10			1. 第1号被保険者 延滞金	10
(項)					
(2)雑 入	4,389	4,122	267		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 基金積立金利子収入	2,105	1. 基金積立金利子収入	2,105
		(1) 介護給付費準備基金	2,105
1. 介護給付費繰入金	4,568,168	1. 介護給付費繰入金	4,568,168
		(1) 現年度分	4,568,158
		(2) 過年度分	10
1. 地域支援事業繰入金	268,370	2. 地域支援事業繰入金	268,370
		(1) 総合事業（現年度分）	237,783
1. 職員給与等繰入金	388,877	(2) 包括的支援事業・任意事業（現年度分）	30,567
		(3) 総合事業（過年度分）	10
		(4) 包括的支援事業・任意事業（過年度分）	10
1. 事務費等分繰入金	424,016	3. 職員給与等繰入金	388,877
		4. 事務費等分繰入金	424,016
1. 低所得者保険料軽減繰入金	424,429	5. 低所得者保険料軽減繰入金	424,429
		(1) 現年度分	424,419
		(2) 過年度分	10
1. 介護給付費準備基金繰入金	679,029	1. 介護給付費準備基金繰入金	679,029
1. 第1号被保険者延滞金	10	1. 第1号被保険者延滞金	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	10			1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
2. 返 納 金	10			1. 返 納 金	10
3. 地域支援事業収入	33			1. 総合事業収入	1
				2. 包括的支援事業・任意事業収入	32
4. 雑 入	4,336			1. 雑 入	4,336
歳 入 合 計	39,556,000	38,167,000	1,389,000		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 第三者行為損害賠償金納付金	10	1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
1. 不当利得等による介護給付費等返納金	10	1. 不当利得等による介護給付費等返納金	10
1. 総合事業収入	1	1. 総合事業収入	1
1. 包括的支援事業・任意事業収入	32	2. 包括的支援事業・任意事業収入	32
1. 雑 入	4,335	1. 雑 入	4,335
2. 滞納処分費	1	2. 滞納処分費	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	809,883	685,705	124,178	-	-	-	809,883
(項)							
(1) 総務管理費	541,792	456,333	85,459	-	-	-	541,792
1. 一般管理費	541,792			-	-	-	541,792

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 73,664	3. 非常勤職員報酬 73,664	介護保険法に基づく介護保険事業運営に要する経費
2. 給 料 105,829	2. 一般職給 105,829	1. 人 件 費 345,119
3. 職員手当等 109,849	1. 扶養手当 3,126	(1) パートタイム会計年度任用職員 117,043
	2. 地域手当 12,336	ア. 報 酬 73,664
	3. 通勤手当 3,862	イ. 手 当 26,711
	4. 管理職手当 3,168	ウ. 共 済 費 16,668
	5. 時間外勤務手当 8,923	39人
	7. 特殊勤務手当 59	(2) 一般職員 223,072
	10. 期末手当 40,865	保険年金課 2人 保険納付課 2人
	11. 勤勉手当 34,282	健康福祉政策課 2人 健康福祉総合相談課 1人
	14. 住居手当 1,008	介護認定給付課 13人 健康づくり課 6人
	19. 児童手当 2,220	(3) 再任用職員 5,004
		1人
4. 共 済 費 55,777	3. 共済組合負担金 45,259	2. 介護保険電子計算システム経費 74,247
	4. 災害補償基金負担金 193	(1) システム保守・開発等委託料 52,464
	5. 雇用保険料 1,451	ア. 地域包括支援センター事務システム保守等委託料
		イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム保守委託料
		ウ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム等改修委託料
		(2) システム使用料及び賃借料 21,752
		ア. 地域包括支援センター事務システム使用料及び賃借料
		イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム賃借料
		(3) 諸 経 費 31
		備 31
		3. 保険者事務共同処理等業務手数料 3,942
		4. 介護保険事業計画策定経費 6,727
		(1) 通信運搬費
		(2) 委 託 料
		(3) 使用料及び賃借料
		5. システム標準化・共通化対応経費 98,709
		(1) 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム標準化開発委託料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項) (2) 徴 収 費	36,849	22,993	13,856	-	-	-	36,849

節	細節	概要説明				
区分	区分					
金額	金額					
	10. 厚生年金負担金 8,874					
7. 報償費 17	1. 報償金 17					
8. 旅費 1,323	1. 費用弁償 1,007 2. 普通旅費 60 3. 特別旅費 106 4. 市内実費旅費 150					
10. 需用費 1,229	1. 消耗品費 82 4. 印刷製本費 1,117 6. 修繕料 30					
11. 役務費 15,068	1. 通信運搬費 11,117 4. 手数料 3,951					
12. 委託料 157,201	1. 委託料 157,201					
13. 使用料及び賃借料 21,773	1. 使用料及び賃借料 21,773					
17. 備品購入費 61	1. 庁用器具費 61					
18. 負担金補助及び交付金 1	1. 負担金 1					
		6. 事務経費 13,048				
		報修備	17 旅通負	1,323 消手	82 印委	1,117 1,320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	36,849			-	-	-	36,849
(項)							
(3) 介護認定費	231,242	206,379	24,863	-	-	-	231,242
1. 介護認定費	231,242			-	-	-	231,242
(款)							
2. 保険給付費	36,545,343	35,364,258	1,181,085	13,434,069	-	18,118,677	4,992,597

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
10. 需用費 2,194	1. 消耗品費 1,119 4. 印刷製本費 1,075	保険料徴収事務に要する経費 1. 口座振替事務経費 733 (1) 口座振替事務手数料 436 (2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 276 (3) ペイジー口座振替手数料 21 2. 徴収事務経費 33,078 消 1,119 印 1,075 通 19,071 手 401 委 11,412 3. コンビニ収納事務経費 3,038 委 3,038
11. 役務費 19,929	1. 通信運搬費 19,071 4. 手数料 858	
12. 委託料 14,726	1. 委託料 14,726	
1. 報酬 39,753	2. 委員報酬 39,753	要支援・要介護認定に要する経費 1. 人件費 39,753 (1) 介護認定審査会委員 39,753 157人 2. 認定事業経費 191,489 (1) 認定調査委託料 67,943 (2) 主治医意見書作成経費 110,798 手 5,540 委 105,258 (3) 諸経費 12,748 旅 42 消 288 印 839 通 11,399 使 180
8. 旅費 42	1. 費用弁償 42	
10. 需用費 1,127	1. 消耗品費 288 4. 印刷製本費 839	
11. 役務費 16,939	1. 通信運搬費 11,399 4. 手数料 5,540	
12. 委託料 173,201	1. 委託料 173,201	
13. 使用料及び賃借料 180	1. 使用料及び賃借料 180	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(1) 介護サービス等諸費	33,499,050	32,539,613	959,437	12,314,252	-	16,608,368	4,576,430
1. 介護サービス等給付費	33,499,050			12,314,252	-	16,608,368	4,576,430
(項)							
(2) 介護予防サービス等諸費	1,263,829	1,133,047	130,782	464,583	-	626,589	172,657
1. 介護予防サービス等給付費	1,263,829			464,583	-	626,589	172,657
(項)							
(3) 高額介護サービス等費	1,201,844	1,143,648	58,196	441,799	-	595,856	164,189
1. 高額介護サービス等給付費	1,201,844			441,799	-	595,856	164,189

節	細 節	概 要 説 明																				
区 分	区 分																					
金 額	金 額																					
18. 負担金補助及び 交付金 33,499,050	1. 負 担 金 33,499,050	<p>要介護者が受けた介護サービスに対し提供事業者等に支払う介護給付に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 居宅介護サービス給付費負担金</td> <td>19,730,740</td> </tr> <tr> <td>2. 特例居宅介護サービス給付費負担金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3. 施設介護サービス給付費負担金</td> <td>6,953,969</td> </tr> <tr> <td>4. 特例施設介護サービス給付費負担金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5. 居宅介護福祉用具購入費負担金</td> <td>48,721</td> </tr> <tr> <td>6. 居宅介護住宅改修費負担金</td> <td>82,402</td> </tr> <tr> <td>7. 居宅介護サービス計画給付費負担金</td> <td>1,999,207</td> </tr> <tr> <td>8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>9. 地域密着型介護サービス給付費負担金</td> <td>4,684,007</td> </tr> <tr> <td>10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金</td> <td>1</td> </tr> </table>	1. 居宅介護サービス給付費負担金	19,730,740	2. 特例居宅介護サービス給付費負担金	1	3. 施設介護サービス給付費負担金	6,953,969	4. 特例施設介護サービス給付費負担金	1	5. 居宅介護福祉用具購入費負担金	48,721	6. 居宅介護住宅改修費負担金	82,402	7. 居宅介護サービス計画給付費負担金	1,999,207	8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1	9. 地域密着型介護サービス給付費負担金	4,684,007	10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1
1. 居宅介護サービス給付費負担金	19,730,740																					
2. 特例居宅介護サービス給付費負担金	1																					
3. 施設介護サービス給付費負担金	6,953,969																					
4. 特例施設介護サービス給付費負担金	1																					
5. 居宅介護福祉用具購入費負担金	48,721																					
6. 居宅介護住宅改修費負担金	82,402																					
7. 居宅介護サービス計画給付費負担金	1,999,207																					
8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1																					
9. 地域密着型介護サービス給付費負担金	4,684,007																					
10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1																					
18. 負担金補助及び 交付金 1,263,829	1. 負 担 金 1,263,829	<p>要支援者が受けた介護予防サービスに対し提供事業者等に支払う予防給付に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 介護予防サービス給付費負担金</td> <td>940,852</td> </tr> <tr> <td>2. 特例介護予防サービス給付費負担金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3. 介護予防福祉用具購入費負担金</td> <td>23,717</td> </tr> <tr> <td>4. 介護予防住宅改修費負担金</td> <td>109,143</td> </tr> <tr> <td>5. 介護予防サービス計画給付費負担金</td> <td>166,551</td> </tr> <tr> <td>6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金</td> <td>23,563</td> </tr> <tr> <td>8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金</td> <td>1</td> </tr> </table>	1. 介護予防サービス給付費負担金	940,852	2. 特例介護予防サービス給付費負担金	1	3. 介護予防福祉用具購入費負担金	23,717	4. 介護予防住宅改修費負担金	109,143	5. 介護予防サービス計画給付費負担金	166,551	6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1	7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	23,563	8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1				
1. 介護予防サービス給付費負担金	940,852																					
2. 特例介護予防サービス給付費負担金	1																					
3. 介護予防福祉用具購入費負担金	23,717																					
4. 介護予防住宅改修費負担金	109,143																					
5. 介護予防サービス計画給付費負担金	166,551																					
6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1																					
7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	23,563																					
8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1																					
18. 負担金補助及び 交付金 1,201,844	1. 負 担 金 1,201,844	<p>要介護・要支援者が受けた高額な一部負担金に対する給付に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 高額介護サービス費負担金</td> <td>1,048,903</td> </tr> <tr> <td>2. 高額介護予防サービス費負担金</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>3. 高額医療合算介護サービス費負担金</td> <td>150,978</td> </tr> <tr> <td>4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金</td> <td>868</td> </tr> </table>	1. 高額介護サービス費負担金	1,048,903	2. 高額介護予防サービス費負担金	1,095	3. 高額医療合算介護サービス費負担金	150,978	4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金	868												
1. 高額介護サービス費負担金	1,048,903																					
2. 高額介護予防サービス費負担金	1,095																					
3. 高額医療合算介護サービス費負担金	150,978																					
4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金	868																					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(4) 特定入所者介護サービス等費	547,939	516,281	31,658	201,422	-	271,660	74,857
1. 特定入所者介護サービス等給付費	547,939			201,422	-	271,660	74,857
(項)							
(5) その他諸費	32,681	31,669	1,012	12,013	-	16,204	4,464
1. 審査支払手数料	32,681			12,013	-	16,204	4,464
(款)							
3. 地域支援事業費	2,061,227	1,978,099	83,128	875,694	-	917,163	268,370
(項)							
(1) サービス・活動事業費	1,822,418	1,743,303	79,115	754,581	-	840,034	227,803
1. サービス・活動事業費	1,598,585			672,301	-	726,460	199,824

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 547,939	1. 負 担 金 547,939	利用者負担限度額軽減対象者が受けた負担限度額を超える一部負担金に対する補 足給付に要する経費  1. 特定入所者介護サービス費負担金 547,808 2. 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 3. 特定入所者介護予防サービス費負担金 129 4. 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
11. 役 務 費 32,681	4. 手 数 料 32,681	大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護給付費等の審査及び支払手数料に要 する経費  1. 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 32,681
7. 報 償 費 20	1. 報 償 金 20	総合事業に要する経費  1. 総合事業費 1,598,585  (1) 訪問型サービス（第1号訪問事業） 823,788 通 1 負 822,263 補 1,524 (2) 通所型サービス（第1号通所事業） 737,799 通 20 委 2,779 負 735,000 (3) その他生活支援サービス（第1号生活支援事業） 29,957 報 20 消 290 通 70 委 29,177 備 400 (4) 高額介護予防サービス費相当事業負担金 2,716 (5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金 1,007 (6) 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 3,318
10. 需 用 費 290	1. 消耗品費 290	
11. 役 務 費 3,409	1. 通信運搬費 91 4. 手 数 料 3,318	
12. 委 託 料 31,956	1. 委 託 料 31,956	
17. 備品購入費 400	1. 庁用器具費 400	
18. 負担金補助及び 交付金 1,562,510	1. 負 担 金 1,560,986	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	223,833			82,280	-	113,574	27,979
(項)							
(2) 一般介護予防事業費	79,932	79,932	-	29,381	-	40,561	9,990
1. 一般介護予防事業費	79,932			29,381	-	40,561	9,990

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	2. 補助金 1,524	
12. 委託料 22,381	1. 委託料 22,381	介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 1. 介護予防ケアマネジメント事業費 223,833 委 22,381 負 201,452
18. 負担金補助及び 交付金 201,452	1. 負担金 201,452	
1. 報酬 1,841	3. 非常勤職員報酬 1,841	総合事業に要する経費 1. 人件費 1,863 (1) パートタイム会計年度任用職員 1,863 ア. 報酬 1,841 イ. 共済費 22 3人 2. 総合事業費 77,875 (1) 介護予防把握事業 259 旅 46 消 12 印 200 通 1 (2) 介護予防普及啓発事業 66,685 報 300 旅 100 消 3,440 印 535 通 439 保 250 委 53,369 使 4,950 備 101 負 1 補 3,200 (3) 一般介護予防事業評価事業 3,000 委 3,000 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 7,931 報 721 消 100 通 50 委 6,830 備 230 3. 事務経費 194 旅 194
4. 共済費 22	5. 雇用保険料 22	
7. 報償費 1,021	1. 報償金 1,021	
8. 旅 費 340	1. 費用弁償 194 3. 特別旅費 100 4. 市内実費旅費 46	
10. 需用費 4,287	1. 消耗品費 3,552 4. 印刷製本費 735	
11. 役 務 費 740	1. 通信運搬費 490 8. その他保険料 250	
12. 委託料 63,199	1. 委託料 63,199	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(3) 包括的支援事業 ・任意事業費	158,877	154,864	4,013	91,732	-	36,568	30,577
1. 包括的支援事業 ・任意事業費	158,877			91,732	-	36,568	30,577

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
13. 使用料及び賃借料 4,950	1. 使用料及び賃借料 4,950	
17. 備品購入費 331	1. 庁用器具費 331	
18. 負担金補助及び交付金 3,201	1. 負担金 1 2. 補助金 3,200	
1. 報 酬 3,917	2. 委員報酬 3,332 3. 非常勤職員報酬 585	包括的支援事業・任意事業に要する経費 1. 人 件 費 3,928 (1) パートタイム会計年度任用職員 596 ア. 報 酬 585 イ. 共 済 費 11 1人 (2) 介護認定審査会委員 3,332
4. 共 済 費 11	5. 雇用保険料 11	
7. 報 償 費 3,113	1. 報 償 金 3,113	2. 包括的支援事業費 83,982 (1) 在宅医療・介護連携推進事業費 45,182 報 200 消 120 印 300 通 232 委 44,243 使 87
8. 旅 費 130	1. 費用弁償 94 3. 特別旅費 36	(2) 認知症総合支援事業費 21,900 報 200 消 1 印 2,010 委 18,293 使 46 負 120 補 1,230
10. 需 用 費 10,485	1. 消耗品費 8,117 4. 印刷製本費 2,368	(3) 地域ケア会議推進事業費 16,900 委 16,900
11. 役 務 費 2,157	1. 通信運搬費 969 4. 手 数 料 1,057	3. 任意事業費 70,873 (1) 介護給付等費用適正化事業経費 10,749 報 824 消 6,431 通 154 委 3,340 (2) 家族介護支援事業経費 2,280 報 430 旅 1 消 1,308 印 58 通 54 保 101 委 300 使 28 (3) 成年後見制度利用支援事業経費 18,257 通 139 手 309 委 2,704 扶 15,105 (4) 福祉用具・住宅改修支援事業経費 1,038

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
4. 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
(項)							
(1) 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
1. 利 子	3,000			-	-	-	3,000
(款)							
5. 諸 支 出 金	130,107	129,567	540	-	-	130,097	10
(項)							
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	13,060	12,520	540	-	-	13,050	10
1. 償 還 金	10			-	-	-	10
2. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 金	13,000			-	-	13,000	-
3. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	50			-	-	50	-
(項)							
(2) 繰 出 金	117,047	117,047	-	-	-	117,047	-

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	8. その他保険料 131	報 150 消 140 手 748 (5) 地域自立生活支援事業経費 5,548
12. 委託料 121,570	1. 委託料 121,570	報 1,269 旅 35 消 32 通 188 保 30 委 3,116 負 878 (6) 介護用品支給事業経費 32,961
13. 使用料及び賃借料 161	1. 使用料及び賃借料 161	消 85 通 202 委 32,674 (7) 傾聴ボランティア養成事業経費 40
18. 負担金補助及び交付金 2,228	1. 負担金 998 2. 補助金 1,230	報 40 4. 事務経費 94
19. 扶助費 15,105	11. 成年後見制度扶助費 15,105	
22. 償還金利子及び割引料 3,000	3. 利子及び割引料 3,000	短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 3,000
22. 償還金利子及び割引料 10	1. 償還金 10	前年度国庫支出金・府支出金及び支払基金交付金に係る返還金 1. 国庫負担金等償還金 10 令和6年度分精算による返還金
22. 償還金利子及び割引料 13,000	6. 還付金 13,000	第1号被保険者保険料の過誤納に係る還付金 1. 第1号被保険者還付金 13,000
22. 償還金利子及び割引料 50	4. 還付加算金 50	第1号被保険者保険料の過誤納の還付に伴う加算金 1. 第1号被保険者還付加算金 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 他会計繰出金	117,047			-	-	117,047	-
(款)							
6. 基金積立金	2,105	2,302	▲197	-	-	2,105	-
(項)							
(1) 基金積立金	2,105	2,302	▲197	-	-	2,105	-
1. 基金積立金	2,105			-	-	2,105	-
(款)							
7. 予 備 費	4,335	4,069	266	-	-	4,335	-
(項)							
(1) 予 備 費	4,335	4,069	266	-	-	4,335	-
1. 予 備 費	4,335			-	-	4,335	-
歳 出 合 計	39,556,000	38,167,000	1,389,000	14,309,763	-	19,172,377	6,073,860

(諸支出金、基金積立金、予備費)  
(単位：千円)

節	細	節	概	要	説	明
区	区	分				
分	分					
金	金	額				
額	額					
27. 繰出金	1. 繰出金		一般会計への繰出金			
117,047	117,047		1. 重層的支援体制整備事業繰出金 117,047			
24. 積立金	1. 基金積立金		介護給付費準備基金への積立金			
2,105	2,105		1. 介護給付費準備基金積立金 2,105			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				計
本 年 度	157	43,085	-	- (-月分)	-	-	43,085	-	43,085	
前 年 度	157	43,085	-	- (-月分)	-	-	43,085	-	43,085	
比 較	-	-	-	- (-月分)	-	-	-	-	-	

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(43) 27	76,090	105,829	107,629	289,548	55,810	345,358	
前年度	(39) 26	68,802	101,820	97,879	268,501	51,962	320,463	
比較	(4) 1	7,288	4,009	9,750	21,047	3,848	24,895	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	3,126	2,412
	地 域 手 当	12,336	10,720	1,616
	通 勤 手 当	3,862	3,229	633
	管 理 職 手 当	3,168	2,940	228
	時 間 外 勤 務 手 当	8,923	8,923	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	59	2	57
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	40,865	37,287	3,578
	勤 勉 手 当	34,282	31,158	3,124
	住 居 手 当	1,008	1,208	▲200

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	4,009	1 給与改定に伴う増減分	2,795	2,795 人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.01% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	1,023																
		3 その他の増減分	191	採用に伴う増加分 2,479 退職に伴う減少 ▲3,295 異動等に伴う増減分 1,007	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>人 27</td> <td>人 26</td> <td>人 1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	人 27	人 26	人 1	その他	-	-	-	計	27
	本年度	前年度	増減																
現に在職する職員数	人 27	人 26	人 1																
その他	-	-	-																
計	27	26	1																

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	9,750	1 制度改正に伴う増減分	2,742	地域手当 1,122 期末手当 810 勤勉手当 810 支給割合 10%→11% 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1.225月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1.225月分→1.275月分 実施時期 令和6年12月1日 1.275月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1.025月分→1.05月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1.025月分→1.075月分 実施時期 令和6年12月1日 1.075月分→1.05月分 実施時期 令和7年4月1日
		2 その他の増減分	7,008	扶養手当 714 地域手当 494 通勤手当 633 管理職手当 228 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 57 宿日直手当 - 期末手当 2,768 勤勉手当 2,314 住居手当 ▲200

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	令和5年10月1日現在			令和6年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	324,012	432,475	45歳0月	317,677	427,478	43歳5月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

イ 初任給

(単位：円)

区分	令和6年10月1日現在			
	高校卒	大学卒	国の制度	
			高校卒	大学卒
一般行政職	207,400	230,000	188,000	総合職 230,000 一般職 220,000

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
令和5年10月1日現在 一般行政職	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	5 (19.2)	7 (26.9)	10 (38.5)	4 (15.4)	- ( - )	26 (100.0)
令和6年10月1日現在 一般行政職	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 (3.7)	4 (14.8)	5 (18.5)	11 (40.8)	5 (18.5)	1 (3.7)	27 (100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	部長	参事 参次	副参事 課長 主幹	課長代理 副主幹	係長 主査	主任	相当高度な知識又は経験を必要とする職務を行う	定型業務を執行

エ 昇給

区分	本年度	前年度
職員数 (A) (人)	27	26
昇給に係る職員数 (B) (人)	20	17
昇給数別内訳		
3号給 (人)	2	1
4号給 (人)	18	16
比率 (B) / (A) (%)	74.1	65.4

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有
国 の 制 度	2.3	2.3	4.6	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	27
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

※国の取扱いに準じた経過措置として、令和8年3月31日までの支給率は、11%とする。

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
介護用品支給事業委託	32,674	-	-
枚方市地域包括支援センター包括的支援事業委託	197,340	6	65,780
介護予防普及啓発事業委託	3,600	-	-
ケアマネジメント活動支援事業委託	2,640	6	880
口座振替磁気ファイル化処理委託	276	-	-
介護保険料納入関係通知封入封緘業務委託(令和6年度設定分)	4,572	-	-
介護保険料納入関係通知封入封緘業務委託(令和7年度設定分)	8,755	-	-
保険料督促等帳票封入封緘等業務委託	2,340	-	-
収納代行業務委託(令和4年度設定分)	6,687	6	2,142
収納代行業務委託(令和6年度設定分)	1,078	-	-
介護保険事業計画策定業務委託	9,416	-	-
システム標準化・共通化対応経費	98,709	-	-
システム保守等委託(令和2年度設定分)	108,897	3~6	83,190
システム保守等委託(令和6年度設定分)	4,704	-	-
電算システム等賃借料(令和2年度設定分)	67,485	3~6	45,508
電算システム等賃借料(令和6年度設定分)	58,483	-	-
合 計	607,656		197,500

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

期 間 年 度	金 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
7	32,674	12,579	6,290	-	7,515	6,290
7~8	131,560	50,650	25,326	-	30,258	25,326
7	3,600	900	450	-	1,800	450
7~8	1,760	678	338	-	406	338
7	276	-	-	-	-	276
7	4,572	-	-	-	-	4,572
8	8,755	-	-	-	-	8,755
7	2,340	-	-	-	-	2,340
7~8	4,545	-	-	-	-	4,545
7~8	1,078	-	-	-	-	1,078
8	9,416	-	-	-	-	9,416
7	98,709	-	-	-	-	98,709
7~8	25,707	-	-	-	-	25,707
7	4,704	-	-	-	-	4,704
7~8	21,977	-	-	-	-	21,977
7~11	58,483	-	-	-	-	58,483
	410,156	64,807	32,404	-	39,979	272,966



## 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第49条の規定により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものである。

令和6年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	65,362人
令和7年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	67,166人

総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 後期高齢者医療保険料	7,097,552	6,911,559	185,993
2. 繰入金	1,646,318	1,614,808	31,510
3. 諸収入	10,130	12,633	▲2,503
歳入合計	8,754,000	8,539,000	215,000



(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	286,738	220,809	65,929
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	8,455,587	8,306,049	149,538
3. 公債費	1,000	1,000	-
4. 諸支出金	9,100	10,100	▲1,000
5. 予備費	1,575	1,042	533
歳出合計	8,754,000	8,539,000	215,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

本 年 度 の 財 源 内 訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	7,555	279,183	29.9	3.3	2.6
-	-	7,089,452	1,366,135	1.8	96.6	97.3
-	-	-	1,000	0.0	0.0	0.0
-	-	9,100	-	▲9.9	0.1	0.1
-	-	1,575	-	51.2	0.0	0.0
-	-	7,107,682	1,646,318	2.5	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 後期高齢者医療保険料	7,097,552	6,911,559	185,993		
(項)					
(1) 後期高齢者医療保険料	7,097,552	6,911,559	185,993		
1. 特別徴収保険料	3,477,736			1. 現年賦課分	3,477,736
2. 普通徴収保険料	3,619,816			1. 現年賦課分	3,605,759
				2. 滞納繰越分	14,057
(款)					
2. 繰入金	1,646,318	1,614,808	31,510		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	1,646,318	1,614,808	31,510		
1. 一般会計繰入金	1,646,318			1. 事務費等分繰入金	193,196
				2. 保険基盤安定繰入金	1,366,135
				3. 職員給与等繰入金	86,987
(款)					
3. 諸収入	10,130	12,633	▲2,503		
(項)					
(1) 延滞金	900	1,000	▲100		
1. 延滞金	900			1. 延滞金	900
(項)					
(2) 雑入	9,230	11,633	▲2,403		
1. 雑入	9,230			1. 雑入	9,230

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	3,477,736	1. 現年度分 3,477,736 (1) 現年度分 3,477,736 調定見込額 3,477,736千円×100%
1. 現年度分	3,595,690	1. 現年賦課分 3,605,759 (1) 現年度分 3,595,690 調定見込額 3,615,576千円×99.45%
2. 過年度分	10,069	(2) 過年度分 10,069
1. 滞納繰越分	14,057	2. 滞納繰越分 14,057
1. 事務費等分繰入金	193,196	1. 事務費等分繰入金 193,196
1. 保険基盤安定繰入金	1,366,135	2. 保険基盤安定繰入金 1,366,135
1. 職員給与等繰入金	86,987	3. 職員給与等繰入金 86,987
1. 延滞金	900	1. 延滞金 900
1. 広域連合派遣職員給与等分負担金	7,246	1. 広域連合派遣職員給与等分負担金 7,246
		2. 特別対策補助金 308





歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	286,738	220,809	65,929	-	-	7,555	279,183
(項)							
(1) 総務管理費	272,260	202,931	69,329	-	-	7,554	264,706
1. 一般管理費	272,260			-	-	7,554	264,706

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 11,227	3. 非常勤職員報酬 11,227	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療事業運営に要する経費
2. 給 料 40,716	2. 一般職給 40,716	1. 人 件 費 93,640
3. 職員手当等 27,238	1. 扶養手当 540	(1) パートタイム会計年度任用職員 16,177
	2. 地域手当 4,505	ア. 報 酬 11,227
	3. 通勤手当 1,030	イ. 手 当 3,000
	4. 管理職手当 600	ウ. 共 済 費 1,950
	5. 時間外勤務手当 1,006	12人
	7. 特殊勤務手当 138	(2) 一般職員 66,811
	10. 期末手当 10,350	保険年金課 7人 保険納付課 1人
	11. 勤勉手当 8,505	大阪府後期高齢者医療広域連合派遣職員 1人
	14. 住居手当 324	(3) 再任用職員 10,652
	19. 児童手当 240	2人
4. 共 済 費 14,459	1. 互助会負担金 10	2. 後期高齢者医療電子計算システム経費 83,469
	3. 共済組合負担金 13,017	(1) システム機器等賃借料
	4. 災害補償基金負担金 65	ア. サーバ及び周辺機器賃借料
		(2) システム機器改修委託料
		3. ひらかたポイント関係経費 13,415
		負 13,415
		4. 事務経費 81,736
		旅 623 消 848 印 869 修 215
		通 50,130 委 28,881 備 100 負 70

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2) 徴 収 費	14,478	17,878	▲3,400	-	-	1	14,477
1. 一 般 管 理 費	14,478			-	-	1	14,477

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	5. 雇用保険料 356	
	10. 厚生年金負担金 1,011	
8. 旅 費 623	1. 費用弁償 593	
	2. 普通旅費 20	
	4. 市内実費旅費 10	
10. 需 用 費 1,932	1. 消耗品費 848	
	4. 印刷製本費 869	
	6. 修繕料 215	
11. 役 務 費 50,130	1. 通信運搬費 50,130	
12. 委 託 料 92,437	1. 委 託 料 92,437	
13. 使用料及び賃借料 19,913	1. 使用料及び賃借料 19,913	
17. 備品購入費 100	1. 庁用器具費 100	
18. 負担金補助及び交付金 13,485	1. 負 担 金 13,485	
10. 需 用 費 589	1. 消耗品費 308	保険料徴収事務に要する経費
	4. 印刷製本費 281	1. 口座振替事務経費 2,696
		(1) 口座振替事務手数料 1,561
		(2) 口座振替磁気ファイル処理委託料 1,061

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,455,587	8,306,049	149,538	-	-	7,089,452	1,366,135
(項)							
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,455,587	8,306,049	149,538	-	-	7,089,452	1,366,135
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,455,587			-	-	7,089,452	1,366,135
(款)							
3. 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
(項)							
(1) 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
1. 利 子	1,000			-	-	-	1,000
(款)							
4. 諸支出金	9,100	10,100	▲1,000	-	-	9,100	-
(項)							
(1) 償還金及び還付 加算金	9,100	10,100	▲1,000	-	-	9,100	-
1. 保険料還付金	9,000			-	-	9,000	-
2. 還付加算金	100			-	-	100	-
(款)							
5. 予 備 費	1,575	1,042	533	-	-	1,575	-
(項)							
(1) 予 備 費	1,575	1,042	533	-	-	1,575	-

(総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、公債費、諸支出金、予備費)  
(単位：千円)

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
11. 役 務 費 8,925	1. 通信運搬費 6,869 4. 手 数 料 2,056	(3) ペイジー口座振替手数料 74 2. 徴収事務経費 10,039 消 308 印 281 通 6,869 手 421 委 2,160 3. コンビニ収納事務経費 1,743 委 1,743
12. 委 託 料 4,964	1. 委 託 料 4,964	
18. 負担金補助及び 交付金 8,455,587	1. 負 担 金 8,455,587	大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金 1. 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 8,455,587
22. 償還金利子及び 割引料 1,000	3. 利子及び割引料 1,000	短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 1,000
22. 償還金利子及び 割引料 9,000	6. 還 付 金 9,000	保険料の過誤納に係る還付金 1. 保険料還付金 9,000
22. 償還金利子及び 割引料 100	4. 還付加算金 100	保険料の過誤納の還付に伴う加算金 1. 還付加算金 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予 備 費	1,575			-	-	1,575	-
歳 出 合 計	8,754,000	8,539,000	215,000	-	-	7,107,682	1,646,318

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(12) 11	11,227	40,716	26,998	78,941	14,459	93,400	
前 年 度	(19) 9	9,755	35,459	26,060	71,274	15,934	87,208	
比 較	(▲7) 2	1,472	5,257	938	7,667	▲1,475	6,192	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	540	1,254
	地 域 手 当	4,505	3,735	770
	通 勤 手 当	1,030	807	223
	管 理 職 手 当	600	600	-
	時 間 外 勤 務 手 当	1,006	1,648	▲642
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	138	-	138
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	10,350	9,835	515
	勤 勉 手 当	8,505	8,181	324
	住 居 手 当	324	-	324

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	5,257	1 給与改定に伴う増減分	639	639 人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.01% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	190																
		3 その他の増減分	4,428	採用に伴う増加分 3,250 退職に伴う減少 ▲3,644 異動等に伴う増減分 4,822	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在に在職する職員数</td> <td>人 8</td> <td>人 9</td> <td>人 ▲1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現在に在職する職員数	人 8	人 9	人 ▲1	その他	3	-	3	計	11
	本年度	前年度	増減																
現在に在職する職員数	人 8	人 9	人 ▲1																
その他	3	-	3																
計	11	9	2																

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	938	1 制度改正に伴う増減分	657	地域手当 319 期末手当 169 勤勉手当 169 支給割合 10%→11% 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1.225月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1.225月分→1.275月分 実施時期 令和6年12月1日 1.275月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1.025月分→1.05月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1.025月分→1.075月分 実施時期 令和6年12月1日 1.075月分→1.05月分 実施時期 令和7年4月1日
		2 その他の増減分	281	扶養手当 ▲714 地域手当 451 通勤手当 223 管理職手当 - 時間外勤務手当 ▲642 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 138 宿日直手当 - 期末手当 346 勤勉手当 155 住居手当 324

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	令和5年10月1日現在			令和6年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	349,738	438,394	48歳 11月	327,917	417,531	44歳 8月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	207,400	230,000	188,000	総合職 230,000 一般職 220,000

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令 和 5 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	1	1	3	3	-	1	9
		( - )	( - )	( - )	(11.1)	(11.1)	(33.3)	(33.3)	( - )	(11.1)	(100.0)
令 和 6 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	-	1	2	4	-	1	8
		( - )	( - )	( - )	( - )	(12.5)	(25.0)	(50.0)	( - )	(12.5)	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。端数処理をしているため、計が一致しない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長 参 次	参 事 長	副 参 事 課 主 幹	課 長 代 理 副 主 幹	係 主 幹	長 査 主 任	相 当 高 度 な 知 識 又 は 経 験 を 行 う 必 要 と する 業 務 職 務	定 型 的 な 業 務 職 務

## エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 ( A ) ( 人 )		11	9
昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )		7	4
昇 給 数 別 内 訳	3 号 給 ( 人 )	1	1
	4 号 給 ( 人 )	6	3
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		63.6	44.4

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有
国 の 制 度	2.3	2.3	4.6	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	12

※国の取扱いに準じた経過措置として、令和8年3月31日までの支給率は、11%とする。

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
通知書等帳票封入封緘等業務委託	50,050	-	-
口座振替磁気ファイル化処理委託	1,061	-	-
システム標準化・共通化対応経費	51,736	-	-
収納代行業務委託（令和4年度設定分）	3,843	6	1,220
収納代行業務委託（令和6年度設定分）	411	-	-
保険料督促等帳票封入封緘等業務委託	2,160	-	-
電算システム等賃借料	13,068	-	-
合 計	122,329		1,220

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
7～8	50,050	-	-	-	-	50,050
7	1,061	-	-	-	-	1,061
7	51,736	-	-	-	-	51,736
7～8	2,623	-	-	-	-	2,623
7～8	411	-	-	-	-	411
7	2,160	-	-	-	-	2,160
7	13,068	-	-	-	-	13,068
	121,109	-	-	-	-	121,109



## 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年7月1日法律第 129号）第36条の規定により、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定を図ることを目的として母子父子寡婦福祉資金貸付事業を実施するために設置されたものである。

総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 繰入金	2,584	1,869	715
2. 諸収入	22,416	23,131	▲715
歳入合計	25,000	25,000	-

(単位：千円、%)

(C)/(B) × 100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
38.3	10.3	7.5
▲3.1	89.7	92.5
0.0	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,999	24,999	-
2. 公 債 費	1	1	-
歳 出 合 計	25,000	25,000	-

## (母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				一般財源	(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			国府支出金			地方債	その他
-	-	22,416		2,583	0.0		
-	-	-	1	0.0	0.0	0.0	
-	-	22,416	2,584	0.0	100.0	100.0	

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 繰 入 金	2,584	1,869	715		
(項)					
(1)一般会計繰入金	2,584	1,869	715		
1. 一般会計繰入金	2,584			1. 事務費等分繰入金	2,584
(款)					
2. 諸 収 入	22,416	23,131	▲715		
(項)					
(1)貸付金元利収入	21,411	22,207	▲796		
1. 母子福祉資金貸付金元利収入	20,488			1. 母子福祉資金貸付金元利収入	20,488
2. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	745			1. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	745
3. 父子福祉資金貸付金元利収入	178			1. 父子福祉資金貸付金元利収入	178
(項)					
(2)雑 入	1,005	924	81		
1. 違約金及び延納利息	1,005			1. 違約金及び延納利息	1,005
歳 入 合 計	25,000	25,000	-		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 事務費等分繰入金	2,584	1. 事務費等分繰入金	2,584
1. 現年度分	17,951	1. 現年度分	17,951
2. 過年度分	2,537	2. 過年度分	2,537
1. 現年度分	720	1. 現年度分	720
2. 過年度分	25	2. 過年度分	25
1. 現年度分	170	1. 現年度分	170
2. 過年度分	8	2. 過年度分	8
1. 母子福祉資金違約金	996	1. 母子福祉資金違約金	996
2. 寡婦福祉資金違約金	8	2. 寡婦福祉資金違約金	8
3. 父子福祉資金違約金	1	3. 父子福祉資金違約金	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,999	24,999	-	-	-	22,416	2,583
(項)							
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,999	24,999	-	-	-	22,416	2,583
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,406			-	-	21,406	-
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	3,593			-	-	1,010	2,583
(款)							
2. 公債費	1	1	-	-	-	-	1
(項)							
(1) 公債費	1	1	-	-	-	-	1
1. 利子	1			-	-	-	1
歳 出 合 計	25,000	25,000	-	-	-	22,416	2,584

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
20. 貸付金 21,406	1. 貸付金 21,406	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく貸付金 1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金 21,406 (1) 母子福祉資金貸付金 20,538 (2) 寡婦福祉資金貸付金 434 (3) 父子福祉資金貸付金 434
8. 旅 費 200	3. 特別旅費 200	貸付事務に要する経費 1. 口座振替事務経費 49 (1) 口座振替事務手数料 35 (2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 14 2. 各種委託料 2,896 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託料 (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付資金回収委託料 (3) 住基システム標準化に係る連携テスト委託料 3. 事務経費 648 旅 備 200 消 15 印 100 通 332
10. 需用費 115	1. 消耗品費 15 4. 印刷製本費 100	
11. 役 務 費 367	1. 通信運搬費 332 4. 手 数 料 35	
12. 委 託 料 2,910	1. 委 託 料 2,910	
17. 備品購入費 1	1. 庁用器具費 1	
22. 償還金利息及び 割引料 1	3. 利息及び割引料 1	短期資金の利息支払に要する経費 1. 一時借入金利息 1

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年 度	金 額
口座振替磁気ファイル化処理委託	16	-	-
母子父子寡婦福祉資金回収委託	700	-	-
合 計	716		-

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
7	16	-	-	-	-	16
7	700	-	-	-	-	700
	716	-	-	-	-	716

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	24,916	24,509	-	-	24,509

# 企 業 会 計



# 水道事業会計

# 令和7年度大阪府枚方市水道事業会計予算実施計画

## 1. 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			6,856,060	
	1. 営業収益		5,798,775	
		1. 給水収益	5,769,623	
		2. 受託工事収益	1,295	
		3. 国府補助金	12,580	
		4. 他会計負担金	4,280	
		5. その他営業収益	10,997	
	2. 営業外収益		1,056,785	
		1. 受取利息	1,456	
		2. 分担金	185,818	
		3. 他会計負担金	6,531	
		4. 他会計補助金	430,902	
		5. 長期前受金戻入	356,009	
		6. 資本費繰入収益	31,047	
		7. 雑収益	45,022	
	3. 特別利益		500	
		1. 過年度損益修正益	500	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			6,041,837	
	1. 営業費用		5,580,775	
		1. 原水及び浄水費	1,656,254	
		2. 配水及び給水費	950,174	
		3. 受託工事費	500	
		4. 業 務 費	234,468	
		5. 総 係 費	317,188	
		6. 減 価 償 却 費	2,307,960	
		7. 資 産 減 耗 費	114,231	
	2. 営業外費用		420,593	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	200,040	
		2. 雑 支 出	90,553	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	
	3. 特別損失		10,469	
		1. 過年度損益修正損	7,618	
		2. その他特別損失	2,851	
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

2. 資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			4,188,800	
	1. 企 業 債		3,482,000	
		1. 上水道施設改良事業債	911,000	
		2. 上水道事業債	2,571,000	
	2. 工事負担金		145,700	
		1. 工事負担金	145,700	
	3. 国府補助金		381,000	
		1. 国府補助金	381,000	
	4. 固定資産売却代金		100	
		1. 固定資産売却代金	100	
	5. 他会計出資金		180,000	
1. 他会計出資金		180,000		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			8,011,535	
	1. 建設改良費		6,081,181	
		1. 事 務 費	323,135	
		2. 建設改良事業費	1,694,075	
		3. 配水支管更新事業費	621,000	
		4. 中宮浄水場更新事業費	1,366,181	
		5. 送配水管更生事業費	19,000	
		6. 上野3丁目他配水管更新事業費	189,000	
		7. 船橋本町他配水管更新事業費	303,000	
		8. 中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業費	1,565,790	
	2. 固定負債償還金		1,733,375	
		1. 企業債償還金	1,733,375	
	3. 固定資産購入費		196,979	
		1. 有形固定資産購入費	194,339	
		2. 無形固定資産購入費	2,640	

# 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	9	(13) 66	16,058	270,054	262,172	548,284	105,080	653,364
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(3) 33	6,858	128,352	104,354	239,564	43,407	282,971
	合 計	1	9	(16) 99	22,916	398,406	366,526	787,848	148,487	936,335
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	9	(14) 66	15,036	255,936	233,789	504,761	92,182	596,943
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(2) 31	4,394	116,421	90,727	211,542	42,935	254,477
	合 計	1	9	(16) 97	19,430	372,357	324,516	716,303	135,117	851,420
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(▲1) -	1,022	14,118	28,383	43,523	12,898	56,421
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(1) 2	2,464	11,931	13,627	28,022	472	28,494
	合 計	-	-	(-) 2	3,486	26,049	42,010	71,545	13,370	84,915

※ 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、下水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当		13,422	11,880
地 域 手 当		46,843	39,620	7,223
通 勤 手 当		9,255	9,060	195
管 理 職 手 当		13,932	11,427	2,505
時 間 外 勤 務 手 当		35,959	34,527	1,432
特 殊 勤 務 手 当		274	250	24
住 居 手 当		8,207	7,044	1,163
期 末 手 当		104,948	93,101	11,847
勤 勉 手 当		86,108	75,851	10,257
退 職 給 付 費		47,578	41,756	5,822

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R7.12~R8.3月 賞与引当金計上分 43,917千円、  
前年度分には R6.12~R7.3月 賞与引当金計上分 38,586千円含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。

2. 給料及び手当の増減額の明細  
一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	26,049	1. 給与改定に伴う増減分	9,902	9,902	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.01% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	3,463		
		3. その他の増減分	12,684	採用に伴う増加分 退職に伴う減少分 ▲ 7,862 異動等に伴う増減分 20,546	職員数の異動状況 (単位：人)

	本年度	前年度	増減
現に在職する職員数	99	99	0
その他	0	▲ 2	2
計	99	97	2

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
手当	41,912	1. 制度改正に伴う増減分	16,060	地域手当 5,249 期末手当 5,732 勤勉手当 5,079	支給割合 10%→11% 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1. 225月分→1. 25月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1. 225月分→1. 275月分 実施時期 令和6年12月1日 1. 275月分→1. 25月分 実施時期 令和7年4月1日 6月期 1. 025月分→1. 05月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1. 025月分→1. 075月分 実施時期 令和6年12月1日 1. 075月分→1. 05月分 実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	25,852	扶養手当 1,542 地域手当 1,929 通勤手当 190 管理職手当 2,505 時間外勤務手当 1,432 特殊勤務手当 24 住居手当 1,163 期末手当 6,067 勤勉手当 5,178 退職給付費 5,822	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	328,761	295,475
	平 均 給 与 月 額	419,053	351,749
	平 均 年 齢 ( 歳 )	44歳 7月	42歳 6月
令 和 5 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	315,128	288,163
	平 均 給 与 月 額	396,979	322,127
	平 均 年 齢 ( 歳 )	43歳 3月	41歳 2月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 10 月 1 日 現 在	高 校 卒	207,400	205,000	207,400	205,000
	大 学 卒	230,000	-	230,000	-

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	2	2.4	7 級	-	-
	6 級	6	7.2	6 級	-	-
	5 級	11	13.3	5 級	4	25.0
	4 級	23	27.7	4 級	5	31.2
	3 級	26	31.3	3 級	4	25.0
	2 級	11	13.3	2 級	3	18.8
	1 級	3	3.6	1 級	-	-
	計	83	100.0	計	16	100.0
令和5年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	1	1.2	7 級	-	-
	6 級	7	8.4	6 級	-	-
	5 級	10	12.0	5 級	3	18.8
	4 級	21	25.3	4 級	6	37.5
	3 級	25	30.1	3 級	3	18.7
	2 級	12	14.6	2 級	4	25.0
	1 級	6	7.2	1 級	-	-
	計	83	100.0	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事	部長	参事 次長	副参事 課長 主幹	課長代理 副主幹	係長 主査	主任	相当高 な知識 経験と 業務を 行う職 務	定型的 な業務 を行う 職務

## (4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		99	97
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		63	77
昇 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	2
	4号給 (人)	62	75
比 率 (B) / (A) (%)		63.6	79.4

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有
一 般 会 計 の 制 度	2.3	2.3	4.6	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	3級地
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	99
一般会計の制度 (支給率)(%)	12

※一般会計に準じた取り扱いとし、令和8年3月31日までの支給率は、11%とする。

## (8) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	4.0	4.8	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	285	357	-
特殊勤務 手当の名称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当	
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当	

## (9) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	建設改良費	配水支管更新事業 (その2)	令和7	621,000	454,000	-	-	-
			8	1,153,000	837,000	-	-	-
			9	1,210,000	878,000	-	-	-
			10	791,000	576,000	-	-	-
			計	3,775,000	2,745,000	-	-	-
		中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI)	令和3	-	-	-	-	-
			4	432,000	380,000	-	-	-
			5	-	-	-	-	-
			6	2,733,819	1,460,000	107,360	360,000	700,000
			7	1,366,181	710,000	-	180,000	400,000
			8	5,100,000	2,700,000	253,912	670,000	1,300,000
			9	8,618,000	4,680,000	123,068	1,140,000	2,400,000
			計	18,250,000	9,930,000	484,340	2,350,000	4,800,000

# 関 する 調 書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当 年 度 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 (%)	備 考
167,000	-	-	621,000	621,000	-	16.5	
316,000	-	-	-	-	1,153,000	-	
332,000	-	-	-	-	1,210,000	-	
215,000	-	-	-	-	791,000	-	
1,030,000	-	-	621,000	621,000	3,154,000	16.5	
-	-	-	-	-	-	-	逡次繰越
52,000	-	-	-	-	-	-	" 432,000
-	325,125	325,125	-	325,125	-	1.8	" 106,875
106,459	-	2,840,694	-	2,840,694	-	15.5	
76,181	-	-	1,366,181	1,366,181	-	7.5	
176,088	-	-	-	-	5,100,000	-	
274,932	-	-	-	-	8,618,000	-	
685,660	325,125	3,165,819	1,366,181	4,532,000	13,718,000	24.8	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本の支出	建設改良費	送配水管業 更新事業	平成 27	60,000	31,200	-	3,200	-
			28	330,000	300,000	-	-	-
			29	3,000	-	-	-	-
			30	449,800	312,000	-	-	-
			令和 元	305,300	179,000	-	-	-
			2	105,000	69,000	-	-	-
			3	536,500	388,000	-	-	-
			4	390,000	217,000	-	-	-
			5	198,000	121,000	-	-	-
			6	100,000	53,000	-	-	-
			7	19,000	7,000	-	-	-
			8	292,000	213,000	-	-	-
			計	2,788,600	1,890,200	-	3,200	-
		上野3丁目他 配水管業 更新事業	令和 5	113,000	101,000	-	-	-
			6	157,000	141,000	-	-	-
			7	189,000	170,000	-	-	-
			計	459,000	412,000	-	-	-

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの支 払義務発 生額	前年度末 までの支 払義務発 生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度末 までの支 払義務発 生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
25,600	50,737	50,737	-	50,737	-	1.8	逡次繰越 9,263
30,000	12,009	12,009	-	12,009	-	0.4	" 327,254
3,000	315,540	315,540	-	315,540	-	11.3	" 14,714
137,800	313,691	313,691	-	313,691	-	11.3	" 150,823
126,300	388,029	388,029	-	388,029	-	13.9	" 68,094
36,000	42,690	42,690	-	42,690	-	1.5	" 130,404
148,500	286,001	286,001	-	286,001	-	10.3	" 380,903
173,000	449,649	449,649	-	449,649	-	16.1	" 321,254
77,000	389,327	389,327	-	389,327	-	14.0	" 129,927
47,000	-	229,927	-	229,927	-	8.2	逡次繰越
12,000	-	-	19,000	19,000	-	0.7	
79,000	-	-	-	-	292,000	-	
895,200	2,247,673	2,477,600	19,000	2,496,600	292,000	89.5	
12,000	110,029	110,029	-	110,029	-	24.0	逡次繰越 2,971
16,000	-	159,971	-	159,971	-	34.8	逡次繰越
19,000	-	-	189,000	189,000	-	41.2	
47,000	110,029	270,000	189,000	459,000	-	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳				建設改良金
					企業債	国補	府助	等金	
資本的支出	建設改良費	船橋本町他 配水管 更新事業	令和6	50,000	45,000	-	-	-	-
			7	303,000	272,000	-	-	-	
			8	280,000	252,000	-	-	-	
			9	260,000	234,000	-	-	-	
			10	440,000	396,000	-	-	-	
			11	40,000	36,000	-	-	-	
			計	1,373,000	1,235,000	-	-	-	
		中宮浄水場～ 春日受水場間 送水管 更新事業	令和6	898,100	638,000	188,586	-	-	
			7	1,565,790	1,066,000	381,000	-	-	
			8	1,573,770	986,000	478,000	-	-	
			9	1,306,780	857,000	354,000	-	-	
			10	1,007,680	660,000	274,000	-	-	
			11	157,300	141,000	-	-	-	
			12	138,100	124,000	-	-	-	
			13	127,300	114,000	-	-	-	
			14	64,200	57,000	-	-	-	
			計	6,839,020	4,643,000	1,675,586	-	-	

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの支 払義務発 生額	前年度末 までの支 払義務発 生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予 定額	当該年度末 までの支 払義務発 生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
5,000	-	50,000	-	50,000	-	3.6	
31,000	-	-	303,000	303,000	-	22.1	
28,000	-	-	-	-	280,000	-	
26,000	-	-	-	-	260,000	-	
44,000	-	-	-	-	440,000	-	
4,000	-	-	-	-	40,000	-	
138,000	-	50,000	303,000	353,000	1,020,000	25.7	
71,514	-	898,100	-	898,100	-	13.1	
118,790	-	-	1,565,790	1,565,790	-	22.9	
109,770	-	-	-	-	1,573,770	-	
95,780	-	-	-	-	1,306,780	-	
73,680	-	-	-	-	1,007,680	-	
16,300	-	-	-	-	157,300	-	
14,100	-	-	-	-	138,100	-	
13,300	-	-	-	-	127,300	-	
7,200	-	-	-	-	64,200	-	
520,434	-	898,100	1,565,790	2,463,890	4,375,130	36.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
中宮浄水場警備委託	45,000	令和 5 年度から 6 年度まで	30,000
各施設機械警備委託	65,940	令和 3 年度から 6 年度まで	52,940
浄水施設運転管理業務等委託 (令和3年度設定分)	808,000	令和 4 年度から 6 年度まで	606,000
中宮浄水場更新事業及び浄水 施設運転維持管理業務等委託	12,584,000	-	-
浄化槽清掃・維持管理委託 及び定期点検委託	1,380	令和 5 年度から 6 年度まで	920
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和6年度設定分)	824,580	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和7年度設定分)	907,040	-	-
庁舎維持管理委託 (令和5年度設定分)	55,243	令 和 6 年 度	18,252
職員定期・特殊健康診断 業務委託	1,493	-	-
積算システム賃貸借 (令和5年度設定分)	9,620	令 和 6 年 度	1,924
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)(その2)	4,826	令和 3 年度から 6 年度まで	4,013
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)	18,433	令和 4 年度から 6 年度まで	11,821
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)(その2)	30,325	令和 4 年度から 6 年度まで	18,195
電算システム等賃貸借 (令和4年度設定分)	37,710	令和 5 年度から 6 年度まで	10,935
電算システム等賃貸借 (令和5年度設定分)	74,785	令 和 6 年 度	9,524
電算システム等賃貸借 (令和6年度設定分)	52,345	-	-
電算システム等保守委託 (令和3年度設定分)	3,439	令和 4 年度から 6 年度まで	2,172
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)	10,983	-	-
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)(その2)	16,930	-	-
上下水道料金システム改修 業務委託	10,000	-	-
AED賃貸借	1,685	-	-
大阪広域水道企業団受水費 (令和6年度設定分)	106,507	-	-

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 7 年度	15,000	水道料金等
令和 7 年度	13,000	水道料金等
令和 7 年度	202,000	水道料金等
令和 7 年度から 28 年度まで	12,584,000	水道料金等
令和 7 年度	460	水道料金等
令和 7 年度から 11 年度まで	824,580	水道料金等
令和 8 年度から 13 年度まで	907,040	水道料金等
令和 7 年度から 8 年度まで	36,991	水道料金等
令和 7 年度	1,493	水道料金等
令和 7 年度から 10 年度まで	7,696	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度	813	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 8 年度まで	6,612	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 8 年度まで	12,130	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 10 年度まで	26,775	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 11 年度まで	65,261	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 11 年度まで	52,345	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 8 年度まで	1,267	水道料金等
令和 7 年度から 10 年度まで	10,983	水道料金等
令和 7 年度から 11 年度まで	16,930	水道料金等
令和 7 年度	10,000	他会計補助金
令和 7 年度から 11 年度まで	1,685	水道料金等
令和 7 年度	106,507	水道料金等

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
大阪広域水道企業団受水費 (令和7年度設定分)	103,376	-	-
浄水発生土搬出運搬等委託	45,107	-	-
配水管更新事業 (令和7年度設定分)	40,000	-	-
配水管移設工事 (令和6年度設定分)	22,000	-	-
配水管移設工事 (令和6年度設定分)(その2)	20,000	-	-
配水管移設工事 (令和7年度設定分)	52,000	-	-
水道施設更新事業 (令和6年度設定分)	210,975	-	-
水道施設更新事業 (令和7年度設定分)	30,000	-	-
外部保管委託 (令和4年度設定分)	293	令和5年度から 6年度まで	234
外部保管委託 (令和7年度設定分)	1,540	-	-
車両購入費 (令和6年度設定分)	9,056	-	-
車両購入費 (令和7年度設定分)	7,507	-	-
電話交換機賃貸借	24,509	-	-
宿日直業務委託	39,894	-	-
除草作業委託	17,900	-	-
クレーン定期点検及び 性能検査委託	1,401	-	-
合 計	16,295,822		766,930

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 8 年度	103,376	水道料金等
令和 7 年度	45,107	水道料金等
令和 8 年度	40,000	損益勘定留保資金
令和 7 年度	22,000	損益勘定留保資金
令和 7 年度	20,000	工事負担金及び損益勘定留保資金
令和 8 年度	52,000	工事負担金及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 8 年度まで	210,975	企業債及び損益勘定留保資金
令和 8 年度	30,000	損益勘定留保資金
令和 7 年度	59	水道料金等
令和 8 年度から 10 年度まで	1,540	水道料金等
令和 7 年度	9,056	損益勘定留保資金
令和 8 年度	7,507	損益勘定留保資金
令和 7 年度から 12 年度まで	24,509	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 8 年度まで	39,894	水道料金等
令和 7 年度	17,900	水道料金等
令和 7 年度	1,401	水道料金等
	15,528,892	

令和7年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,148,037		
ロ. 償 却 資 産	121,675,360		
ハ. リ ー ス 資 産	231,503		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,202,324</u>	73,852,576	
(2) 無 形 固 定 資 産		11,550	
(3) 投 資 資 産	526,517		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,517</u>	<u>509,000</u>	
固 定 資 産 合 計			74,373,126
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,874,011	
(2) 未 収 金	586,303		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,925</u>	582,378	
(3) 貯 蔵 品		21,873	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,131</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,479,393</u>
資 産 合 計			<u>83,852,519</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		20,444,348	
(2) リ ー ス 債 務		64,040	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>822,192</u>	
固 定 負 債 合 計			21,330,580
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,820,425	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		31,845	
(3) 未 払 金		168,903	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		1,272,612	
(5) 前 受 金		3,669	
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		52,694	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>34,081</u>	
流 動 負 債 合 計			3,384,229

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	23,159,385	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,647,319</u>	<u>8,512,066</u>
負債合計		<u><u>33,226,875</u></u>

資本の部

6. 資本金		27,722,764
7. 剰余金		
(1) 資本金剰余金	3,738,642	
(2) 利益剰余金		
イ. 建設改良積立金	6,370,809	
ロ. その他積立金	9,458,686	
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>3,334,743</u>	
利益剰余金合計	<u>19,164,238</u>	<u>22,902,880</u>
剰余金合計		<u>22,902,880</u>
資本合計		<u>50,625,644</u>
負債資本合計		<u><u>83,852,519</u></u>

令和7年度大阪府枚方市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	660,662
減価償却費	2,307,960
長期前受金戻入額	△ 356,009
固定資産除却費	113,082
受取利息	△ 1,456
支払利息	200,040
引当金の増減額 (△は減少)	51,544
その他	△ 54,448
小計	2,921,375
利息の受取額	1,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,922,831

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,656,960
固定資産の売却による収入	91
工事負担金による収入	145,700
国庫補助による収入	381,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,130,169

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,482,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,733,375
一般会計からの繰入金による収入	180,000
利息の支払いによる支出	△ 200,040
リース債務の返済による支出	△ 35,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,960

資金増加額 (又は減少)	△ 514,378
資金期首残高	9,388,389
資金期末残高	8,874,011

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 56年

(但し、昭和47年3月以前の取得)

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

全職員のうち水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ26,418千円である。
- ② 当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000千円である。

3. 貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

- ① 賞与等引当金の取崩し  
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金48,728千円を取り崩した。
- ② 貸倒引当金の取崩し  
令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,415千円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



## 令和6年度大阪府枚方市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	5,538,166		
(2) 受託工事収益	1,823		
(3) 他会計負担金	4,973		
(4) その他営業収益	10,723	5,555,685	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,464,193		
(2) 配水及び給水費	768,063		
(3) 受託工事費	198		
(4) 業務費	243,592		
(5) 総係費	302,873		
(6) 減価償却費	2,263,571		
(7) 資産減耗費	226,817	5,269,307	
営業利益			286,378
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,923		
(2) 分担金	174,951		
(3) 他会計負担金	6,724		
(4) 他会計補助金	104,960		
(5) 長期前受金戻入	362,732		
(6) 資本費繰入収益	24,431		
(7) 雑収益	42,732	719,453	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱費	171,343		
(2) 雑支出	17,306	188,649	530,804
経常利益			817,182

5. 特別利益

過年度損益修正益

861

6. 特別損失

過年度損益修正損

5,530

△ 4,669

当年度純利益  
その他未処分利益剰余金  
変動額（積立金取崩後）  
当年度未処分利益剰余金

812,513

1,004,466

1,816,979

令和6年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,148,037		
ロ. 償 却 資 産	116,763,161		
ハ. リ ー ス 資 産	207,645		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,673,628</u>	70,445,215	
(2) 無 形 固 定 資 産		15,691	
(3) 投 資	526,517		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,517</u>	<u>509,000</u>	
固 定 資 産 合 計			70,969,906
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		9,388,389	
(2) 未 収 金	587,099		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,924</u>	583,175	
(3) 貯 蔵 品		21,873	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,131</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,994,568</u>
資 産 合 計			<u>80,964,474</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		18,785,178	
(2) リ ー ス 債 務		69,970	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>774,614</u>	
固 定 負 債 合 計			19,629,762
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,730,970	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		35,122	
(3) 未 払 金		226,707	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		1,229,077	
(5) 前 受 金		3,669	
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		48,728	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>34,081</u>	
流 動 負 債 合 計			3,308,354

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,532,686	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 14,291,310</u>	<u>8,241,376</u>
負債合計			<u>31,179,492</u>
	資本の部		
6. 資本金			27,542,764
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		3,738,642	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	7,227,911		
ロ. その他積立金	9,458,686		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>1,816,979</u>		
利益剰余金合計		<u>18,503,576</u>	
剰余金合計			<u>22,242,218</u>
資本合計			<u>49,784,982</u>
負債資本合計			<u>80,964,474</u>



## 令和7年度大阪府枚方市水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備消耗品費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 費・・・光
印刷製本費・・・印	通 信 運 搬 費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
車両運搬具料・・・修(自)	材 料 費・・・材	負 担 金・・・負
研 修 費・・・研	補 償 費・・・補	公 課 費・・・公
交 際 費・・・交	雑 費・・・雑	

1. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	
水 道 事 業 収 益		6,856,060	6,814,288	41,772	
営 業 収 益	給 水 収 益	5,769,623			
	受 託 工 事 収 益	1,295			
	国 府 補 助 金	12,580			
	他 会 計 負 担 金	4,280			
	そ の 他 営 業 収 益	10,997			
	営 業 外 収 益		1,056,785	742,496	314,289
	受 取 利 息		1,456		
		5,798,775	6,071,292	▲ 272,517	

収 入

( 単 位 : 千 円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
水 道 料 金	5,769,623	1. 水道料金 40,241,449 m <sup>3</sup> 5,769,623 (1) 一般用 40,079,488 m <sup>3</sup> 6,133,033 基本料金 延 2,278,976 戸 1,962,571 超過料金 4,170,462 (2) 浴場用 97,998 m <sup>3</sup> 15,109 基本料金 延 36 戸 645 超過料金 14,464 (3) 臨時用 63,963 m <sup>3</sup> 40,683 基本料金 延 6,154 戸 12,510 超過料金 28,173 (4) 福祉減免分 ▲ 105,102 基本料金等 (5) 電力・ガス・食料品等価格高騰 ▲ 314,100 重点支援対応減免分 基本料金等 (上記のうち八幡市・交野市・寝屋川市への分水量14,101m <sup>3</sup> )
修 繕 工 事 収 益	1,295	1. 修繕工事収益 1,295
国 庫 補 助 金	8,387	1. 国庫補助金 8,387 デジタル田園都市国家構想交付金
府 補 助 金	4,193	2. 府補助金 4,193 大阪府スマートシティ戦略推進補助金
他 会 計 負 担 金	4,280	1. 他会計負担金 4,280 消火栓維持管理手数料
手 数 料 収 益	10,987	1. 手数料収益 10,987 (1) 設計審査手数料 6,328 (2) 工事検査手数料 4,094 (3) 指定工事店指定手数料 565
そ の 他 営 業 収 益	10	2. その他営業収益 10
預 金 利 息	90	1. 預金利息 90 2. 有価証券利息 1,366

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	分 担 金	185,818		
	他 会 計 負 担 金	6,531		
	他 会 計 補 助 金	430,902		
	長 期 前 受 金 戻 入	356,009		
	資 本 費 繰 入 収 益	31,047		
	雑 収 益	45,022		
特 別 利 益		500	500	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
收 入 合 計		6,856,060	6,814,288	41,772

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
有 価 証 券 利 息	1,366		千円
分 担 金	185,818	1. 分担金	185,818
他 会 計 負 担 金	6,531	1. 他会計負担金 児童手当分	6,531
他 会 計 補 助 金	430,902	1. 他会計補助金 (1) 水道料金福祉減免分 (2) 電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援対応減免分	430,902 105,102 325,800
長 期 前 受 金 戻 入	356,009	1. 長期前受金戻入	356,009
資 本 費 繰 入 収 益	31,047	1. 資本費繰入収益 消火栓新設負担金	31,047
不 用 品 売 却 収 益	7,623	1. 不用品売却収益	7,623
遅 延 損 害 金	10	2. 遅延損害金	10
そ の 他 雑 収 益	37,389	3. その他雑収益 行政財産目的外使用料 ほか	37,389
過 年 度 損 益 修 正 益	500	1. 過年度損益修正益	500

2. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
水 道 事 業 費 用		6,041,837	6,162,941	▲ 121,104
營 業 費 用		5,580,775	5,747,860	▲ 167,085
	原 水 及 び 浄 水 費	1,656,254		

支 出

( 単 位 : 千 円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	44,400	取水、浄水、送水作業及びこれらに係る設備の維持に要する経費	
手 当 等	23,332	1. 人件費 90,756	
法 定 福 利 費	15,368	(1) 給料 44,400	
旅 費	160	ア. 一般職員 10 人 38,034	
備 消 耗 品 費	4,065	浄水課	
燃 料 費	283	イ. 再任用職員 2 人 6,366	
光 熱 費	50	(2) 手当等 23,332	
通 信 運 搬 費	6,139	ア. 扶養手当 1,266	
委 託 料	305,343	イ. 地域手当 5,116	
賃 借 料	176	ウ. 通勤手当 499	
修 繕 費	128,803	エ. 管理職手当 828	
動 力 費	461,224	オ. 時間外勤務手当 1,635	
薬 品 費	159,909	カ. 特殊勤務手当 242	
材 料 費	100	キ. 住居手当 1,008	
受 水 費	441,292	ク. 期末手当 6,961	
		ケ. 勤勉手当 5,777	
		(3) 法定福利費 15,368	
		ア. 共済組合負担金 15,125	
		イ. 災害補償基金負担金 112	
		ウ. 雇用保険料 131	
		(4) 賞与等引当金繰入額 7,656	
		ア. 賞与分 6,375	
		イ. 法定福利費分 1,281	
		2. 施設維持管理経費 1,055,026	
		(1) 光熱費 50	
		下水道使用料	
		(2) 委託料 305,343	
		ア. 浄水発生土搬出運搬及び埋立処分委託	
		イ. 除草作業委託	
		ウ. 中宮浄水場警備委託	
		エ. 高度浄水施設他各施設機械警備委託	
		オ. 浄水施設運転管理業務等委託	
		カ. 排水処理施設ろ布交換委託	
		キ. 市町村水道水質共同検査委託 ほか	
		(3) 施設維持修繕費 128,500	
		ア. 各施設機械・装置修繕	
		イ. 各施設構築物修繕	
		ウ. 水質機器等修繕 ほか	
		(4) 動力費 461,224	
		ア. 磯島取水場 158,197	
		イ. 中宮浄水場 76,475	
		ウ. 高度浄水施設 226,552	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配水及び給水費	950,174		

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
負 担 金	57,945	(5) 薬品費 159,909 PAC、苛性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、 水質試験用各種試薬 ほか	
賞与等引当金繰入額	7,656	3. 受水費 441,292 (1) 大阪広域水道企業団受水費 439,179 (年間受水量) (単価) 浄水 5,414,130m <sup>3</sup> × 80円 原水 504,000m <sup>3</sup> × 12円	
雑 費	9	(2) 八幡市・交野市・寝屋川市分水受水費 2,113	
給 料	149,359	4. 負担金 57,945 (1) 高山ダム管理費負担金 5,317 (2) 青蓮寺ダム管理費負担金 3,624 (3) 正蓮寺川利水管理費負担金 7,164 (4) 琵琶湖開発施設管理費負担金 40,544 (5) 淀川大堰管理費負担金 1,263 (6) 日本電気協会負担金 25 (7) 関西水道水質協議会負担金 6 (8) 淀川水質汚濁防止連絡協議会負担金 2	
報 酬	8,532	5. 一般諸経費 11,235 旅 160 備 4,065 燃 283 通 6,139 賃借 176 修(自) 303 材 100 雑 9	
手 当 等	94,203	配水池、配水管、その他配水に係る設備及び給水装置に付属 するメーターその他の設備の維持及び作業に要する経費	
法 定 福 利 費	53,240	1. 人件費 335,222 (1) 給料 149,359 ア. 一般職員 36 人 146,001 上水道管理課 12 人 上水道保全課 24 人 イ. 再任用職員 1 人 3,358 (2) 報酬 8,532 パートタイム会計年度任用職員 4 人 (3) 手当等 94,203 ア. 扶養手当 5,790 イ. 地域手当 17,621 ウ. 通勤手当 3,461 エ. 管理職手当 4,596 オ. 時間外勤務手当 12,279 カ. 特殊勤務手当 26 キ. 住居手当 1,974 ク. 期末手当 26,355 ケ. 勤勉手当 22,101 (4) 法定福利費 53,240 ア. 共済組合負担金 51,538 イ. 災害補償基金負担金 388 ウ. 雇用保険料 236 エ. 厚生年金負担金 1,036 オ. 労災保険料 42	
旅 費	488		
備 消 耗 品 費	8,245		
燃 料 費	3,028		
光 熱 費	4,569		
印 刷 製 本 費	552		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	受 託 工 事 費	500		
	業 務 費	234,468		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
通 信 運 搬 費	224	千円	
委 託 料	188,828	(5) 賞与等引当金繰入額	29,888
賃 借 料	4,450	ア. 賞与分	24,928
修 繕 費	75,944	イ. 法定福利費分	4,960
動 力 費	223,824	2. 配水管施設維持管理経費	369,172
工 事 請 負 費	17,700	(1) 委託料	188,828
材 料 費	22,700	ア. 上下水道施設情報管理システム保守委託	
路 面 復 旧 費	64,000	イ. 交通整理等業務委託	
負 担 金	400	ウ. 春日事務所残土及び廃棄物処理委託	
賞与等引当金繰入額	29,888	エ. メーター取替業務委託	
材 料 費	500	オ. 宿日直業務委託	
給 料	22,794	カ. 人工衛星とAI解析を活用した 水道管路の漏水検知業務等委託 ほか	
手 当 等	14,291	(2) 修繕費	75,944
法 定 福 利 費	7,465	ア. 車両及び運搬具修繕	
旅 費	50	イ. 水道管漏水等修繕	
備 消 耗 品 費	1,210	ウ. メーター修繕 ほか	
		(3) 工事請負費	17,700
		(4) 材料費	22,700
		配水管・給水装置修繕材料一式 ほか	
		(5) 路面復旧費	64,000
		一般補修関係	
		3. 各配水場維持経費	228,393
		(1) 光熱費	4,569
		電灯代 ほか	
		(2) 動力費	223,824
		4. 一般諸経費	17,387
		旅 488 備 8,245 燃 3,028	
		印 552 通 224 賃借 4,450	
		負 400	
		配水管の移設等受託工事に要する経費	
		1. 一般諸経費	500
		材料費	
		水道料金の調定、収納及び検針、その他の業務に要する経費	
		1. 人件費	48,499
		(1) 給料	22,794
		ア. 一般職員 5人	19,605
		上下水道財務課	
		イ. 再任用職員 1人	3,189
		(2) 手当等	14,291
		ア. 扶養手当	678
		イ. 地域手当	2,650
		ウ. 通勤手当	893
		エ. 管理職手当	600
		オ. 時間外勤務手当	2,262
		カ. 特殊勤務手当	2

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	總 係 費	317,188		

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		金額
区 分		
燃 料 費		21
印 刷 製 本 費		4,780
通 信 運 搬 費		330
委 託 料		174,940
手 数 料		3,982
賃 借 料		311
修 繕 費		310
賞与等引当金繰入額		3,949
雑 費		35
給 料		53,501
報 酬		7,526
手 当 等		48,631
法 定 福 利 費		20,230
退 職 給 付 費		47,578
旅 費		1,808
報 償 費		22
被 服 費		4,255

概 要 説 明		千円
キ．住居手当		636
ク．期末手当		3,591
ケ．勤勉手当		2,979
(3) 法定福利費		7,465
ア．共済組合負担金		7,336
イ．災害補償基金負担金		60
ウ．雇用保険料		69
(4) 賞与等引当金繰入額		3,949
ア．賞与分		3,287
イ．法定福利費分		662
2. 委託料		174,940
(1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託		
(2) 水道料金等収納業務委託		
(3) 設備保守点検委託 ほか		
3. 一般諸経費		11,029
旅 50 備 1,210 燃 21		
印 4,780 通 330 手 3,982		
賃借 311 修 310 雑 35		
事業活動の全般に関連する経費		
1. 人件費		188,667
(1) 給料		53,501
ア．特別職 1人		4,442
上下水道事業管理者(水道事業分)		
イ．一般職員 11人		49,059
上下水道総務課 6人	上下水道政策課	1人
上下水道財務課 3人	浄水課	1人
(2) 報酬		7,526
ア．パートタイム	9人	7,269
会計年度任用職員		
イ．上下水道事業経営	9人	257
審議会委員		
(3) 手当等		48,631
ア．扶養手当		1,302
イ．地域手当		6,591
ウ．通勤手当		1,519
エ．管理職手当		4,680
オ．時間外勤務手当		7,095
カ．特殊勤務手当		2
キ．住居手当		336
ク．期末手当		10,077

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
備 消 耗 品 費	3,861	ケ：勤勉手当			7,249
燃 料 費	162	コ：児童手当			9,780
光 熱 費	13,564	(4) 法定福利費			20,230
印 刷 製 本 費	376	ア：共済組合負担金			19,942
通 信 運 搬 費	26,140	イ：災害補償基金負担金			146
委 託 料	38,082	ウ：雇用保険料			113
手 数 料	412	エ：労災保険料			29
賃 借 料	3,759	(5) 退職給付引当金繰入額			47,578
修 繕 費	11,440	(6) 賞与等引当金繰入額			11,201
負 担 金	6,266	ア：賞与分			9,327
福 利 厚 生 費	2,479	イ：法定福利費分			1,874
研 修 費	1,773	2. 通信運搬費			26,140
補 償 費	5,000	(1) 電信電話料			4,498
保 險 料	5,071	(2) 郵便料			21,642
公 課 費	549	3. 委託料			38,082
交 際 費	50	(1) 吸気式冷温水機保守点検委託			
貸倒引当金繰入額	3,415	(2) 財務会計システム保守委託			
		(3) 庁舎等清掃・設備維持管理業務委託			
		(4) ヘルプデスク業務委託 ほか			
		4. 賃借料			3,759
		(1) 庁舎等用地賃借料			
		(2) 印刷機賃貸借 ほか			
		5. 修繕費			11,440
		(1) 建物修繕			8,000
		(2) 車両及び運搬具修繕			640
		(3) 器具その他修繕			2,800
		6. 負担金			6,266
		(1) 日本水道協会負担金			661
		(2) 東部大阪水道協議会負担金			80
		(3) 北大阪労働基準協会負担金			20
		(4) 枚方交野交通安全協会負担金			10
		(5) 現金等搬送業務負担金			3,713
		(6) 防災行政無線電波利用料			5
		(7) サーバリセンス等			1,777
		7. 福利厚生費			2,479
		(1) 職員定期健康診断			
		(2) 共済会委託 ほか			
		8. 保険料			5,071
		(1) 自動車保険料			1,694
		(2) 火災保険料			2,046
		(3) 水道施設賠償責任保険料			1,331
		9. 貸倒引当金繰入額			3,415
		10. 一般諸経費			31,869
		旅 1,808 報償 22 被 4,255			
		備 3,861 燃 162 光 13,564			
		印 376 手 412 研 1,773			
		補 5,000 公 549 交 50			
		雑 37			

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	減 価 償 却 費	2,307,960		
	資 産 減 耗 費	114,231		
営 業 外 費 用		420,593	375,862	44,731
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	200,040		
	雑 支 出	90,553		
	消費税及び地方消費税	130,000		
特 別 損 失		10,469	9,219	1,250

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
賞与等引当金繰入額	11,201	千円	
雑 費	37		
有形固定資産 減価償却費	2,301,419	固定資産の減価償却費	
無形固定資産 減価償却費	6,541	1. 有形固定資産減価償却費 2,301,419 (1) 建物 100,765 (2) 構築物 1,681,565 (3) 機械及び装置 449,332 (4) 車両及び運搬具 4,034 (5) 器具及び備品 25,677 (6) 工具 5,560 (7) リース資産 34,486 2. 無形固定資産減価償却費 6,541 ダム使用权 ほか	
固定資産除却費	113,731	1. 固定資産除却費 113,731 水道施設更新事業等に係る除却	
棚卸資産減耗費	500	2. 棚卸資産減耗費 500	
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
企業債利息	198,313	1. 企業債利息 198,313	
リース支払利息	1,727	2. リース支払利息 1,727	
その他雑支出	90,553	1. その他雑支出 90,553 (1) 啓発関係 3,958 (2) 災害用備蓄品 10,247 (3) 還付加算金 100 (4) 4条控除対象外消費税 70,000 (5) その他 6,248	
消費税及び 地方消費税	130,000	1. 消費税及び地方消費税 130,000	
		当年度経常的費用から除外すべき損失	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	過年度損益修正損	7,618		
	その他特別損失	2,851		
予 備 費		30,000	30,000	-
	予 備 費	30,000		
支 出 合 計		6,041,837	6,162,941	▲ 121,104

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
過年度損益修正損	7,618	1. 過年度損益修正損	千円 7,618
その他特別損失	2,851	1. その他特別損失 固定資産除却分	2,851
予 備 費	30,000	1. 予備費	30,000

### 3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		4,188,800	3,519,150	669,650
企 業 債		3,482,000	3,081,000	401,000
	上水道施設改良 事業債	911,000		
	上水道事業債	2,571,000		
工 事 負 担 金		145,700	178,050	▲ 32,350
	工 事 負 担 金	145,700		
国 府 補 助 金		381,000	-	381,000
	国 府 補 助 金	381,000		
固 定 資 産 売 却 代 金		100	100	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	100		
他 会 計 出 資 金		180,000	260,000	▲ 80,000
	他 会 計 出 資 金	180,000		

収 入

( 単 位 : 千 円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
上水道施設改良事業	911,000	1. 上水道施設改良事業債	911,000
		(1) 上水道施設改良事業	201,000
		(2) 中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI)	710,000
上水道事業債	2,571,000	1. 上水道事業債	2,571,000
		(1) 送配水管整備事業	27,000
		(2) 送配水管更新事業	295,000
		(3) 水管橋等更新事業	280,000
		(4) 配水支管更新事業 (その2)	454,000
		(5) 送配水管更生事業	7,000
		(6) 上野3丁目他配水管更新事業	170,000
		(7) 船橋本町他配水管更新事業	272,000
		(8) 中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業	1,066,000
その他工事負担金	145,700	1. その他工事負担金	145,700
		下水道事業会計負担分 ほか	
国庫補助金	381,000	1. 国庫補助金	381,000
		社会資本整備総合交付金	
固定資産売却代金	100	1. 土地以外売却代金	100
他会計出資金	180,000	1. 他会計出資金	180,000
		中宮浄水場更新事業	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
收 入	合 計	4,188,800	3,519,150	669,650

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円

## 4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		8,011,535	7,549,789	461,746
建 設 改 良 費		6,081,181	5,633,835	447,346
	事 務 費	323,135		
	建 設 改 良 事 業 費	1,694,075		

支 出

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	128,352	上水道施設の建設改良事業執行に要する経費	
報 酬	6,858	1. 人件費 282,971	
手 当 等	104,354	(1) 給料 128,352	
法 定 福 利 費	43,407	一般職員          33 人	
旅 費	261	上下水道政策課    4 人 上下水道財務課    1 人	
備 消 耗 品 費	2,124	浄水課              9 人 上水道工務課    18 人	
燃 料 費	554	上水道保全課      1 人	
印 刷 製 本 費	10	(2) 報酬 6,858	
賃 借 料	1,195	パートタイム会計年度任用職員    3 人	
修 繕 費	395	(3) 手当等 104,354	
支 払 リ ー ス 料	35,625	ア. 扶養手当                  4,386	
委 託 料	373,380	イ. 地域手当                 14,865	
工 事 請 負 費	1,310,695	ウ. 通勤手当                  2,883	
負 担 金	10,000	エ. 管理職手当                3,228	
		オ. 時間外勤務手当            12,688	
		カ. 特殊勤務手当              2	
		キ. 住居手当                  4,253	
		ク. 期末手当                 33,727	
		ケ. 勤勉手当                 28,322	
		(4) 法定福利費 43,407	
		ア. 共済組合負担金            42,010	
		イ. 災害補償基金負担金       334	
		ウ. 雇用保険料                131	
		エ. 厚生年金負担金            898	
		オ. 労災保険料                34	
		2. 支払リース料 35,625	
		3. 一般諸経費 4,539	
		旅 261 備 2,124 燃 554	
		印 10 賃借 1,195 修 395	
		上水道施設の整備・更新事業等に要する経費	
		1. 委託料 373,380	
		(1) 長尾元町2丁目他口径400mm以下配水管更新基本設計委託	
		(2) DB制度設計委託	
		(3) 牧野北町他口径150mm水管橋整備実施設計委託	
		(4) 南楠葉2丁目口径400mm以下配水管更新基本設計委託	
		(5) 長尾宮前1丁目口径450mm以下配水管更新実施設計委託 ほか	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配水支管更新事業費	621,000		
	中 宮 淨 水 場 更 新 事 業 費	1,366,181		
	送配水管更生事業費	19,000		
	上 野 3 丁 目 他 配水管更新事業費	189,000		
	船 橋 本 町 他 配水管更新事業費	303,000		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
		2. 工事請負費	1,310,695
		(1) 施設改良事業	304,195
		ア. 高度浄水施設直流電源装置他更新工事	
		イ. 氷室低区配水場水質計器更新工事 ほか	
		(2) 配水管更新事業	695,000
		長尾谷町1丁目口径250mm以下配水管 更新工事 ほか	
		(3) 水管橋等更新事業	311,500
		ア. 藤田町口径600mm水管橋塗装改良工事	
		イ. 山之上3丁目他口径150mm以下水管橋 更新工事 ほか	
		3. 負担金	10,000
		ガス供給管等移設負担金	
委 託 料	40,000	配水支管更新事業(その2)に要する経費	
		1. 委託料	40,000
		(1) 土地調査業務委託	
		(2) 楠葉中町地区配水管更新工事に伴う実施設計委託 (簡易DB) ほか	
工 事 請 負 費	581,000	2. 工事請負費	581,000
		(1) 長尾家具町2丁目地区配水管更新工事	
		(2) 長尾家具町3丁目地区配水管更新工事	
		(3) 杉山手3丁目地区配水管改良工事 ほか	
委 託 料	1,366,181	中宮浄水場更新事業(PPP・PFI)に要する経費	
		1. 委託料	1,366,181
		中宮浄水場更新委託	
委 託 料	10,000	送配水管更生事業に要する経費	
		1. 委託料	10,000
		中宮浄水場～田口山配水場間送水管更生工事に 伴う実施設計委託	
負 担 金	9,000	2. 負担金	9,000
		ガス供給管等移設負担金	
工 事 請 負 費	189,000	上野3丁目他配水管更新事業に要する経費	
		1. 工事請負費	189,000
		上野3丁目他口径350mm以下配水管更新工事	
工 事 請 負 費	303,000	船橋本町他配水管更新事業に要する経費	
		1. 工事請負費	303,000
		船橋本町2丁目他口径500mm以下配水管更新工事	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	中 宮 淨 水 場 ~ 春 日 受 水 場 間 送 水 管 更 新 事 業 費	1,565,790		
固 定 負 債 償 還 金		1,733,375	1,818,803	▲ 85,428
	企 業 債 償 還 金	1,733,375		
固 定 資 産 購 入 費		196,979	97,151	99,828
	有 形 固 定 資 産 購 入 費	194,339		
	無 形 固 定 資 産 購 入 費	2,640		
支 出 合 計		8,011,535	7,549,789	461,746

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
工 事 請 負 費	1,565,790	中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に要する経費 1. 工事請負費 中宮浄水場～春日受水場間口径800mm送水管 更新工事	千円 1,565,790
企 業 債 償 還 金	1,733,375	1. 企業債償還金	1,733,375
メ ー タ ー	111,990	1. メーター 20mm ほか	111,990
車 両 及 び 運 搬 具	20,912	2. 車両及び運搬具 (1) 特殊車両 1台 (2) 普通乗用車 2台 (3) 軽貨物車 2台	20,912
器 具 及 び 備 品	52,901	3. 器具及び備品 高速液体クロマトグラフ 質量分析計 ほか	52,901
工 具	8,536	4. 工具 漏水探知機 ほか	8,536
ソ フ ト ウ ェ ア 等	2,640	1. ソフトウェア 設計積算システム	2,640

# 他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収益的収入	資本的収入	充 当 予 定 先
営業収益	4,280		
他会計負担金	4,280		
消火栓維持管理手数料	4,280		・配水及び給水費 工事請負費 材料費
営業外収益	468,480		
他会計負担金	6,531		
児 童 手 当 分	6,531		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	430,902		
福 祉 減 免 分	105,102		・業務費 委託料 職員給与費
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援対応 減 免 分	325,800		・原水及び浄水費 職員給与費 受水費 ・配水及び給水費 職員給与費 ・業務費 職員給与費 委託料 ・総係費 職員給与費 通信運搬費
資本費繰入収益	31,047		
消火栓新設負担金	31,047		・減価償却費
他会計出資金		180,000	
中宮浄水場更新事業分		180,000	・中宮浄水場更新事業費 委託料
合 計	472,760	180,000	

令和7年度大阪府枚方市水道事業会計予算附属資料

1. 令和6・7年度大阪府枚方市

年度区分 科目	収 益 的			収 入	
	令和6年度	令和7年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和6年度	令和7年度
営業収益	千円 6,071,292	千円 5,798,775	% 95.5	% 98.5	% 96.0
給水収益	6,052,593	5,769,623	95.3	98.2	95.5
受託工事収益	975	1,295	132.8	0.0	0.0
国府補助金	-	12,580	皆増	-	0.2
他会計負担金	7,001	4,280	61.1	0.1	0.1
その他営業収益	10,723	10,997	102.6	0.2	0.2
営業外収益	742,496	1,056,785	142.3	12.1	17.5
特別利益	500	500	100.0	0.0	0.0
合計	6,814,288	6,856,060	100.6	110.6	113.5

水道事業会計収益的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	収益的支出				
	令和6年度	令和7年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	%	%	%
営業費用	5,747,860	5,580,775	97.1	93.3	92.4
原水及び浄水費	1,793,236	1,656,254	92.4	29.1	27.4
配水及び給水費	882,996	950,174	107.6	14.3	15.7
受託工事費	500	500	100.0	0.0	0.0
業務費	261,568	234,468	89.6	4.3	3.9
総係費	288,325	317,188	110.0	4.7	5.3
減価償却費	2,287,940	2,307,960	100.9	37.1	38.2
資産減耗費	233,295	114,231	49.0	3.8	1.9
営業外費用	375,862	420,593	111.9	6.1	6.9
特別損失	9,219	10,469	113.6	0.1	0.2
予備費	30,000	30,000	100.0	0.5	0.5
合計	6,162,941	6,041,837	98.0	100.0	100.0

## 2. 令和6・7年度大阪府枚方市

年度区分 科目	資 本 的			収 入	
	令和6年度	令和7年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和6年度	令和7年度
企 業 債	千円 3,081,000	千円 3,482,000	% 113.0	% 40.8	% 43.5
工 事 負 担 金	178,050	145,700	81.8	2.4	1.8
国 府 補 助 金	-	381,000	皆増	-	4.8
固 定 資 産 売 却 代 金	100	100	100.0	0.0	0.0
他 会 計 出 資 金	260,000	180,000	69.2	3.4	2.2
合 計	3,519,150	4,188,800	119.0	46.6	52.3

水道事業会計資本的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	資 本 的 支 出				
	令和6年度	令和7年度	対前年度比 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	資本的支出に対する割合	
	(C)	(D)		令和6年度	令和7年度
建設改良費	千円 5,633,835	千円 6,081,181	% 107.9	% 74.6	% 75.9
固定負債償還金	1,818,803	1,733,375	95.3	24.1	21.6
固定資産購入費	97,151	196,979	202.8	1.3	2.5
合 計	7,549,789	8,011,535	106.1	100.0	100.0

### 3. 令和7年度 収益構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
営 業 収 益	給 水 収 益	5,769,623	95.5	84.1
	受 託 工 事 収 益	1,295	0.0	0.0
	国 府 補 助 金	12,580	0.2	0.2
	他 会 計 負 担 金	4,280	0.1	0.1
	そ の 他 営 業 収 益	10,997	0.2	0.2
	計	5,798,775	96.0	84.6
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,456	0.1	0.0
	分 担 金	185,818	3.1	2.7
	他 会 計 負 担 金	6,531	0.1	0.1
	他 会 計 補 助 金	430,902	7.1	6.3
	長 期 前 受 金 戻 入	356,009	5.9	5.2
	資 本 費 繰 入 収 益	31,047	0.5	0.4
	雑 収 益	45,022	0.7	0.7
	計	1,056,785	17.5	15.4
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	計	500	0.0	0.0
合 計		6,856,060	113.5	100.0

### 4. 令和7年度 費用構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
給 与 費	給 料	270,054	4.4	4.0
	報 酬	16,058	0.3	0.2
	手 当 等	180,457	3.0	2.6
	法 定 福 利 費	96,303	1.6	1.4
	退 職 給 付 費	47,578	0.8	0.7
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	52,694	0.9	0.8
	計	663,144	11.0	9.7
諸 経 費	旅 費	2,506	0.0	0.0
	報 償 費	22	0.0	0.0
	被 服 費	4,255	0.1	0.1
	備 消 耗 品 費	17,381	0.3	0.3
	燃 料 費	3,494	0.1	0.1
	光 熱 費	18,183	0.3	0.3

(単位：千円,%)

科 目	区 分	金 額	総費用に	
			対する割合	総収益に 対する割合
	印刷製本費	5,708	0.1	0.1
	通信運搬費	32,833	0.5	0.5
	委託料	707,193	11.7	10.3
	手数料	4,394	0.1	0.1
	賃借料	8,696	0.1	0.1
	修繕費	216,497	3.6	3.2
	動力費	685,048	11.3	10.0
	薬品費	159,909	2.6	2.3
	工事請負費	17,700	0.3	0.3
	材料費	23,300	0.4	0.3
	受水費	441,292	7.3	6.4
	路面復旧費	64,000	1.1	0.9
	負担金	64,611	1.1	0.9
	福利厚生費	2,479	0.0	0.0
	研修費	1,773	0.0	0.0
	補償費	5,000	0.1	0.1
	保険料	5,071	0.1	0.1
	公課費	549	0.0	0.0
	交際費	50	0.0	0.0
	貸倒引当金繰入額	3,415	0.1	0.0
雑費	81	0.0	0.0	
計	2,495,440	41.3	36.4	
減価償却費等	減価償却費	2,307,960	38.2	33.6
	資産減耗費	114,231	1.9	1.7
	計	2,422,191	40.1	35.3
支払利息	企業債利息	198,313	3.3	2.9
	リース支払利息	1,727	0.0	0.0
	計	200,040	3.3	2.9
その他	雑支出	90,553	1.5	1.3
	消費税及び地方消費税	130,000	2.1	1.9
	計	220,553	3.6	3.2
特別損失	過年度損益修正損	7,618	0.1	0.1
	その他特別損失	2,851	0.1	0.1
	計	10,469	0.2	0.2
予備費	予備費	30,000	0.5	0.4
	計	30,000	0.5	0.4
合 計		6,041,837	100.0	88.1



# 病 院 事 業 会 計

令和7年度大阪府枚方市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			11,306,887	
	1. 医 業 収 益		9,687,779	
		1. 入 院 収 益	6,181,677	
		2. 外 来 収 益	2,751,394	
		3. その他医業収益	754,708	一般会計負担金 369,289
	2. 医 業 外 収 益		1,619,098	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,701	
		2. 一 般 会 計 負 担 金	893,054	
		3. 補 助 金	39,964	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	511,838	
		5. その他医業外収益	171,541	
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			12,004,725	
	1. 医 業 費 用		11,532,384	
		1. 給 与 費	5,851,236	
		2. 材 料 費	1,921,292	
		3. 経 費	2,676,436	
		4. 減 価 償 却 費	1,026,041	
		5. 資 産 減 耗 費	30,988	
		6. 研 究 研 修 費	26,391	
	2. 医 業 外 費 用		461,341	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	99,119	
		2. 医師看護師養成費	7,790	
		3. 雑 損 失	314,432	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
	3. 特 別 損 失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,258,185	
	1. 一 般 会 計 負 担 金		466,833	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	466,833	
	2. 企 業 債		1,782,700	
		1. 企 業 債	1,782,700	
	3. 補 助 金		8,632	
		1. 補 助 金	8,632	
	4. 貸 付 金 返 還 金		20	
1. 貸 付 金 返 還 金		20		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,768,975	
	1. 建 設 改 良 費		1,823,809	
		1. 資 産 購 入 費	1,332,709	
		2. 施 設 改 良 費	491,100	
	2. 企 業 債 償 還 金		933,666	
		1. 企 業 債 償 還 金	933,666	
	3. 貸 付 金		11,500	
1. 貸 付 金		11,500		



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職		一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(178) 512	364,060	2,138,316	2,418,235	4,920,611	894,625	5,815,236
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(178) 512	364,060	2,138,316	2,418,235	4,920,611	894,625	5,815,236
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(174) 505	334,499	2,017,215	2,372,269	4,723,983	872,709	5,596,692
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(174) 505	334,499	2,017,215	2,372,269	4,723,983	872,709	5,596,692
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-	(4) 7	29,561	121,101	45,966	196,628	21,916	218,544
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	(4) 7	29,561	121,101	45,966	196,628	21,916	218,544

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位:千円)

	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
手 当 の 内 訳	扶 養 手 当	38,760	36,900	1,860
	地 域 手 当	257,311	212,994	44,317
	通 勤 手 当	60,217	56,526	3,691
	管 理 職 手 当	75,204	75,704	▲ 500
	初 任 給 調 整 手 当	65,227	65,859	▲ 632
	時 間 外 勤 務 手 当	120,575	120,569	6
	夜 間 勤 務 手 当	34,000	34,478	▲ 478
	特 殊 勤 務 手 当	441,138	514,854	▲ 73,716
	宿 日 直 手 当	21,655	21,456	199
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	192	192	0
	期 末 手 当	599,302	550,757	48,545
	勤 勉 手 当	481,338	442,376	38,962
	住 居 手 当	38,709	38,948	▲ 239
	退 職 給 付 費	184,607	200,656	▲ 16,049

※ 期末・勤勉手当 前年度には R6.12-R7.3 賞与引当金計上分 331,046千円、  
本年度には R7.12-R8.3 賞与引当金計上分 360,212千円を含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。

2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	121,101	1. 給与改定に伴う増減分	80,283	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.01%																
		2. 昇給に伴う増加分	20,722	給与改定の実施時期 令和6年4月1日																
		3. その他の増減分	20,096	採用に伴う増加分 117,484 退職に伴う減少分 ▲52,745 異動等に伴う増減分 ▲44,643	職員数の異動状況 (単位：人)															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>496</td> <td>497</td> <td>▲1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512</td> <td>505</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	496	497	▲1	その他	16	8	8	計	512	505	7
	本年度	前年度	増減																	
現に在職する職員数	496	497	▲1																	
その他	16	8	8																	
計	512	505	7																	

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考	
手当	45,746	1. 制度改正に伴う増減分	46,984	地域手当	23,962	支給割合 10%→11% 実施時期 令和7年4月1日
				期末手当	11,691	6月期 1.225月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日 12月期 1.225月分→1.275月分 実施時期 令和6年12月1日 1.275月分→1.25月分 実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	▲1,238	勤勉手当 11,331 扶養手当 1,860 地域手当 20,355 通勤手当 3,691 管理職手当 ▲500 初任給調整手当 ▲632 時間外勤務手当 6 夜間勤務手当 ▲478 特殊勤務手当 ▲73,716 宿日直手当 199 管理職員特別勤務手当 - 期末手当 36,634 勤勉手当 27,631 住居手当 ▲239 退職給付費 ▲16,049		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	令和5年10月1日現在			令和6年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
医 師 職	452,652	1,107,940	48歳 6月	609,705	1,289,567	47歳 4月
看 護 師 職	268,726	370,155	39歳 5月	270,395	364,017	38歳 8月
医 療 技 術 職	287,278	390,539	39歳 8月	286,437	382,469	39歳 4月
事 務 職	345,408	466,519	46歳 6月	330,252	436,452	45歳 6月

(注)平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	令和6年10月1日現在			
	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
医 師 職	-	291,400	-	291,400
助 産 師 職	-	253,100	-	-
看 護 師 職 1	-	253,100	-	-
看 護 師 職 2	-	(短大3) 249,400	-	-
医 療 技 術 職 1	-	(大学6) 241,800	-	-
医 療 技 術 職 2	-	235,600	-	-
医 療 技 術 職 3	-	(短大3) 232,100	-	-
医 療 技 術 職 4	-	(短大2) 228,500	-	-
事 務 職	207,400	230,000	207,400	230,000

(3) 級別職員数

区分	等級	医師職		看護師職		医療技術職		事務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	9級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8級	-	-	-	-	-	-	1	3.3
	7級	-	-	-	-	1	1.1	2	6.7
	6級	-	-	-	-	6	6.5	3	10.0
	5級	-	-	8	2.6	17	18.5	7	23.4
	4級	7	11.3	11	3.5	25	27.2	4	13.3
	3級	34	54.8	32	10.2	13	14.1	11	36.7
	2級	21	33.9	142	45.4	11	12.0	1	3.3
	1級	-	-	120	38.3	19	20.6	1	3.3
	計	62	100.0	313	100.0	92	100.0	30	100.0
令和6年10月1日現在	9級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8級	-	-	-	-	-	-	1	3.1
	7級	-	-	-	-	1	1.1	2	6.3
	6級	-	-	-	-	6	6.4	3	9.4
	5級	-	-	9	2.9	18	19.1	5	15.6
	4級	7	11.3	8	2.6	26	27.7	8	25.0
	3級	34	54.8	29	9.4	15	15.9	10	31.2
	2級	21	33.9	136	44.2	12	12.8	1	3.1
	1級	-	-	126	40.9	16	17.0	2	6.3
	計	62	100.0	308	100.0	94	100.0	32	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	局長	参事 局次長	副参事 課長 主幹	課長代理 副主幹	係主 主査	長 主任	相当高度な知識又は経験をする業務を行なう職務	定型的な業務を行なう職務

## (4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		512	505
昇給に係る職員数 (B) (人)		443	426
昇 給 数 別 内 訳	3号級(人)	71	67
	4号級(人)	372	359
比 率 (B)/(A) (%)		86.5	84.4

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有
一般会計の 制 度	2.3	2.3	4.6	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	3級地
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	542
一般会計の制度 (支給率) (%)	12

※一般会計に準じた取り扱いとし、令和8年3月31日までの支給率は、11%とする。

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	看 護 師 職	医 療 技 術 職	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	20.7	68.8	8.4	3.4	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	68.6	95.6	71.5	56.4	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	98,871	320,698	35,107	18,864	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・夜間特殊業務手当 感染症等対策業務手当				

## (9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
初 任 給 調 整 手 当	異 な る	医師(歯科医師を含む)に対して採用の日以後の期間の区分に応じて、支給する。 月額67,250円(16年未満) ～50,920円(24年以上25年未満)

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
自動給湯給茶機賃借(令和6年度設定分)	499	-	-
トイレ関連用品賃借(令和5年度設定分)	10,833	令和6年度	3,611
カーテン等賃借(令和6年度設定分)	117,135	-	-
経営コンサルティング等業務委託(令和6年度設定分)	13,000	-	-
職員検診等委託(令和6年度設定分)	11,559	-	-
遠隔地医療通訳業務委託(令和6年度設定分)	858	-	-
磁気テープ外部保管委託(令和4年度設定分)	603	令和5年度から 6年度まで	482
磁気テープ外部保管委託(令和7年度設定分)	720	-	-
紙カルテ外部保管委託(令和4年度設定分)	3,065	令和5年度から 6年度まで	2,452
紙カルテ外部保管委託(令和7年度設定分)	3,860	-	-
産汚物処理委託(令和5年度設定分)	1,110	令和6年度	370
情報発信等業務委託(令和3年度設定分)	3,960	令和4年度から 6年度まで	2,970
医薬品契約事務支援業務委託(令和6年度設定分)	6,700	-	-
洗濯業務等委託(令和5年度設定分)	150,293	令和6年度	60,117
患者給食調理業務委託(令和5年度設定分)	392,040	令和6年度	130,680
院内保育施設運營業務委託(令和6年度設定分)	51,786	-	-
医療事務関係等業務委託(令和5年度設定分)	1,059,123	令和6年度	300,300
物品管理・洗浄滅菌等業務委託(令和6年度設定分)	262,350	-	-
病院建物総合維持管理委託(令和2年度設定分)	1,568,046	令和3年度から 6年度まで	1,225,038
病院建物総合維持管理委託(令和7年度設定分)	2,208,787	-	-
医療情報システム更新アドバイザー業務委託 (令和6年度設定分)	24,703	-	-
放射線量測定等業務委託(令和6年度設定分)	2,255	-	-
未収金回収業務委託(令和6年度設定分)	1,980	-	-
空調機監視業務委託(令和6年度設定分)	2,750	-	-
代理収納手数料(令和6年度設定分)	21,000	-	-
文献検索等ライセンス料(その1)(令和5年度設定分)	4,465	令和6年度	893
文献検索等ライセンス料(令和6年度設定分)	2,164	-	-
ベンチマークシステム利用料(令和6年度設定分)	1,030	-	-

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和7年度	499	診療収入
令和7年度から 8年度まで	7,222	診療収入
令和7年度から 11年度まで	117,135	診療収入
令和7年度	13,000	診療収入
令和7年度	11,559	診療収入
令和7年度	858	診療収入
令和7年度	121	診療収入
令和8年度から 10年度まで	720	診療収入
令和7年度	613	診療収入
令和8年度から 10年度まで	3,860	診療収入
令和7年度から 8年度まで	740	診療収入
令和7年度	990	診療収入
令和7年度	6,700	診療収入
令和7年度から 8年度まで	90,176	診療収入
令和7年度から 8年度まで	261,360	診療収入
令和7年度から 9年度まで	51,786	保育負担金等
令和7年度から 9年度まで	758,823	診療収入
令和7年度から 9年度まで	262,350	診療収入
令和7年度	343,008	診療収入
令和8年度から 12年度まで	2,208,787	診療収入
令和7年度から 8年度まで	24,703	診療収入
令和7年度	2,255	診療収入
令和7年度から 9年度まで	1,980	診療収入
令和7年度	2,750	診療収入
令和7年度から 10年度まで	21,000	診療収入
令和7年度から 10年度まで	3,572	診療収入
令和7年度	2,164	診療収入
令和7年度	1,030	診療収入

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
コンビニ収納決済手数料(令和6年度設定分)	791	-	-
サイバーリスク保険料(令和6年度設定分)	1,995	-	-
物流システムサーバー等更新事業(令和6年度設定分)	5,995	-	-
電子カルテシステム購入	910,932	-	-
院内端末機器購入	202,968	-	-
医療機器保守点検委託(その1)(令和3年度設定分)	6,688	令和4年度から 6年度まで	5,016
医療機器保守点検委託(その2)(令和3年度設定分)	72,040	令和4年度から 6年度まで	43,224
医療機器保守点検委託(その3)(令和3年度設定分)	2,420	令和4年度から 6年度まで	1,211
医療機器保守点検委託(その1)(令和4年度設定分)	23,387	令和5年度から 6年度まで	11,693
医療機器保守点検委託(その2)(令和4年度設定分)	136,242	令和5年度から 6年度まで	54,496
医療機器保守点検委託(その4)(令和4年度設定分)	65,340	令和5年度から 6年度まで	43,560
医療機器保守点検委託(その5)(令和4年度設定分)	7,681	令和5年度から 6年度まで	2,194
医療機器保守点検委託(その6)(令和4年度設定分)	6,094	令和5年度から 6年度まで	1,522
医療機器保守点検委託(その1)(令和5年度設定分)	6,813	令和6年度	2,271
医療機器保守点検委託(その2)(令和5年度設定分)	4,970	令和6年度	994
医療機器保守点検委託(その3)(令和5年度設定分)	2,200	令和6年度	550
医療機器保守点検委託(その4)(令和5年度設定分)	4,120	令和6年度	515
医療機器保守点検委託(その5)(令和5年度設定分)	4,840	令和6年度	484
医療機器保守点検委託(その1)(令和6年度設定分)	15,951	-	-
医療機器保守点検委託(その2)(令和6年度設定分)	2,640	-	-
医療機器保守点検委託(その3)(令和6年度設定分)	3,683	-	-
医療機器保守点検委託(その4)(令和6年度設定分)	127,245	-	-
医療機器保守点検委託(その1)(令和7年度設定分)	2,273	-	-
医療機器保守点検委託(その2)(令和7年度設定分)	3,218	-	-
医療機器賃借(その2)(令和3年度設定分)	7,992	令和4年度から 6年度まで	3,996
医療機器賃借(令和6年度設定分)	509	-	-
医療機器賃借(その1)(令和7年度設定分)	6,371	-	-
電算システム賃借(令和6年度設定分)	30,800	-	-
情報システム賃借(令和6年度設定分)	1,056	-	-

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和7年度	791	診療収入
令和7年度	1,995	診療収入
令和7年度	5,995	診療収入
令和8年度	910,932	企業債、損益勘定留保資金
令和8年度	202,968	企業債、損益勘定留保資金
令和7年度	1,672	診療収入
令和7年度から 8年度まで	28,816	診療収入
令和7年度から 9年度まで	1,209	診療収入
令和7年度から 8年度まで	11,694	診療収入
令和7年度から 9年度まで	81,746	診療収入
令和7年度	21,780	診療収入
令和7年度から 11年度まで	5,487	診療収入
令和7年度から 12年度まで	4,572	診療収入
令和7年度から 8年度まで	4,542	診療収入
令和7年度から 10年度まで	3,976	診療収入
令和7年度から 9年度まで	1,650	診療収入
令和7年度から 13年度まで	3,605	診療収入
令和7年度から 15年度まで	4,356	診療収入
令和7年度から 11年度まで	15,951	診療収入
令和7年度から 12年度まで	2,640	診療収入
令和7年度から 15年度まで	3,683	診療収入
令和7年度	127,245	診療収入
令和8年度から 13年度まで	2,273	診療収入
令和8年度から 14年度まで	3,218	診療収入
令和7年度から 9年度まで	3,996	診療収入
令和7年度	509	診療収入
令和8年度から 12年度まで	6,371	診療収入
令和7年度から 11年度まで	30,800	診療収入、損益勘定留保資金
令和7年度	1,056	診療収入

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
医薬品温度管理冷蔵庫賃借(令和6年度設定分)	264	-	0
医療情報システムネットワーク運用管理委託 (令和6年度設定分)	154,440	-	0
情報システム保守点検等委託(その4) (令和元年度設定分)	24,632	令和2年度から 6年度まで	20,526
情報システム保守点検等委託(その1) (令和2年度設定分)	5,600	令和3年度から 6年度まで	4,480
情報システム保守点検等委託(その1) (令和6年度設定分)	27,954	-	0
情報システム保守点検等委託(その2) (令和6年度設定分)	4,925	-	0
情報システム保守点検等委託(その3) (令和6年度設定分)	101,234	-	0
外壁改修事業	112,000	-	0
電灯設備等改修事業	215,400	-	0
合 計	8,240,377		1,923,645

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和7年度	264	診療収入
令和7年度から 11年度まで	154,440	診療収入
令和7年度	4,106	診療収入
令和7年度	1,120	診療収入
令和7年度から 8年度まで	27,954	診療収入
令和7年度から 11年度まで	4,925	診療収入
令和7年度	101,234	診療収入
令和8年度	112,000	企業債、損益勘定留保資金
令和8年度	215,400	企業債、損益勘定留保資金
	6,316,732	

令和7年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ. 非 償 却 資 産	812,861	
	ロ. 償 却 資 産	17,827,583	
	ハ. リ ー ス 資 産	22,711	
	ニ. その他有形固定資産	9,827	
	ホ. 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,466,690	
	ヘ. 建 設 仮 勘 定	1,004,935	9,211,227
	(2) 無 形 固 定 資 産		1,812
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ. 投 資 有 価 証 券	500,000	
	ロ. 長 期 貸 付 金	11,071	
	ハ. 破 産 更 生 債 権 等	2,636	
	貸 倒 引 当 金	△ 2,636	511,071
	固 定 資 産 合 計		9,724,110
2.	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		4,421,739
	(2) 未 収 金	1,400,350	
	貸 倒 引 当 金	△ 510	1,399,840
	(3) 貯 蔵 品		166,751
	流 動 資 産 合 計		5,988,330
	資 産 合 計		<u>15,712,440</u>
		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		8,276,075
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
	(2) リ ー ス 債 務		12,954
	(3) 引 当 金		
	退職給付引当金	2,022,573	
	固 定 負 債 合 計		10,311,602

4. 流動負債			
(1) 企業債	1,096,679		
1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債			
(2) 1年以内に支払予定のリース債務	5,015		
(3) 未払金	1,302,371		
(4) 前受収益	12,440		
(5) 引当金			
賞与等引当金	431,204		
(6) その他流動負債	65,002		
流動負債合計			2,912,711

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,516,861		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,603,573</u>		
繰延勘定合計			913,288
負債合計			<u>14,137,601</u>

資 本 の 部

6. 資本金			10,299
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金	110,009		
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	1,000,000		
ロ. その他積立金	300,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>154,531</u>		
利益剰余金合計		<u>1,454,531</u>	
剰余金合計			<u>1,564,540</u>
資本金合計			<u>1,574,839</u>
負債資本合計			<u><u>15,712,440</u></u>

令和7年度大阪府枚方市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当年度純利益 (△は純損失)	△ 690,567
2. 減価償却費	1,026,041
3. 長期前受金戻入額	△ 511,838
4. 固定資産除却費	28,521
5. 受取利息	△ 2,701
6. 支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△ 49,469
7. 支払利息	99,119
8. 未収金の増減額 (△は増加)	△ 99,445
9. 未払金の増減額 (△は減少)	44,443
10. 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 12,935
11. 引当金の増減額 (△は減少)	142,406
12. その他流動負債の増減額 (△は減少)	159
13. その他	7,790
小計	△ 18,476
利息の受取額	2,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,775

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産の取得による支出	△ 1,653,450
2. 補助金による収入	8,632
3. 貸付による支出	△ 11,500
4. 未払金の増減額 (△は減少)	229,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427,288

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,782,700
2. 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 933,666
3. 企業債償還金にかかる一般会計からの繰入金による収入	466,833
4. 支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	49,469
5. 利息の支払による支出	△ 99,119
6. リース債務の返済による支出	△ 5,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,202

IV. 資金増加額	△ 181,861
V. 資金期首残高	4,603,600
VI. 資金期末残高	4,421,739



## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

原価法を採用している。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 39年

建物附属設備 10年、15年

構築物 10年、15年、35年

器械及び備品 4～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

全職員のうち病院事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。

## 2. 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,686,377千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ① 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,017千円を取崩した。

#### ② 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金59,630千円を取崩した。

#### ③ 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費支給の支出のため、賞与等引当金413,815千円を取崩した。

## 3. リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

① リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② リース料総額300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 4. セグメントに関すること

(1) 単一セグメントであるため、記載を省略している。

# 令和6年度大阪府枚方市病院事業

## 予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

### 1. 医業収益

(1) 入院収益	5,551,532	
(2) 外来収益	2,660,960	
(3) その他医業収益	685,715	8,898,207
	<u>          </u>	

### 2. 医業費用

(1) 給与費	5,760,969	
(2) 材料費	1,876,902	
(3) 経費	2,307,392	
(4) 減価償却費	1,049,846	
(5) 資産減耗費	18,207	
(6) 研究研修費	22,679	11,035,995
	<u>          </u>	<u>          </u>

医業損失 2,137,788

### 3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,554	
(2) 一般会計負担金	714,803	
(3) 補助金	43,366	
(4) 長期前受金戻入	519,737	
(5) その他医業外収益	166,435	1,446,895
	<u>          </u>	

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,360		
(2) 医師看護師養成費	5,260		
(3) 雑損失	423,856	530,476	916,419
経常損失			<u>1,221,369</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	502	502	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	337		
(2) その他特別損失	26	363	139
			<u>139</u>
当年度純損失			1,221,230
前年度繰越利益剰余金			1,866,328
その他未処分利益剰余金変動額			200,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>845,098</u></u>

令和6年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ.	非 償 却 資 産	812,861		
ロ.	償 却 資 産	17,743,088		
ハ.	リ ー ス 資 産	22,711		
ニ.	そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,827		
ホ.	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,983,796		
ヘ.	建 設 仮 勘 定	6,400	8,611,091	
(2)	無 形 固 定 資 産		3,060	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ.	投 資 有 価 証 券	500,000		
ロ.	長 期 貸 付 金	7,361		
ハ.	破 産 更 生 債 権 等	2,588		
	貸 倒 引 当 金	△ 2,588	507,361	
	固 定 資 産 合 計			9,121,512
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		4,603,600	
(2)	未 収 金	1,300,953		
	貸 倒 引 当 金	△ 518	1,300,435	
(3)	貯 蔵 品		153,816	
	流 動 資 産 合 計			6,057,851
	資 産 合 計			<u>15,179,363</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		7,590,054	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
(2)	リ ー ス 債 務		17,969	
(3)	引 当 金			
	退 職 給 付 引 当 金		1,897,596	
	固 定 負 債 合 計			9,505,619

4. 流動負債			
(1) 企業債	933,666		
1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債			
(2) 1年以内に支払予定のリース債務	5,015		
(3) 未払金	1,028,898		
(4) 前受収益	12,440		
(5) 引当金			
賞与等引当金	413,815		
(6) その他流動負債	64,843		
流動負債合計			2,458,677
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,076,926		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,113,811		
繰延勘定合計			963,115
負債合計			12,927,411
		資本の部	
6. 資本金			10,299
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金	96,555		
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	1,200,000		
ロ. その他積立金	100,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	845,098		
利益剰余金合計		2,145,098	
剰余金合計			2,241,653
資本合計			2,251,952
負債資本合計			15,179,363



# 令和7年度大阪府枚方市病院事業会計予算説明書

收 益 的 收 入  
收

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 收 益		11,306,887	11,027,508	279,379
1. 医 業 收 益		9,687,779	9,583,630	104,149
	1. 入 院 收 益	6,181,677		
	2. 外 来 收 益	2,751,394		
	3. そ の 他 医 業 收 益	754,708		

及 び 支 出  
入

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
入 院 収 益	6,181,677	1. 入院患者診療収入	6,181,677
		年間入院延患者数	90,283 人
		患者1人1日当たり収入	68,470 円
外 来 収 益	2,751,394	1. 外来患者診療収入	2,751,394
		年間外来延患者数	180,870 人
		患者1人1日当たり収入	15,212 円
室 料 差 額 収 益	204,804	1. 入院患者室料差額収益	204,804
		2. 公衆衛生活動収益	31,996
		3. 個人健康診断料	123,918
		(1) 一般健康診断	88,122
		(2) 人間ドック・脳ドック	35,796
公 衆 衛 生 活 動 収 益	31,996	4. 一般会計負担金	369,289
		(1) 救急医療に対する負担金	354,419
		(2) 医療相談員設置に対する負担金	14,870
医 療 相 談 収 益	123,918	5. その他医業収益	24,701
		文書料等	
一 般 会 計 負 担 金	369,289		
そ の 他 医 業 収 益	24,701		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 収 益		1,619,098	1,443,868	175,230
	1. 受取利息及び配当金	2,701		
	2. 一般会計負担金	893,054		
	3. 補 助 金	39,964		
	4. 長期前受金戻入	511,838		
	5. その他医業外収益	171,541		
3. 特 別 利 益		10	10	0
	1. 過年度損益修正益	10		
収 入 合 計		11,306,887	11,027,508	279,379

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
預 金 利 息	2,701	1. 預金利息	90
		2. 有価証券利息	2,611
一 般 会 計 負 担 金	893,054	1. 一般会計負担金	893,054
		(1) 企業債利息等支払金に対する負担金	49,469
		(2) 高度・特殊医療に対する負担金	56,127
		(3) 高度医療器械に対する負担金	115,182
		(4) 小児医療に対する負担金	19,749
		(5) 感染症医療に対する負担金	1,586
		(6) リハビリテーション医療に対する負担金	6,559
		(7) 院内保育所に対する負担金	16,315
		(8) 経営基盤強化対策に対する負担金	381,478
		(9) 基礎年金拠出金に対する負担金	168,047
		(10) 共済組合負担金に対する負担金	45,698
		(11) 児童手当に対する負担金	32,844
国 庫 補 助 金	5,696	1. 国庫補助金	5,696
		臨床研修費補助金	
府 補 助 金	10,887	2. 府補助金	10,887
		(1) 感染症指定医療機関運営事業費補助金	7,014
		(2) 救急搬送患者受入促進事業費補助金	3,081
		(3) 新型インフルエンザ患者入院医療機関 設備整備事業補助金	792
そ の 他 補 助 金	23,381	3. その他補助金	23,381
		北河内二次救急医療協議会救急 医療対策事業運営費補助金	
長 期 前 受 金 戻 入	511,838	1. 長期前受金戻入	511,838
そ の 他 医 業 外 収 益	171,541	1. 行政財産使用料	12,440
		2. 雑 入	159,101
過 年 度 損 益 修 正 益	10	1. 過年度損益修正益	10

## 支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 費 用		12,004,725	11,499,179	505,546
1. 医 業 費 用		11,532,384	11,102,861	429,523
	1. 給 与 費	5,851,236		

出

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
給 料	2,138,316
手 当 等	1,909,416
報 酬	364,060
法 定 福 利 費	823,633
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	431,204
退 職 給 付 費	184,607

概 要 説 明			千円
病院経営に要する人件費			
1. 給 料			2,138,316
(1) 特別職	1人	8,884	
病院事業管理者			
(2) 一般職	499人	1,949,403	
ア. 医師給	61人	348,149	
イ. 看護師給	316人	1,133,361	
ウ. 医療技術員給	92人	342,694	
エ. 事務員給	30人	125,199	
(3) 再任用職員	13人	40,698	
ア. 看護師給	8人	24,563	
イ. 医療技術員給	3人	9,421	
ウ. 事務員給	2人	6,714	
(4) 任期付職員	30人	139,331	
ア. 医師給	29人	133,331	
イ. 看護師給	1人	6,000	
2. 手 当 等			1,909,416
(1) 扶養手当		38,760	
(2) 地域手当		257,311	
(3) 通勤手当		60,217	
(4) 管理職手当		75,204	
(5) 初任給調整手当		65,227	
(6) 時間外勤務手当		120,575	
(7) 夜間勤務手当		34,000	
(8) 特殊勤務手当		441,138	
(9) 宿日直手当		21,655	
(10) 管理職員特別勤務手当		192	
(11) 期末手当		399,535	
(12) 勤勉手当		320,893	
(13) 住居手当		38,709	
(14) 児童手当		36,000	
3. 報 酬			364,060
(1) 嘱託給	148人	363,452	
(2) 委員報酬	22人	608	
4. 法定福利費			823,633
(1) 共済組合負担金		769,745	
(2) 災害補償基金負担金		4,451	
(3) 雇用保険料		6,138	
(4) 厚生年金負担金		40,348	
(5) 労災保険料		2,951	
5. 賞与等引当金繰入額			431,204
(1) 賞与分		360,212	
(2) 法定福利費分		70,992	
6. 退職給付費			184,607
退職給付引当金繰入額			

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 材 料 費	1,921,292		
	3. 經 費	2,676,436		

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
薬 品 費	1,167,744	千円	
診 療 材 料 費	733,926	入院患者及び外来患者診療に伴う材料費	
給 食 材 料 費	7,691	1. 薬 品 費	1,167,744
医 療 消 耗 備 品 費	11,931	2. 診療材料費	733,926
厚 生 福 利 費	21,345	(1) 衛生材料費	11,500
報 償 費	381,051	(2) 診療用消耗品費	722,426
旅 費 交 通 費	10,075	3. 患者用給食材料費	7,691
職 員 被 服 費	826	4. 医療消耗備品費	11,931
消 耗 品 費	41,329	(1) 医療用消耗備品費	11,390
消 耗 備 品 費	45,460	(2) 給食用消耗備品費	541
光 熱 水 費	217,036	一般診療に要する経費	1,092,522
燃 料 費	215	1. 報 償 費	227,491
食 糧 費	28	2. 賃 借 料	58,977
		(1) 乳幼児肌着一式借上料	500
		(2) 医療器械借上料	58,477
		3. 委 託 料	793,892
		(1) 医療器械保守点検委託料	
		(2) 検査委託料	
		(3) 医療事務委託料	
		(4) 洗濯委託料	
		(5) 患者給食調理業務委託料	
		(6) 滅菌消毒及び医療材料等業務委託料	
		(7) その他委託料	
		4. 保 険 料	12,045
		5. 手 数 料	117
		救急診療に要する経費	226,546
		1. 報 償 費	153,550
		2. 委 託 料	72,996

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
印 刷 製 本 費	3,778
修 繕 費	272,464
賃 借 料	93,850
通 信 運 搬 費	11,079
保 險 料	15,117
委 託 料	1,526,878
諸 会 費	1,676
広 告 料	3,180
交 際 費	300
手 数 料	8,560
公 課 費	64
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000
賠 償 金	6,000
負 担 金	12,425
雑 費	1,700

概 要 説 明	
	千円
施設維持管理に要する経費	980,334
1. 光熱水費	217,036
(1) 電気料金	150,747
(2) ガス料金	30,485
(3) 水道料金等	35,804
2. 修繕費	272,464
建物修繕費等	
3. 委託料	490,834
(1) 機械設備保守点検委託料	
(2) 建物総合維持管理委託料	
(3) 医療廃棄物処理委託料	
(4) その他委託料	
一般管理に要する経費	377,034
1. 厚生福利費	21,345
2. 消耗品費	41,329
3. 消耗備品費	45,460
4. 印刷製本費	3,778
5. 賃借料	34,873
6. 委託料	169,156
(1) 情報システム関連委託料	
(2) 物品管理(SPD)業務委託料	
(3) その他委託料	
7. その他諸経費	61,093
報償費 10	交際費 300
旅費交通費 10,075	手数料料 8,443
職員被服費 826	公課費 64
燃料費 215	貸倒引当 2,000
食糧費 28	金繰入額
通信運搬費 11,079	賠償金 6,000
保険料 3,072	負担金 12,425
諸会費 1,676	雑費 1,700
広告料 3,180	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減 價 償 却 費	1,026,041		
	5. 資 產 減 耗 費	30,988		
	6. 研 究 研 修 費	26,391		

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
有形固定資産減価償却費	1,024,793	固定資産の減価償却費	
		1. 有形固定資産減価償却費	1,024,793
		(1) 建 物	99,669
		(2) 建物附属設備	269,602
		(3) 構 築 物	93,353
		(4) 車 両	1,710
		(5) 器械及び備品	555,916
		(6) リース資産	4,543
無形固定資産減価償却費	1,248	2. 無形固定資産減価償却費	1,248
		ソフトウェア等	
たな卸資産減耗費	2,467	資産減耗費	
		1. たな卸資産減耗費	2,467
		医薬品等の滅失	
固定資産除却費	28,521	2. 固定資産除却費	28,521
		医療機器等の更新に係る除却	
謝 金	1,317	医師・医療技術員等に対する研究研修費	
		1. 謝 金	1,317
旅 費	8,345	2. 旅 費	8,345
		3. 図 書 費	5,435
図 書 費	5,435	4. 研究雑費	11,294
研 究 雑 費	11,294		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 費 用		461,341	385,318	76,023
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,119		
	2. 医 師 看 護 師 養 成 費	7,790		
	3. 雜 損 失	314,432		
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000		
3. 特 別 損 失		1,000	1,000	-
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
4. 予 備 費		10,000	10,000	-
	1. 予 備 費	10,000		
支 出 合 計		12,004,725	11,499,179	505,546

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
企 業 債 利 息	98,937
リ ー ス 債 務 利 息	182
医 師 養 成 費	6,690
看 護 師 養 成 費	1,100
雑 損 失	314,432
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000
予 備 費	10,000

概 要 説 明	
	千円
金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
1. 企業債利息	98,937
2. リース債務利息	182
1. 医師養成費	6,690
大学院修学資金貸付金返還免除分	
2. 看護師養成費	1,100
修学資金貸付金返還免除分	
1. 雑 損 失	314,432
控除対象外消費税等	
1. 消費税及び地方消費税	40,000
当年度経常的費用から除外すべき損失	
1. 過年度損益修正損	1,000
1. 予 備 費	10,000

資 本 的 收 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 收 入		2,258,185	1,197,406	1,060,779
1. 一 般 會 計 負 担 金		466,833	465,633	1,200
	1. 一 般 會 計 負 担 金	466,833		
2. 企 業 債		1,782,700	729,700	1,053,000
	1. 企 業 債	1,782,700		
3. 補 助 金		8,632	2,053	6,579
	1. 補 助 金	8,632		
4. 貸 付 金 返 還 金		20	20	-
	1. 貸 付 金 返 還 金	20		
收 入 合 計		2,258,185	1,197,406	1,060,779

及 び 支 出  
入

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
一 般 会 計 負 担 金	466,833	1. 一般会計負担金	466,833
		企業債償還金に対する負担金	
企 業 債	1,782,700	1. 企業債	1,782,700
		(1) 医療機器等整備事業	1,291,600
		(2) 施設改修工事	491,100
国 庫 補 助 金	6,579	1. 国庫補助金	6,579
		電子カルテ情報標準規格準拠対応関係補助金	
府 補 助 金	2,053	2. 府補助金	2,053
		新型インフルエンザ患者入院医療機関 設備整備事業補助金	
貸 付 金 返 還 金	20	1. 貸付金返還金	20

## 支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 支 出		2,768,975	1,721,791	1,047,184
1. 建 設 改 良 費		1,823,809	778,525	1,045,284
	1. 資 產 購 入 費	1,332,709		
	2. 施 設 改 良 費	491,100		
2. 企 業 債 償 還 金		933,666	931,266	2,400
	1. 企 業 債 償 還 金	933,666		
3. 貸 付 金		11,500	12,000	▲ 500
	1. 貸 付 金	11,500		
支 出 合 計		2,768,975	1,721,791	1,047,184

出

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
医療器具及び備品購入費	1,327,694	1. 医療器具及び備品購入費 電子カルテシステム MRI装置等	1,327,694
支払リース料	5,015	2. 支払リース料	5,015
工事請負費	491,100	1. 工事請負費 施設改修工事	491,100
元金償還金	933,666	1. 元金償還金	933,666
看護師修学資金貸付	5,500	1. 看護師修学資金貸付金	5,500
看護師資格取得支援資金貸付金	1,600	2. 看護師等資格取得支援資金貸付金	1,600
医師大学院修学支援資金貸付金	4,400	3. 医師大学院修学支援資金貸付金	4,400



令和7年度大阪府枚方市病院事業会計予算付属資料

1. 令和6年度・令和7年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分		収 益 的 収 入		
	令和6年度	令和7年度	対前年度比 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	総費用に対する割合	
	(a)	(b)		令和6年度	令和7年度
1. 医 業 収 益	9,583,630	9,687,779	101.1	83.3	80.7
入 院 収 益	6,051,841	6,181,677	102.1	52.6	51.5
外 来 収 益	2,750,953	2,751,394	100.0	23.9	22.9
そ の 他 医 業 収 益	780,836	754,708	96.7	6.8	6.3
2. 医 業 外 収 益	1,443,868	1,619,098	112.1	12.6	13.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,804	2,701	96.3	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	714,803	893,054	124.9	6.2	7.5
補 助 金	40,463	39,964	98.8	0.4	0.3
長 期 前 受 金 戻 入	519,725	511,838	98.5	4.5	4.3
そ の 他 医 業 外 収 益	166,073	171,541	103.3	1.5	1.4
3. 特 別 利 益	10	10	100.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	100.0	0.0	0.0
合 計	11,027,508	11,306,887	102.5	95.9	94.2

病院事業会計収益の収支比較表（当初予算）

（単位：千円，％）

科 目	年度区分		収 益 的 支 出		
	令和6年度	令和7年度	対前年度比 $\frac{(d)}{(c)} \times 100$	総費用に対する割合	
	(c)	(d)		令和6年度	令和7年度
1. 医 業 費 用	11,102,861	11,532,384	103.9	96.6	96.1
給 与 費	5,622,717	5,851,236	104.1	48.9	48.7
材 料 費	1,924,368	1,921,292	99.8	16.7	16.0
経 費	2,460,490	2,676,436	108.8	21.4	22.3
減 価 償 却 費	1,050,787	1,026,041	97.6	9.2	8.6
資 産 減 耗 費	18,207	30,988	170.2	0.2	0.3
研 究 研 修 費	26,292	26,391	100.4	0.2	0.2
2. 医 業 外 費 用	385,318	461,341	119.7	3.3	3.8
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	107,400	99,119	92.3	0.9	0.8
医師看護師養成費	5,260	7,790	148.1	0.0	0.1
雑 損 失	232,658	314,432	135.1	2.0	2.6
消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税	40,000	40,000	100.0	0.4	0.3
3. 特 別 損 失	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
4. 予 備 費	10,000	10,000	100.0	0.1	0.1
予 備 費	10,000	10,000	100.0	0.1	0.1
合 計	11,499,179	12,004,725	104.4	100.0	100.0

## 2. 令和6年度・令和7年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分		資 本 的 収 入		
	令和6年度	令和7年度	対前年度比 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	支出に対する割合	
	(a)	(b)		令和6年度	令和7年度
1. 一般会計負担金	465,633	466,833	100.3	27.0	16.9
一般会計負担金	465,633	466,833	100.3	27.0	16.9
2. 企業債	729,700	1,782,700	244.3	42.4	64.4
企業債	729,700	1,782,700	244.3	42.4	64.4
3. 補助金	2,053	8,632	420.5	0.1	0.3
補助金	2,053	8,632	420.5	0.1	0.3
4. 貸付金返還金	20	20	100.0	0.0	0.0
貸付金返還金	20	20	100.0	0.0	0.0
合 計	1,197,406	2,258,185	188.6	69.5	81.6

病院事業会計資本的収支比較表（当初予算）

（単位：千円，％）

科 目	年度区分	資 本 的 支 出				
		令和6年度 (c)	令和7年度 (d)	対前年度比 $\frac{(d)}{(c)} \times 100$	支出に対する割合	
					令和6年度	令和7年度
1. 建設改良費		778,525	1,823,809	234.3	45.2	65.9
資産購入費		759,424	1,332,709	175.5	44.1	48.1
施設改良費		19,101	491,100	2,571.1	1.1	17.8
2. 企業債償還金		931,266	933,666	100.3	54.1	33.7
企業債償還金		931,266	933,666	100.3	54.1	33.7
3. 貸付金		12,000	11,500	95.8	0.7	0.4
貸付金		12,000	11,500	95.8	0.7	0.4
合 計		1,721,791	2,768,975	160.8	100.0	100.0

### 3. 令和7年度大阪府枚方市病院事業会計収益構成表

(単位:千円, %)

区 分		金 額	総収益に対する割合	総費用に対する割合
科 目				
	入 院 収 益	6,181,677	54.7	51.5
	外 来 収 益	2,751,394	24.3	22.9
そ の 他 医 業 収 益	室 料 差 額 収 益	204,804	1.8	1.7
	公 衆 衛 生 活 動 収 益	31,996	0.3	0.3
	医 療 相 談 収 益	123,918	1.1	1.0
	一 般 会 計 負 担 金	369,289	3.3	3.1
	そ の 他 医 業 収 益	24,701	0.2	0.2
	計	754,708	6.7	6.3
	医 業 収 益 計	9,687,779	85.7	80.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,701	0.0	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	893,054	7.9	7.5
	補 助 金	39,964	0.4	0.3
	長 期 前 受 金 戻 入	511,838	4.5	4.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	171,541	1.5	1.4
	医 業 外 収 益 計	1,619,098	14.3	13.5
	過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	0.0
	特 別 利 益 計	10	0.0	0.0
	合 計	11,306,887	100.0	94.2

## 4. 令和7年度大阪府枚方市病院事業会計費用構成表

(単位:千円, %)

科 目		区 分	金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
給 与 費	給	料	2,138,316	17.8	18.9
	手	当 等	1,909,416	15.9	16.9
	報	酬	364,060	3.0	3.2
	法 定 福 利 費		823,633	6.9	7.3
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		431,204	3.6	3.8
	退 職 給 付 費		184,607	1.5	1.6
	計		5,851,236	48.7	51.7
材 料 費	薬 品 費		1,167,744	9.7	10.3
	診 療 材 料 費		733,926	6.1	6.5
	給 食 材 料 費		7,691	0.1	0.1
	医 療 消 耗 備 品 費		11,931	0.1	0.1
	計		1,921,292	16.0	17.0
経 費	厚 生 福 利 費		21,345	0.2	0.2
	報 償 費		381,051	3.2	3.4
	旅 費 交 通 費		10,075	0.1	0.1
	職 員 被 服 費		826	0.0	0.0
	消 耗 品 費		41,329	0.3	0.4
	消 耗 備 品 費		45,460	0.4	0.4
	光 熱 水 費		217,036	1.8	1.9
	燃 料 費		215	0.0	0.0
	食 糧 費		28	0.0	0.0

(単位:千円, %)

区 分		金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
科 目				
経 費	印 刷 製 本 費	3,778	0.0	0.0
	修 繕 費	272,464	2.3	2.4
	賃 借 料	93,850	0.8	0.8
	通 信 運 搬 費	11,079	0.1	0.1
	保 険 料	15,117	0.1	0.1
	委 託 料	1,526,878	12.8	13.6
	諸 会 費	1,676	0.0	0.0
	広 告 料	3,180	0.0	0.0
	交 際 費	300	0.0	0.0
	手 数 料	8,560	0.1	0.1
	公 課 費	64	0.0	0.0
	貸倒引当金繰入額	2,000	0.0	0.0
	賠 償 金	6,000	0.0	0.1
	負 担 金	12,425	0.1	0.1
	雑 費	1,700	0.0	0.0
	計	2,676,436	22.3	23.7
減 価 償 却 費	有形固定資産減価償却費	1,024,793	8.6	9.1
	無形固定資産減価償却費	1,248	0.0	0.0
	計	1,026,041	8.6	9.1

(単位:千円, %)

区 分		金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
科 目				
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	2,467	0.0	0.0
	固定資産除却費	28,521	0.3	0.3
	計	30,988	0.3	0.3
研 究 研 修 費	謝 金	1,317	0.0	0.0
	旅 費	8,345	0.1	0.1
	函 書 費	5,435	0.0	0.0
	研 究 雑 費	11,294	0.1	0.1
	計	26,391	0.2	0.2
医 業 費 用 計		11,532,384	96.1	102.0
支 企 業 債 利 息 取 扱 及 諸 び 費	企 業 債 利 息	98,937	0.8	0.9
	リ ー ス 債 務 利 息	182	0.0	0.0
	計	99,119	0.8	0.9
そ の 他	医師看護師養成費	7,790	0.1	0.1
	雑 損 失	314,432	2.6	2.8
	消費税及び地方消費税	40,000	0.3	0.3
	計	362,222	3.0	3.2
医 業 外 費 用 計		461,341	3.8	4.1
過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	0.0	0.0
特 別 損 失 計		1,000	0.0	0.0
予 備 費		10,000	0.1	0.1
合 計		12,004,725	100.0	106.2

## 5. 令和6年度・令和7年度一般会計繰入金比較表

(単位:千円)

項 目		令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減額 (b)－(a)
医 業 収 益	1 救急医療に対する負担金	384,010	354,419	▲29,591
	2 医療相談員設置に対する負担金	7,247	14,870	7,623
	医業収益 計	391,257	369,289	▲21,968
医 業 外 収 益	1 企業債利息等支払金負担金	51,049	49,469	▲1,580
	2 高度・特殊医療に対する負担金	76,900	56,127	▲20,773
	3 高度医療器械に対する負担金	109,892	115,182	5,290
	4 小児医療に対する負担金	17,305	19,749	2,444
	5 感染症医療に対する負担金	1,399	1,586	187
	6 リハビリテーション医療に対する負担金	14,647	6,559	▲8,088
	7 院内保育所に対する負担金	10,919	16,315	5,396
	8 経営基盤強化対策に対する負担金	357,628	381,478	23,850
	9 基礎年金拠出金に対する負担金	-	168,047	168,047
	10 共済組合追加費用に対する負担金	49,039	45,698	▲3,341
	11 児童手当に対する負担金	26,025	32,844	6,819
医業外収益 計		714,803	893,054	178,251
収益的収入計		1,106,060	1,262,343	156,283
資 本 的 収 入	1 企業債償還金に対する負担金	465,633	466,833	1,200
	2 建設改良費に対する負担金	-	-	-
資本的収入 計		465,633	466,833	1,200
一般会計繰入金 合計		1,571,693	1,729,176	157,483

# 下水道事業会計

令和7年度大阪府枚方市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			12,837,519	
	1. 営業収益		8,319,973	
		1. 下水道使用料	6,330,389	
		2. 公設浄化槽使用料	336	
		3. 受託工事収益	24,353	
		4. 国府補助金	11,500	
		5. 他会計負担金	1,948,995	
		6. その他営業収益	4,400	
	2. 営業外収益		4,482,449	
		1. 受取利息	10	
		2. 負担金	63,429	
		3. 他会計負担金	1,351,529	
		4. 他会計補助金	121,536	
		5. 長期前受金戻入	2,920,438	
		6. 雑収益	25,507	
	3. 特別利益		35,097	
		1. 固定資産売却益	100	
		2. 過年度損益修正益	500	
		3. その他特別利益	34,497	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			12,157,399	
	1. 営業費用		11,059,124	
		1. 汚 水 費	376,892	
		2. 雨 水 費	995,889	
		3. 業 務 費	214,128	
		4. 総 係 費	325,851	
		5. 流域下水道維持管理費	2,462,104	
		6. 減価償却費	6,638,896	
		7. 資産減耗費	45,364	
	2. 営業外費用		1,059,255	
		1. 支払利息及び 企業債取扱費	559,279	
		2. 雑 支 出	219,976	
		3. 消費税及び 地方消費税	280,000	
	3. 特別損失		9,020	
		1. 過年度損益修正損	9,020	
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			5,303,546	
	1. 企業債		2,584,200	
		1. 公共下水道事業債	2,382,600	
		2. 流域下水道事業債	201,600	
	2. 工事負担金		1,396,670	
		1. 工事負担金	1,396,670	
	3. 国府補助金		536,300	
		1. 国府補助金	536,300	
	4. 固定資産 売却代金		75	
		1. 固定資産売却代金	75	
	5. 他会計負担金		356,000	
		1. 他会計負担金	356,000	
	6. 他会計出資金		430,301	
		1. 他会計出資金	430,301	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			9,176,879	
	1. 整 備 事 業 費		813,345	
		1. 汚 水 公 共 下 水 道 未 普 及 地 区 整 備 事 業 費	813,345	
	2. 建 設 改 良 事 業 費		4,117,181	
		1. 建 設 改 良 事 務 費	364,186	
		2. 汚 水 改 良 事 業 費	850,540	
		3. 雨 水 改 良 事 業 費	2,187,455	
		4. 藤 阪 元 町 地 区 雨 水 管 整 備 事 業 費	212,000	
		5. 雨 水 ポ ン プ 場 改 築 更 新 事 業 費	503,000	
	3. 固 定 負 債 償 還 金		4,030,630	
		1. 企 業 債 償 還 金	4,030,630	
	4. 固 定 資 産 購 入 費		215,723	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	10,200	
		2. 無 形 固 定 資 産 購 入 費	205,523	

## 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 福 利 費	合 計	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 員	-	-	(13) 60	15,169	243,977	241,989	501,135	97,821	598,956
	資 本 勘 定 員	-	-	(1) 33	1,956	126,573	111,798	240,327	48,532	288,859
	合 計	-	-	(14) 93	17,125	370,550	353,787	741,462	146,353	887,815
前 年 度	損 益 勘 定 員	-	-	(13) 68	11,866	280,864	287,907	580,637	100,753	681,390
	資 本 勘 定 員	-	-	(1) 35	1,737	135,454	114,790	251,981	50,660	302,641
	合 計	-	-	(14) 103	13,603	416,318	402,697	832,618	151,413	984,031
比 較	損 益 勘 定 員	-	-	(-) ▲ 8	3,303	▲ 36,887	▲ 45,918	▲ 79,502	▲ 2,932	▲ 82,434
	資 本 勘 定 員	-	-	(-) ▲ 2	219	▲ 8,881	▲ 2,992	▲ 11,654	▲ 2,128	▲ 13,782
	合 計	-	-	(-) ▲ 10	3,522	▲ 45,768	▲ 48,910	▲ 91,156	▲ 5,060	▲ 96,216

※ 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

※ 上下水道事業管理者については、水道事業会計の員数としている。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	12,372	14,262
	地 域 手 当	43,239	44,032	▲ 793
	通 勤 手 当	9,503	9,064	439
	管 理 職 手 当	10,059	12,423	▲ 2,364
	時 間 外 勤 務 手 当	50,819	47,774	3,045
	特 殊 勤 務 手 当	518	532	▲ 14
	住 居 手 当	5,805	5,578	227
	期 末 手 当	96,226	102,396	▲ 6,170
	勤 勉 手 当	78,848	83,620	▲ 4,772
	退 職 給 付 費	46,398	83,016	▲ 36,618

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R7.12~R8.3月 賞与引当金計上分 14,369千円、  
前年度分には R6.12~R7.3月 賞与引当金計上分 12,900千円含む。

※ 退職給付費 本年度分には 退職給付引当金への繰入分 46,398千円、  
前年度分には 退職給付引当金への繰入分 23,777千円含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	▲ 45,768	1. 給与改定に伴う増減分	8,027	8,027	人事院勧告による給料月額改定 改定率 3.01% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日															
		2. 昇給に伴う増加分	2,605																	
		3. その他の増減分	▲ 56,400	採用に伴う増加分 - 退職に伴う減少分 ▲ 11,842 異動等に伴う増減分 ▲ 44,558	職員数の異動状況 (単位：人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>99</td> <td>104</td> <td>▲ 5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>▲ 6</td> <td>▲ 1</td> <td>▲ 5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> <td>103</td> <td>▲ 10</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	99	104	▲ 5	その他	▲ 6	▲ 1	▲ 5	計	93
	本年度	前年度	増減																	
現に在職する職員数	99	104	▲ 5																	
その他	▲ 6	▲ 1	▲ 5																	
計	93	103	▲ 10																	

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
手当	▲ 49,010	1. 制度改正に伴う増減分	13,851	地域手当 4,733  期末手当 4,824  勤勉手当 4,294	支給割合 10%→11% 実施時期 令和7年4月1日  6月期 1. 225月分→1. 25月分 実施時期 令和7年4月1日  12月期 1. 225月分→1. 275月分 実施時期 令和6年12月1日 1. 275月分→1. 25月分 実施時期 令和7年4月1日  6月期 1. 025月分→1. 05月分 実施時期 令和7年4月1日  12月期 1. 025月分→1. 075月分 実施時期 令和6年12月1日 1. 075月分→1. 05月分 実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	▲ 62,861	扶養手当 ▲ 1,890 地域手当 ▲ 5,572 通勤手当 433 管理職手当 ▲ 2,364 時間外勤務手当 3,045 特殊勤務手当 ▲ 14 住居手当 227 期末手当 ▲ 11,042 勤勉手当 ▲ 9,066 退職給付費 ▲ 36,618	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額	326,190	331,270
	平均給与月額	407,059	394,873
	平均年齢(歳)	46歳11月	53歳2月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	332,299	330,607
	平均給与月額	420,841	394,540
	平均年齢(歳)	46歳5月	50歳6月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年10月1日現在	高 校 卒	207,400	205,000	207,400	205,000
	大 学 卒	230,000	-	230,000	-

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	1.3	7 級	-	-
	6 級	7	9.2	6 級	-	-
	5 級	11	14.5	5 級	12	52.2
	4 級	21	27.6	4 級	9	39.1
	3 級	22	29.0	3 級	2	8.7
	2 級	11	14.5	2 級	-	-
	1 級	3	3.9	1 級	-	-
	計	76	100.0	計	23	100.0
令和5年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	1.3	7 級	-	-
	6 級	8	10.5	6 級	-	-
	5 級	10	13.2	5 級	12	42.8
	4 級	21	27.6	4 級	11	39.3
	3 級	23	30.3	3 級	4	14.3
	2 級	9	11.8	2 級	1	3.6
	1 級	4	5.3	1 級	-	-
	計	76	100.0	計	28	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次 長	副 参 事 課 長 主 幹	課 長 代 理 副 主 幹	係 長 主 査	主 任	相 当 高 度 知 識 又 経 験 と 必 要 な 行 業 的 行 務	定 型 的 な 業 務 職 行 務

## (4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		93	103
昇給に係る職員数 (B) (人)		48	64
昇給数別内訳	3号給 (人)	1	2
	4号給 (人)	47	62
比 率 (B) / (A) (%)		51.6	62.1

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	有

## (6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	3級地
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	93
一般会計の制度 (支給率) (%)	12

※一般会計に準じた取り扱いとし、令和8年3月31日までの支給率は、11%とする。

## (8) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)		19.4	12.5	42.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		462	316	857
特殊勤務 手当の名称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当		
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 補 助 金	府 会 計 等	他 出 資 金
資本的支出	整備事業費	汚水公共下水道未普及地区整備事業	令和4	23,000	20,700	-	-	-
			5	339,020	302,700	15,000	-	-
			6	355,320	299,600	25,600	-	-
			7	813,345	689,300	86,600	-	-
			8	739,120	616,100	55,550	-	-
			9	11,400	10,200	-	-	-
			計	2,281,205	1,938,600	182,750	-	-
			建設改良事業費	藤原元町地区雨水管整備事業	令和6	76,780	73,000	-
	7	212,000			159,600	35,000	17,400	-
	8	284,000			219,600	45,000	19,400	-
	9	341,000			234,900	90,000	16,100	-
	計	913,780			687,100	170,000	56,680	-
	雨水ポンプ場改築更新事業	令和7		503,000	315,400	167,550	20,050	-
		8		924,000	564,100	323,400	36,500	-
		9		1,756,000	1,081,800	613,600	60,600	-
		10		896,000	595,800	268,800	31,400	-
		計		4,079,000	2,557,100	1,373,350	148,550	-

# 関 する 調 書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備 考
2,300	7,840	7,840	-	7,840	-	0.3	遞次繰越 15,160
21,320	219,148	219,148	-	219,148	-	9.6	" 135,032
30,120	-	490,352	-	490,352	-	21.5	
37,445	-	-	813,345	813,345	-	35.7	
67,470	-	-	-	-	739,120	-	
1,200	-	-	-	-	11,400	-	
159,855	226,988	717,340	813,345	1,530,685	750,520	67.1	
-	-	76,780	-	76,780	-	8.4	
-	-	-	212,000	212,000	-	23.2	
-	-	-	-	-	284,000	-	
-	-	-	-	-	341,000	-	
-	-	76,780	212,000	288,780	625,000	31.6	
-	-	-	503,000	503,000	-	12.3	
-	-	-	-	-	924,000	-	
-	-	-	-	-	1,756,000	-	
-	-	-	-	-	896,000	-	
-	-	-	503,000	503,000	3,576,000	12.3	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道施設維持管理等委託 (令和4年度設定分)	123,430	令和 5 年度から 6 年度まで	121,310
下水道施設維持管理等委託 (令和5年度設定分)	324,450	令 和 6 年 度	189,960
下水道施設維持管理等委託 (令和6年度設定分)	178,407	-	-
積算システム賃貸借 (令和5年度設定分)	28,580	令 和 6 年 度	5,716
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)	2,446	令和 3 年度から 6 年度まで	2,233
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)(その2)	2,702	令和 3 年度から 6 年度まで	2,336
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)	16,737	令和 4 年度から 6 年度まで	10,793
電算システム等賃貸借 (令和4年度設定分)	41,094	令和 5 年度から 6 年度まで	11,903
電算システム等賃貸借 (令和5年度設定分)	87,786	令 和 6 年 度	10,825
電算システム等賃貸借 (令和6年度設定分)	52,345	-	-
電算システム等賃貸借 (令和6年度設定分)(その2)	16,000	-	-
電算システム等賃貸借 (令和7年度設定分)	8,624	-	-
電算システム等保守委託 (令和3年度設定分)	3,440	令和 4 年度から 6 年度まで	2,172
電算システム等保守委託 (令和5年度設定分)	8,491	令 和 6 年 度	5,917
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)	10,983	-	-
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)(その2)	21,630	-	-
電算システム等保守委託 (令和7年度設定分)	2,732	-	-
職員定期・特殊健康診断 業務委託	1,435	-	-
家屋調査業務委託 (令和6年度設定分)	1,000	-	-

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 7 年度	2,120	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度から 10 年度まで	134,490	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度から 10 年度まで	178,407	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度から 10 年度まで	22,864	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度	213	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度	366	下水道使用料等及び損益勘定留保資金等
令和 7 年度から 8 年度まで	5,944	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 10 年度まで	29,191	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 11 年度まで	76,961	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 11 年度まで	52,345	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 11 年度まで	16,000	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 12 年度まで	8,624	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 8 年度まで	1,268	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度から 8 年度まで	2,574	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度から 10 年度まで	10,983	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度から 11 年度まで	21,630	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年度から 11 年度まで	2,732	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度	1,435	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 7 年度	1,000	企業債及び損益勘定留保資金等

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
家屋調査業務委託 (令和7年度設定分)	5,106	-	-
外部保管委託 (令和4年度設定分)	296	令和5年度から 6年度まで	236
外部保管委託 (令和7年度設定分)	1,540	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和6年度設定分) (下水道事業会計分)	816,685	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和7年度設定分) (下水道事業会計分)	898,356	-	-
枚方東部企業団地污水管 整備工事実施設計委託	48,000	-	-
整備工事(連続立体交差事業分) (令和6年度設定分)	247,625	-	-
整備工事(連続立体交差事業分) (令和7年度設定分)	871,700	-	-
設備更新工事等(雨水事業分)	945,000	-	-
下水道ストックマネジメント事業 関連委託	3,000	-	-
AED賃貸借	565	-	-
合 計	4,770,185		363,401

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和8年度	5,106	企業債及び損益勘定留保資金等
令和7年度	60	下水道使用料及び他会計負担金等
令和8年度から 10年度まで	1,540	下水道使用料及び他会計負担金等
令和7年度から 11年度まで	816,685	下水道使用料等
令和8年度から 13年度まで	898,356	下水道使用料等
令和8年度	48,000	企業債及び損益勘定留保資金等
令和7年度	247,625	工事負担金及び損益勘定留保資金等
令和8年度	871,700	工事負担金
令和7年度から 8年度まで	945,000	企業債及び他会計負担金
令和7年度	3,000	損益勘定留保資金
令和7年度から 11年度まで	565	下水道使用料及び他会計負担金
	4,406,784	

令和7年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,172,550		
ロ. 償 却 資 産	249,641,001		
ハ. リー ス 資 産	141,648		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,012,065</u>	181,943,134	
(2) 無 形 固 定 資 産		9,750,879	
(3) 投 資	36,598		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,598</u>	<u>19,000</u>	
固 定 資 産 合 計			191,713,013
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		6,263,501	
(2) 未 収 金	684,523		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,458</u>	681,065	
(3) 貯 蔵 品		10,961	
(4) 前 払 金		44,090	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>10,063</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,009,680</u>
資 産 合 計			<u>198,722,693</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,329,851		
ロ. そ の 他 の 企 業 債	<u>286,497</u>	38,616,348	
(2) リー ス 債 務		90,832	
(3) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金		<u>259,242</u>	
固 定 負 債 合 計			38,966,422
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,112,518		
ロ. 1年以内に償還予定の その他の企業債	<u>61,429</u>	4,173,947	
(2) 1年以内に支払予定の リー ス 債 務		30,257	
(3) 未 払 金		294,032	
(4) 建設改良未払金		749,896	
(5) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		14,369	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>27,758</u>	
流 動 負 債 合 計			5,290,259

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	125,882,664	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 42,896,322</u>	<u>82,986,342</u>
負債合計		<u><u>127,243,023</u></u>

資本の部

6. 資本金		42,608,045
7. 剰余金		
(1) 資本金剰余金	16,431,298	
(2) 利益剰余金		
イ. その他積立金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>1,622,608</u>	
利益剰余金合計		<u>12,440,327</u>
剰余金合計		<u>28,871,625</u>
資本金合計		<u>71,479,670</u>
負債資本合計		<u><u>198,722,693</u></u>

令和7年度大阪府枚方市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	664,037
減価償却費	6,638,896
長期前受金戻入額	△ 2,920,438
固定資産除却費	45,314
受取利息	△ 10
支払利息	559,279
引当金の増減額 (△は減少)	42,870
その他	△ 202,492
小計	4,827,456
利息の受取額	10
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,827,466</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 4,929,526
固定資産の売却による収入	75
工事負担金による収入	1,396,670
一般会計からの繰入金による収入	356,000
国庫補助による収入	536,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,640,481</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,584,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,030,630
一般会計からの出資等による収入	430,301
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	173,316
利息の支払いによる支出	△ 559,279
リース債務の返済による支出	△ 35,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,437,100</b>
資金増加額 (又は減少)	749,885
資金期首残高	5,513,616
資金期末残高	6,263,501

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 5～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

全職員のうち下水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の賞与等引当金は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ48,277千円である。
- ② 当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりである。

汚水事業分：	500,000 千円
雨水事業分：	1,000,000 千円

3. 貸借対照表等関連

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、汚水事業・雨水事業に係る償還金158億8,336万円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金16,161千円を取り崩した。

② 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,475千円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他の注記

(1) 損失補償

水洗化促進に伴う改造資金の融資のあっせんにあたり、金融機関の融資残高に対して損失補償を行っている。



# 令和6年度大阪府枚方市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1. 営業収益

(1)下水道使用料	5,796,178	
(2)公設浄化槽使用料	305	
(3)受託工事収益	22,407	
(4)国府補助金	14,640	
(5)他会計負担金	3,001,003	
(6)その他営業収益	<u>4,805</u>	8,839,338

## 2. 営業費用

(1)汚水費	332,638	
(2)雨水費	906,497	
(3)業務費	149,491	
(4)総係費	344,410	
(5)流域下水道維持管理費	1,994,989	
(6)減価償却費	6,542,740	
(7)資産減耗費	<u>70,036</u>	<u>10,340,801</u>

営業損失 1,501,463

## 3. 営業外収益

(1)受取利息	471	
(2)負担金	59,697	
(3)他会計負担金	2,136	
(4)他会計補助金	123,026	
(5)長期前受金戻入	2,892,308	
(6)引当金戻入	4,790	
(7)雑収益	<u>17,010</u>	3,099,438

## 4. 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱費	595,368	
(2)雑支出	<u>155,964</u>	<u>751,332</u>
		<u>2,348,106</u>

経常利益 846,643

5. 特 別 利 益

(1)過年度損益修正益	803		
(2)その他特別利益	<u>34,385</u>	35,188	

6. 特 別 損 失

過年度損益修正損	<u>8,182</u>	<u>8,182</u>	<u>27,006</u>
----------	--------------	--------------	---------------

当 年 度 純 利 益			873,649
その他未処分利益剰余金 変動額（積立金取崩後）			<u>84,922</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>958,571</u></u>

令和6年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,154,425		
ロ. 償 却 資 産	243,675,014		
ハ. リ ー ス 資 産	133,853		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,851,441</u>	182,111,851	
(2) 無 形 固 定 資 産		10,036,682	
(3) 投 資 資 金	35,813		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,813</u>	<u>19,000</u>	
固 定 資 産 合 計			192,167,533
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,513,616	
(2) 未 収 金	692,152		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,830</u>	688,322	
(3) 貯 蔵 品 金		10,371	
(4) 前 払 金		<u>44,091</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,256,400</u>
資 産 合 計			<u>198,423,933</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,858,169		
ロ. その他の企業債	<u>347,926</u>	40,206,095	
(2) リ ー ス 債 務		76,895	
(3) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金		<u>214,993</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>40,497,983</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,969,992		
ロ. 1年以内に償還予定の その他の企業債	<u>60,638</u>	4,030,630	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		30,925	
(3) 未 払 金		318,769	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		993,310	
(5) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		16,161	
(6) その他流動負債		<u>32,801</u>	
流 動 負 債 合 計			5,422,596

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	121,687,972	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 39,984,290</u>	<u>81,703,682</u>
負債合計		<u>127,624,261</u>

資本の部

6. 資本金		42,608,045
7. 剰余金		
(1) 資本金剰余金	16,415,337	
(2) 利益剰余金		
イ. その他積立金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>958,571</u>	
利益剰余金合計		<u>11,776,290</u>
剰余金合計		<u>28,191,627</u>
資本合計		<u>70,799,672</u>
負債資本合計		<u>198,423,933</u>



## 令和7年度大阪府枚方市下水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備 消 耗 品 費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 水 費・・・光
印 刷 製 本 費・・・印	通 信 運 搬 費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
材 料 費・・・材	研 修 費・・・研	補 償 費・・・補
公 課 費・・・公	交 際 費・・・交	雑 費・・・雑

1. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下水道事業収益		12,837,519	12,653,097	184,422
営業収益		8,319,973	9,380,677	▲ 1,060,704
	下水道使用料	6,330,389		
	公設浄化槽使用料	336		
	受託工事収益	24,353		
	国府補助金	11,500		
	他会計負担金	1,948,995		
	その他営業収益	4,400		
営業外収益		4,482,449	3,237,775	1,244,674
	受取利息	10		

収 入

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
下 水 道 使 用 料	6,330,389	1. 下水道使用料	38,484,724 m <sup>3</sup> 6,330,389
		(1) 一般用	38,399,743 m <sup>3</sup> 6,447,053
		基本料金	延 2,133,250 戸 1,802,158
		超過料金	4,644,895
		(2) 浴場用	84,981 m <sup>3</sup> 4,872
		基本料金	延 24 戸 191
		超過料金	4,681
		(3) 福祉減免分	▲ 121,536
		基本料金等	
公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	1. 公設浄化槽使用料	336
雨 汚 水 処 理 受 託 収 益	24,015	1. 雨污水处理受託収益	24,015
		(1) 污水处理受託収益	7,398
		(2) 雨水処理受託収益	16,617
安 居 樋 門 操 作 受 託 収 益	338	2. 安居樋門操作受託収益	338
国 庫 補 助 金	11,500	1. 国庫補助金	11,500
		社会資本整備総合交付金	
他 会 計 負 担 金	1,948,995	1. 他会計負担金	1,948,995
		(1) 雨水処理経費分	1,083,862
		(2) 雨水企業債利息分	135,681
		(3) 雨水減価償却費分	729,452
手 数 料 収 益	4,000	1. 手数料収益	4,000
		(1) 設計審査手数料	3,000
		(2) 工事検査手数料	1,000
そ の 他 手 数 料 収 益	400	2. その他手数料収益	400
		指定工事店指定手数料	
預 金 利 息	10	1. 預金利息	10

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	負 担 金	63,429		
	他 会 計 負 担 金	1,351,529		
	他 会 計 補 助 金	121,536		
	長 期 前 受 金 戻 入	2,920,438		
	雑 収 益	25,507		
特 別 利 益		35,097	34,645	452
	固 定 資 産 売 却 益	100		
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
	そ の 他 特 別 利 益	34,497		
収 入 合 計		12,837,519	12,653,097	184,422

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
流域下水道事業 特別負担金	63,429	1. 流域下水道事業特別負担金 淀川左岸維持管理負担金	千円 63,429
他会計負担金	1,351,529	1. 他会計負担金 (1) 臨時財政特例債等利息分 (2) 水洗便所等改造促進経費分 (3) 流域下水道企業債利息分 (4) 流域下水道高度処理経費分 (5) 下水道水質規制経費分 (6) 分流式下水道経費分 (7) 児童手当分	1,351,529 7,590 13,957 26,248 59,169 1,654 1,240,511 2,400
他会計補助金	121,536	1. 他会計補助金 下水道使用料福祉減免分	121,536
長期前受金戻入	2,920,438	1. 長期前受金戻入	2,920,438
不用品売却収益	100	1. 不用品売却収益	100
延 滞 金	25	2. 延滞金 (1) 受益者負担金延滞金 (2) 下水道使用料延滞金等	25 5 20
その他雑収益	25,382	3. その他雑収益 (1) 広告収入 (2) 水路等使用料 (3) その他雑入	25,382 541 1,846 22,995
固定資産売却益	100	1. 土地売却益	100
過年度損益修正益	500	1. 過年度損益修正益	500
その他特別利益	34,497	1. その他特別利益 新名神高速道路築造に伴う借地料	34,497

2. 收 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下 水 道 事 業 費 用		12,157,399	11,914,082	243,317
營 業 費 用		11,059,124	10,734,499	324,625
	污 水 費	376,892		

支 出

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	30,803	汚水施設等の維持管理に要する経費	
手 当 等	18,452	1. 人件費 66,056	
法 定 福 利 費	11,257	(1) 給料 30,803	
旅 費	72	ア. 一般職員 7人 28,695	
備 消 耗 品 費	1,487	イ. 再任用職員 1人 2,108	
燃 料 費	1,303	(2) 手当等 18,452	
光 熱 水 費	2,977	ア. 扶養手当 780	
印 刷 製 本 費	175	イ. 地域手当 3,476	
通 信 運 搬 費	786	ウ. 通勤手当 1,164	
委 託 料	236,552	エ. 時間外勤務手当 3,750	
賃 借 料	1,318	オ. 特殊勤務手当 60	
修 繕 費	33,465	カ. 期末手当 5,024	
動 力 費	10,487	キ. 勤勉手当 4,198	
材 料 費	8,564	(3) 法定福利費 11,257	
		ア. 共済組合負担金 10,883	
		イ. 災害補償基金負担金 79	
		ウ. 雇用保険料 43	
		エ. 厚生年金負担金 252	
		(4) 賞与等引当金繰入額 5,544	
		ア. 賞与分 4,614	
		イ. 法定福利費分 930	
		2. 委託料 236,552	
		(1) 管渠維持管理 21,708	
		ア. 汚水管清掃委託	
		イ. 維持管理委託	
		ウ. 警備業務委託 ほか	
		(2) 北部調整槽維持管理 17,595	
		ア. 除草剪定委託	
		イ. 調整槽清掃委託	
		ウ. 沈砂池汚泥処分清掃委託 ほか	
		(3) 各中継ポンプ場維持管理 10,112	
		ア. 受電設備保安管理委託	
		イ. 沈砂スクリーンカス処分委託	
		ウ. 維持管理委託 ほか	
		(4) システム関連委託 13,215	
		ア. 上下水道施設情報管理システム 保守業務委託	
		イ. 水洗化管理システム保守委託	
		ウ. 受益者負担金管理システム 保守点検委託 ほか	
		(5) その他委託 173,922	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	雨 水 費	995,889		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
路面復旧費	10,000	千円			
補助金	3,350	ア．下水道管路点検・調査委託 イ．水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (下水道事業分) ウ．工場等水質分析委託 ほか			
補償費	300	3．賃借料 1,318 (1) 管渠維持管理経費 676 ア．釈尊寺団地用地分 イ．茄子作3丁目地内用地分 ほか (2) その他賃借料 642 事務用複合機 ほか			
賞与等引当金繰入額	5,544	4．修繕費 33,465 (1) 管渠維持管理 21,500 ア．各マンホールポンプ維持整備修繕 イ．汚水管維持補修 ほか (2) 北部調整槽維持管理 3,000 維持整備修繕 (3) 各中継ポンプ場維持管理 5,700 ア．維持整備修繕 イ．消防設備修繕 (4) その他修繕 3,265 車両関係修繕 ほか			
		5．動力費 10,487 (1) 北部調整槽 4,816 (2) 各中継ポンプ場 3,980 (3) 香里調整槽 1,691			
		6．路面復旧費 10,000 一般補修関係			
		7．補助金 3,350 水洗便所等改造資金助成金			
		8．一般諸経費 15,664 旅 72 備 1,487 燃 1,303 光 2,977 印 175 通 786 材 8,564 補 300			
給 料	141,277	雨水施設等の維持管理に要する経費			
報 酬	3,982	1．人件費 316,079 (1) 給料 141,277 一般職員 35人 下水道管理課 9人 下水道施設維持課 26人			
手 当 等	115,022	(2) 報酬 3,982 パートタイム会計年度任用職員 2人			
法 定 福 利 費	55,798	(3) 手当等 115,022 ア．扶養手当 4,350 イ．地域手当 16,459 ウ．通勤手当 3,373 エ．管理職手当 3,996 オ．時間外勤務手当 16,554			
旅 費	454				

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明				
区 分	金 額					
報 償 費	12	千円				
備 消 耗 品 費	7,129	カ . 特殊勤務手当			344	
燃 料 費	2,440	キ . 住居手当			2,651	
光 熱 水 費	24,063	ク . 期末手当			36,575	
印 刷 製 本 費	49	ケ . 勤勉手当			30,720	
通 信 運 搬 費	8,895	(4) 法定福利費			55,798	
委 託 料	458,976	ア . 共済組合負担金			54,687	
賃 借 料	2,406	イ . 災害補償基金負担金			368	
修 繕 費	57,115	ウ . 雇用保険料			84	
動 力 費	78,893	エ . 厚生年金負担金			637	
材 料 費	7,831	オ . 労災保険料			22	
路 面 復 旧 費	10,000	2 . 委託料			458,976	
負 担 金	21,534	(1) 管渠維持管理			299,015	
雑 費	13	ア . 水路施設等清掃委託				
		イ . 残土処分委託 ほか				
		(2) 各ポンプ場維持管理			63,054	
		ア . 受電設備保安管理委託				
		イ . 雨水ポンプ場運転・維持管理業務委託				
		ウ . 各施設警備委託 ほか				
		(3) 北部別館維持管理			7,070	
		ア . 施設清掃委託				
		イ . 施設警備委託 ほか				
		(4) その他委託			89,837	
		下水道管路点検委託 ほか				
		3 . 賃借料			2,406	
		(1) 管渠維持管理			342	
		(2) その他賃借料			2,064	
		4 . 修繕費			57,115	
		(1) 管渠維持管理			24,500	
		(2) 各ポンプ場維持管理			25,926	
		(3) 北部別館維持管理			600	
		(4) その他修繕			6,089	
		5 . 動力費			78,893	
		各ポンプ場維持管理				
		6 . 路面復旧費			10,000	
		一般補修関係				
		7 . 負担金			21,534	
		(1) 内野雨水幹線水路維持管理負担金			460	
		(2) 深谷都市下水道等に係る維持管理負担金			8,461	
		(3) 淀川左岸用水管理維持管理負担金			12,613	
		8 . 一般諸経費			50,886	
		旅 454 報償 12 備			7,129	
		燃 2,440 光 24,063 印			49	
		通 8,895 材 7,831 雑			13	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	業 務 費	214,128		
	總 係 費	325,851		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
給 料	16,948	千円 下水道使用料及び受益者負担金の調定及び収納等に要する経費			
報 酬	1,956	1. 人件費 37,123			
手 当 等	8,451	(1) 給料 16,948			
法 定 福 利 費	6,380	一般職員 4人 上下水道財務課			
旅 費	84	(2) 報酬 1,956			
備 消 耗 品 費	1,210	パートタイム会計年度任用職員 1人			
燃 料 費	21	(3) 手当等 8,451			
印 刷 製 本 費	4,747	ア. 地域手当 1,865			
通 信 運 搬 費	330	イ. 通勤手当 365			
委 託 料	166,226	ウ. 時間外勤務手当 583			
手 数 料	3,982	エ. 特殊勤務手当 2			
賃 借 料	140	オ. 期末手当 3,063			
修 繕 費	265	カ. 勤勉手当 2,573			
賞与等引当金繰入額	3,388	(4) 法定福利費 6,380			
給 料	54,949	ア. 共済組合負担金 6,060			
報 酬	9,231	イ. 災害補償基金負担金 42			
		ウ. 雇用保険料 37			
		エ. 厚生年金負担金 231			
		オ. 労災保険料 10			
		(5) 賞与等引当金繰入額 3,388			
		ア. 賞与分 2,824			
		イ. 法定福利費分 564			
		2. 委託料 166,226			
		(1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (下水道事業分)			
		(2) 設備保守点検委託 ほか			
		3. 一般諸経費 10,779			
		旅 84	備 1,210	燃 21	
		印 4,747	通 330	手 3,982	
		賃借 140	修 265		
		事業活動の全般に関連する経費			
		1. 人件費 188,968			
		(1) 給料 54,949			
		ア. 特別職 1人 4,442			
		上下水道事業管理者 (下水道事業分)			
		イ. 一般職員 12人 47,044			

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
手 当 等	50,971	千円 上下水道総務課 7人 上下水道政策課 1人 上下水道財務課 4人	
法 定 福 利 費	21,982	ウ．再任用職員 1人 3,463 (2) 報酬 9,231 パートタイム会計年度任用職員 10人	
退 職 給 付 費	46,398	(3) 手当等 50,971 ア．扶養手当 1,152 イ．地域手当 6,464 ウ．通勤手当 1,333 エ．管理職手当 2,607 オ．時間外勤務手当 7,425 カ．特殊勤務手当 4 キ．住居手当 1,601 ク．期末手当 12,325 ケ．勤勉手当 8,790 コ．児童手当 9,270	
旅 費	3,273	(4) 法定福利費 21,982 ア．共済組合負担金 21,334 イ．災害補償基金負担金 146 ウ．雇用保険料 231 エ．厚生年金負担金 231 オ．労災保険料 40	
被 服 費	4,255	(5) 退職給付費 46,398 退職給付引当金繰入額	
備 消 耗 品 費	3,960	(6) 賞与等引当金繰入額 5,437 ア．賞与分 4,527 イ．法定福利費分 910	
印 刷 製 本 費	516	2. 委託料 47,659 (1) 財務会計システム保守委託 (2) ヘルプデスク業務委託 (3) 雨天時浸入水対策調査業務委託 ほか	
通 信 運 搬 費	19,571	3. 負担金 6,569 (1) 枚方交野交通安全協会負担金 10 (2) 北大阪労働基準協会負担金 20 (3) サーバライセンス等 1,777 (4) 現金等搬送業務負担金 3,714 (5) 日本下水道協会負担金 954 (6) 大阪府下水道協会負担金 74 (7) 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20	
委 託 料	47,659	4. 福利厚生費 2,384 (1) 職員定期健康診断 (2) 共済会委託 ほか	
手 数 料	412	5. 保険料 3,474 下水道賠償責任保険料 ほか	
賃 借 料	1,229	6. 貸倒引当金繰入額 3,796	
修 繕 費	2,800	7. 支払家賃 30,000 管理棟・局庁舎分	
負 担 金	6,569	8. 一般諸経費 43,001	
福 利 厚 生 費	2,384		
研 修 費	1,596		
補 償 費	5,000		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	流域下水道維持管理費	2,462,104		
	減 価 償 却 費	6,638,896		
	資 産 減 耗 費	45,364		

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
保 險 料	3,474	旅 3,273	被 4,255	備 3,960	千円
公 課 費	339	印 516	通 19,571	手 412	
交 際 費	50	賃借 1,229	修 2,800	研 1,596	
貸倒引当金繰入額	3,796	補 5,000	公 339	交 50	
賞与等引当金繰入額	5,437				
支 払 家 賃	30,000				
負 担 金	2,462,104	1. 負担金		2,462,104	
		(1) 淀川左岸流域下水道分		1,978,858	
		(2) 寝屋川北部流域下水道分		483,246	
汚水有形固定資産減価償却費	3,816,134	固定資産の減価償却費			
雨水有形固定資産減価償却費	2,346,919	1. 汚水有形固定資産減価償却費		3,816,134	
汚水無形固定資産減価償却費	475,843	(1) 建物		6,003	
		(2) 構築物		3,735,916	
		(3) 機械及び装置		52,106	
		(4) 車両及び運搬具		624	
		(5) 器具及び備品		326	
		(6) リース資産		21,159	
		2. 雨水有形固定資産減価償却費		2,346,919	
		(1) 建物		46,211	
		(2) 構築物		2,034,893	
		(3) 機械及び装置		249,374	
		(4) 車両及び運搬具		7,062	
		(5) 器具及び備品		1,740	
		(6) 工具		470	
		(7) リース資産		7,169	
		3. 汚水無形固定資産減価償却費		475,843	
		流域下水道施設利用権 ほか			
固定資産除却費	45,314	1. 固定資産除却費		45,314	
棚卸資産減耗費	50	2. 棚卸資産減耗費		50	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
營 業 外 費 用		1,059,255	1,140,563	▲ 81,308
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	559,279		
	雑 支 出	219,976		
	消費税及び地方消費税	280,000		
特 別 損 失		9,020	9,020	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020		
予 備 費		30,000	30,000	-
	予 備 費	30,000		
支 出 合 計		12,157,399	11,914,082	243,317

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
企 業 債 利 息	556,558	1. 企業債利息	556,558
		(1) 汚水企業債利息	344,261
		(2) 雨水企業債利息	135,012
借 入 金 利 息	1,000	(3) 資本費平準化債利息	5,145
		(4) 流域下水道事業債利息	72,140
リ ー ス 支 払 利 息	1,721	2. 借入金利息	1,000
		3. リース支払利息	1,721
そ の 他 雑 支 出	219,976	1. その他雑支出	219,976
		(1) 啓発関係	3,130
		(2) 還付加算金	110
		(3) 4条控除対象外消費税	200,000
		(4) その他	16,736
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	1. 消費税及び地方消費税	280,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失	
過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	1. 過年度損益修正損	9,020
予 備 費	30,000	1. 予備費	30,000

## 3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		5,303,546	4,484,908	818,638
企 業 債		2,584,200	1,858,800	725,400
	公 共 下 水 道 事 業 債	2,382,600		
	流 域 下 水 道 事 業 債	201,600		
工 事 負 担 金		1,396,670	1,024,503	372,167
	工 事 負 担 金	1,396,670		
国 府 補 助 金		536,300	440,400	95,900
	国 府 補 助 金	536,300		
固 定 資 産 売 却 代 金		75	100	▲ 25
	固 定 資 産 売 却 代 金	75		
他 会 計 負 担 金		356,000	1,161,105	▲ 805,105
	他 会 計 負 担 金	356,000		

収 入

( 単 位 : 千 円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
公共下水道事業債	2,382,600	1. 公共下水道事業債	2,382,600
		(1) 汚水公共下水道事業	1,345,100
		(2) 雨水公共下水道事業	1,037,500
流域下水道事業債	201,600	1. 流域下水道事業債	201,600
		(1) 淀川左岸流域下水道事業	156,500
		(2) 寝屋川北部流域下水道事業	45,100
受益者負担金	2,471	1. 受益者負担金	2,471
		2. その他工事負担金	1,394,199
その他工事負担金	1,394,199	連続立体交差事業分 ほか	
国庫補助金	536,300	1. 国庫補助金	536,300
		社会資本整備総合交付金	
		ア. 汚水公共下水道補助金	131,800
		イ. 雨水公共下水道補助金	404,500
固定資産売却代金	75	1. 土地売却代金	75
他会計負担金	356,000	1. 他会計負担金	356,000
		雨水建設費分	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
他 会 計 出 資 金		430,301	-	430,301
	他 会 計 出 資 金	430,301		
收 入 合 計		5,303,546	4,484,908	818,638



4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		9,176,879	8,435,947	740,932
整 備 事 業 費		813,345	355,320	458,025
	污 水 公 共 下 水 道 未 普 及 地 區 整 備 事 業 費	813,345		
建 設 改 良 事 業 費		4,117,181	3,575,206	541,975
	建 設 改 良 事 務 費	364,186		

支 出

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
委 託 料	72,310	汚水公共下水道未普及地区整備に要する経費	
賃 借 料	2,025	1. 委託料	72,310
工 事 請 負 費	521,000	(1) 実施設計委託	
負 担 金	141,000	(2) 家屋調査委託	
補 償 費	77,010	(3) 土地調査業務委託	
		(4) 文化財立会調査委託	
		2. 賃借料	2,025
		工事用通路等賃借	
		3. 工事請負費	521,000
		(1) 野村中町污水管布設工事	
		(2) 甲斐田新町污水管布設工事	
		(3) 津田元町3丁目污水管布設工事	
		(4) 東香里2丁目污水管布設工事	
		4. 負担金	141,000
		支障等移設工事負担金	
		5. 補償費	77,010
		移設工事補償等	
給 料	126,573	公共下水道建設改良事業執行に要する経費	
報 酬	1,956	1. 人件費	288,859
手 当 等	111,798	(1) 給料	126,573
法 定 福 利 費	48,532	ア. 一般職員 32 人	123,355
旅 費	220	上下水道政策課 4 人 下水道管理課 1 人	
備 消 耗 品 費	2,085	下水道整備課 19 人 下水道施設維持課 8 人	
燃 料 費	657	イ. 再任用職員 1 人	3,218
		(2) 報酬	1,956
		パートタイム会計年度任用職員 1 人	
		(3) 手当等	111,798
		ア. 扶養手当	6,090
		イ. 地域手当	14,975
		ウ. 通勤手当	3,268
		エ. 管理職手当	3,456
		オ. 時間外勤務手当	22,507
		カ. 特殊勤務手当	108
		キ. 住居手当	1,553
		ク. 期末手当	32,553
		ケ. 勤勉手当	27,288
		(4) 法定福利費	48,532

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	汚水改良事業費	850,540		
	雨水改良事業費	2,187,455		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
印刷製本費	10	千円	
委託料	35,330	ア．共済組合負担金	47,832
賃借料	995	イ．災害補償基金負担金	331
修繕費	1,022	ウ．雇用保険料	103
支払リース料	35,008	エ．厚生年金負担金	256
委託料	147,400	オ．労災保険料	10
賃借料	450	2．委託料	35,330
工事請負費	561,680	事業認可変更委託 ほか	
負担金	131,000	3．支払リース料	35,008
補償費	10,010	4．一般諸経費	4,989
委託料	166,540	旅 220 備 2,085 燃 657	
賃借料	1,885	印 10 賃借 995 修 1,022	
工事請負費	565,500	汚水改良事業に要する経費	
負担金	1,409,530	1．委託料	147,400
補償費	44,000	(1) 管路施設耐震診断調査業務委託	
		(2) 実施設計委託 ほか	
		2．賃借料	450
		工事用通路等賃借	
		3．工事請負費	561,680
		(1) 公共下水道改築工事	
		(2) 公共下水道マンホール蓋更新工事	
		(3) 出口汚水中継ポンプ場老朽化対策工事	
		(4) 船橋本町2丁目污水管布設工事	
		(5) 連続立体交差事業に伴う污水管移設工事	
		4．負担金	131,000
		支障等移設工事負担金	
		5．補償費	10,010
		移設工事補償費	
		雨水改良事業に要する経費	
		1．委託料	166,540
		(1) 管路施設耐震診断調査業務委託	
		(2) 実施設計委託 ほか	
		2．賃借料	1,885
		工事用通路等賃借	
		3．工事請負費	565,500
		(1) 北部ポンプ場耐震化工事	
		(2) サダポンプ場受変電設備更新工事	
		(3) 藤本川ポンプ場受変電設備更新工事 ほか	
		4．負担金	1,409,530
		雨水管整備工事(連続立体交差事業分) ほか	
		5．補償費	44,000
		水道管移設工事補償費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	藤阪元町地区雨水管 整備事業費	212,000		
	雨水ポンプ場改築 更新事業費	503,000		
固定負債償還金		4,030,630	4,232,852	▲ 202,222
	企業債償還金	4,030,630		
固定資産購入費		215,723	272,569	▲ 56,846
	有形固定資産購入費	10,200		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
委 託 料	12,200	千円 藤阪元町地区雨水管整備事業に要する経費	
賃 借 料	300	1. 委託料 12,200 (1) 家屋調査委託 (2) 登記関連等業務委託	
工 事 請 負 費	92,000	2. 賃借料 300 工事用通路等賃借	
負 担 金	65,500	3. 工事請負費 92,000 藤阪元町地区雨水管整備工事	
補 償 費	27,000	4. 負担金 65,500 支障等移設工事負担金	
用 地 費	15,000	5. 補償費 27,000 水道管移設工事補償費	
委 託 料	170,000	6. 用地費 15,000 用地取得費(直買) (山田池南町地区)	
工 事 請 負 費	333,000	雨水ポンプ場改築更新事業に要する経費	
		1. 委託料 170,000 実施設計委託	
		2. 工事請負費 333,000 (1) 犬田川ポンプ場耐震化工事 (2) サダポンプ場耐震化工事 (3) 安居川ポンプ場耐震化工事 ほか	
公共下水道債償還金	3,527,661	1. 公共下水道債償還金 3,527,661 (1) 汚水企業債償還金 2,686,083 (2) 雨水企業債償還金 841,578	
流域下水道債償還金	442,330	2. 流域下水道債償還金 442,330	
資本費平準化債償還金	60,639	3. 資本費平準化債償還金 60,639	
土 地 購 入 費	3,200	1. 用地費 3,200 用地取得費(直買) (山之上1丁目地区)	
車 両 及 び 運 搬 具	5,000	2. 車両及び運搬具 5,000 軽貨物車 2台	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	無形固定資產購入費	205,523		
支 出	合 計	9,176,879	8,435,947	740,932

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
器 具 及 び 備 品	2,000	3. 器具及び備品 事務機器等 千円 2,000
淀 川 左 岸 流 域 下 水 道 費	159,550	1. 淀川左岸流域下水道事業建設負担金 159,550 2. 寝屋川北部流域下水道事業建設負担金 45,973
寝 屋 川 北 部 流 域 下 水 道 費	45,973	

# 他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収益的収入	資本的収入	充 当 予 定 先
営業収益	1,948,995		
他会計負担金	1,948,995		
雨水処理経費分	1,083,862		・雨水費の全額
雨水企業債利息分	135,681		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 雨水企業債利息
雨水減価償却費分	729,452		・減価償却費 雨水有形固定資産減価償却費
営業外収益	1,473,065		
他会計負担金	1,351,529		
臨時財政特例債等利息分	7,590		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 污水企業債利息
水洗便所等改造 促進経費分	13,957		・污水費 一般諸経費 印刷製本費 ほか
流域下水道企業債利息分	26,248		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 流域下水道事業債利息
流域下水道 高度処理経費分	59,169		・流域下水道維持管理費 負担金 支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
下水道水質規制経費分	1,654		・污水費 工場排水等分析委託
分流式下水道経費分	1,240,511		・減価償却費 污水有形固定資産減価償却費 支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
児童手当分	2,400		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	121,536		
下水道使用料福祉減免分	121,536		・業務費 職員給与費 ほか

(単位：千円)

項 目	収益的收入	資本的收入	充 当 予 定 先
他会計負担金		356,000	
雨水建設費分		356,000	・雨水改良事業費 工事請負費 ほか
他会計出資金		430,301	
雨水建設費分		80,471	・改良事務費 職員給与費 ほか ・雨水改良事業費 委託料 ほか
雨水企業債償還金分		112,126	・企業債償還金 公共下水道債償還金 雨水企業債償還金
臨時財政特例債等 償 還 金 分		91,433	・企業債償還金 公共下水道債償還金 污水企業債償還金
流域下水道 高度処理負担元金分		15,962	・企業債償還金 流域下水道債償還金 污水企業債償還金
流域下水道建設 企業債償還金分		130,309	・企業債償還金 流域下水道債償還金 污水企業債償還金
合 計	3,422,060	786,301	



令和7年度大阪府枚方市下水道事業会計予算附属資料

## 1. 令和6・7年度大阪府枚方市

年度区分 科目	収 益 的 収 入			総費用に対する割合	
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度比 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	%	%	%
営業収益	9,380,677	8,319,973	88.7	78.7	68.4
下水道使用料	6,317,200	6,330,389	100.2	53.0	52.1
公設浄化槽使用料	336	336	100.0	0.0	0.0
受託工事収益	24,647	24,353	98.8	0.2	0.2
国府補助金	26,200	11,500	43.9	0.2	0.1
他会計負担金	3,007,494	1,948,995	64.8	25.2	16.0
その他営業収益	4,800	4,400	91.7	0.1	0.0
営業外収益	3,237,775	4,482,449	138.4	27.2	36.9
特別利益	34,645	35,097	101.3	0.3	0.3
合計	12,653,097	12,837,519	101.5	106.2	105.6

下水道事業会計収益の収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	収 益 的			支 出	
	令和6年度	令和7年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	%	%	%
営業費用	10,734,499	11,059,124	103.0	90.1	91.0
汚水費	364,995	376,892	103.3	3.1	3.1
雨水費	999,167	995,889	99.7	8.4	8.2
業務費	159,244	214,128	134.5	1.3	1.8
総係費	347,027	325,851	93.9	2.9	2.7
流域下水道維持管理費	2,225,525	2,462,104	110.6	18.7	20.2
減価償却費	6,568,473	6,638,896	101.1	55.1	54.6
資産減耗費	70,068	45,364	64.7	0.6	0.4
営業外費用	1,140,563	1,059,255	92.9	9.6	8.7
特別損失	9,020	9,020	100.0	0.1	0.1
予備費	30,000	30,000	100.0	0.2	0.2
合計	11,914,082	12,157,399	102.0	100.0	100.0

## 2. 令和6・7年度大阪府枚方市

年度区分 科目	資 本 的 収 入				
	令和6年度	令和7年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	%	%	%
企業債	1,858,800	2,584,200	139.0	22.0	28.2
工事負担金	1,024,503	1,396,670	136.3	12.2	15.2
国府補助金	440,400	536,300	121.8	5.2	5.8
固定資産売却代金	100	75	75.0	0.0	0.0
他会計負担金	1,161,105	356,000	30.7	13.8	3.9
他会計出資金	-	430,301	皆増	-	4.7
合 計	4,484,908	5,303,546	118.3	53.2	57.8

下水道事業会計資本の収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	資 本 的			支 出	
	令和6年度	令和7年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	%	%	%
整備事業費	355,320	813,345	228.9	4.2	8.9
建設改良事業費	3,575,206	4,117,181	115.2	42.4	44.9
固定負債償還金	4,232,852	4,030,630	95.2	50.2	43.9
固定資産購入費	272,569	215,723	79.1	3.2	2.3
合 計	8,435,947	9,176,879	108.8	100.0	100.0

### 3. 令和7年度 収益構成表

(単位：千円, %)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 総 収 益 に 対 する 割 合 対 する 割 合	
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,330,389	52.1	49.3
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	0.0	0.0
	受 託 工 事 収 益	24,353	0.2	0.2
	国 府 補 助 金	11,500	0.1	0.1
	他 会 計 負 担 金	1,948,995	16.0	15.2
	そ の 他 営 業 収 益	4,400	0.0	0.0
	計	8,319,973	68.4	64.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息	10	0.0	0.0
	負 担 金	63,429	0.6	0.5
	他 会 計 負 担 金	1,351,529	11.1	10.5
	他 会 計 補 助 金	121,536	1.0	0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	2,920,438	24.0	22.8
	雑 収 益	25,507	0.2	0.2
	計	4,482,449	36.9	34.9
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	100	0.0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	34,497	0.3	0.3
	計	35,097	0.3	0.3
合 計		12,837,519	105.6	100.0

### 4. 令和7年度 費用構成表

(単位：千円, %)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 総 収 益 に 対 する 割 合 対 する 割 合	
給 与 費	給 料	243,977	2.0	1.9
	報 酬	15,169	0.1	0.1
	手 当 等	192,896	1.6	1.5
	法 定 福 利 費	95,417	0.8	0.7
	退 職 給 付 費	46,398	0.4	0.4
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	14,369	0.1	0.1
	計	608,226	5.0	4.7
諸 経 費	旅 費	3,883	0.0	0.0
	報 償 費	12	0.0	0.0
	被 服 費	4,255	0.0	0.0
	備 消 耗 品 費	13,786	0.1	0.1

(単位：千円, %)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 総 収 益 に	
			対 する 割 合	対 する 割 合
	燃 料 費	3,764	0.0	0.0
	光 熱 水 費	27,040	0.2	0.2
	印 刷 製 本 費	5,487	0.1	0.1
	通 信 運 搬 費	29,582	0.3	0.2
	委 託 料	909,413	7.5	7.1
	手 数 料	4,394	0.0	0.1
	賃 借 料	5,093	0.1	0.1
	修 繕 費	93,645	0.8	0.7
	動 力 費	89,380	0.7	0.7
	材 料 費	16,395	0.1	0.1
	路 面 復 旧 費	20,000	0.2	0.2
	負 担 金	2,490,207	20.5	19.4
	福 利 厚 生 費	2,384	0.0	0.0
	研 修 費	1,596	0.0	0.0
	補 助 金	3,350	0.0	0.0
	補 償 費	5,300	0.1	0.1
	保 險 料	3,474	0.0	0.0
	公 課 費	339	0.0	0.0
	交 際 費	50	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,796	0.0	0.0
	雑 費	13	0.0	0.0
支 払 家 賃	30,000	0.3	0.2	
	計	3,766,638	31.0	29.3
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費	6,638,896	54.6	51.7
	資 産 減 耗 費	45,364	0.4	0.4
	計	6,684,260	55.0	52.1
支 払 利 息	企 業 債 利 息	557,558	4.6	4.4
	リ ー ス 支 払 利 息	1,721	0.0	0.0
	計	559,279	4.6	4.4
そ の 他	雑 支 出	219,976	1.8	1.7
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	2.3	2.2
	計	499,976	4.1	3.9
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	0.1	0.1
	計	9,020	0.1	0.1
予 備 費	予 備 費	30,000	0.2	0.2
	計	30,000	0.2	0.2
合 計	計	12,157,399	100.0	94.7

5. 令和7年度 収益の収入（事業別）

（単位：千円）

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,330,389	6,330,389	-
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	336	-
	受 託 工 事 収 益	24,353	7,398	16,955
	国 府 補 助 金	11,500	11,500	-
	他 会 計 負 担 金	1,948,995	-	1,948,995
	そ の 他 営 業 収 益	4,400	4,400	-
	計	8,319,973	6,354,023	1,965,950
営 業 外 収 益	受 取 利 息	10	10	-
	負 担 金	63,429	63,429	-
	他 会 計 負 担 金	1,351,529	1,351,529	-
	他 会 計 補 助 金	121,536	121,536	-
	長 期 前 受 金 戻 入	2,920,438	1,299,484	1,620,954
	雑 収 益	25,507	13,341	12,166
	計	4,482,449	2,849,329	1,633,120
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	100	100	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	-
	そ の 他 特 別 利 益	34,497	34,497	-
	計	35,097	35,097	-
合 計		12,837,519	9,238,449	3,599,070

6. 令和7年度 収益の支出（事業別）

（単位：千円）

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
給 与 費	給 料	243,977	76,820	167,157
	報 酬	15,169	7,143	8,026
	手 当 等	192,896	52,354	140,542
	法 定 福 利 費	95,417	30,086	65,331
	退 職 給 付 費	46,398	46,398	-
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	14,369	14,369	-
	計	608,226	227,170	381,056
諸 経 費	旅 費	3,883	3,019	864
	報 償 費	12	-	12
	被 服 費	4,255	1,702	2,553
	備 消 耗 品 費	13,786	4,559	9,227

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
	燃 料 費	3,764	1,324	2,440
	光 熱 水 費	27,040	2,977	24,063
	印 刷 製 本 費	5,487	5,180	307
	通 信 運 搬 費	29,582	20,508	9,074
	委 託 料	909,413	444,295	465,118
	手 数 料	4,394	4,188	206
	賃 借 料	5,093	2,069	3,024
	修 繕 費	93,645	35,130	58,515
	動 力 費	89,380	10,487	78,893
	材 料 費	16,395	8,564	7,831
	路 面 復 旧 費	20,000	10,000	10,000
	負 担 金	2,490,207	2,465,211	24,996
	福 利 厚 生 費	2,384	976	1,408
	研 修 費	1,596	974	622
	補 助 金	3,350	3,350	-
	補 償 費	5,300	2,800	2,500
	保 險 料	3,474	1,256	2,218
	公 課 費	339	160	179
	交 際 費	50	25	25
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,796	3,796	-
	雑 費	13	-	13
	支 払 家 賃	30,000	15,000	15,000
	計	3,766,638	3,046,226	716,648
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費	6,638,896	4,288,922	2,349,974
	資 産 減 耗 費	45,364	41,902	3,462
	計	6,684,260	4,330,824	2,353,436
支 払 利 息	企 業 債 利 息	557,558	422,546	135,012
	リ ー ス 支 払 利 息	1,721	1,052	669
	計	559,279	423,598	135,681
そ の 他	雑 支 出	219,976	207,727	12,249
	消費税及び地方消費税	280,000	汚 水 ・ 雨 水 共 通 経 費	
	計	499,976	207,727	12,249
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	9,020	-
	計	9,020	9,020	-
予 備 費	予 備 費	30,000	30,000	-
	計	30,000	30,000	-
合 計		12,157,399	8,274,565	3,599,070



発行年月 令和7年(2025年)2月

発行 枚方市  
大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号  
Tel 072-841-1221(代表)  
072-841-1311(直通)

編集 総合政策部財政課

